

事務事業評価報告書

平成30年3月

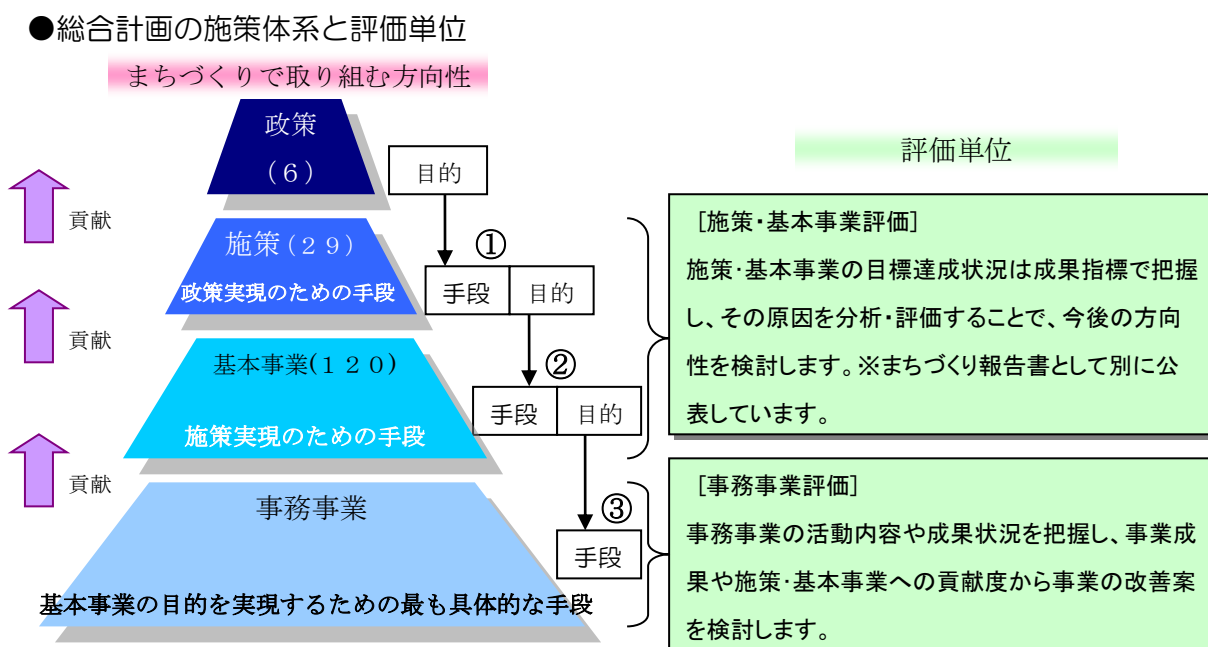
山武市

1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

山武市総合計画の施策体系の設定にあたっては、まちづくりで取り組む方向性を6つの「政策」にまとめ、この実現のための手段として29の「施策」を設定し、さらに施策を120の「基本事業」に分類し、この目的達成のための事業実施の最小単位として「事務事業」を位置づけています。

総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進するものとしており、この施策体系はそれぞれの階層の間で、目的と手段の関係にあることを前提としています。



- ① 施策は、上位の政策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の基本事業の目的となっています。
- ② 基本事業は、上位の施策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の事務事業の目的となっています。
- ③ 事務事業は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっています。

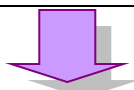
このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献しなければならないと言い換えることもできます。

個々の事務事業は、それぞれの属する基本事業に必ず貢献していなければならない、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

(2) 事務事業評価の組織決定について

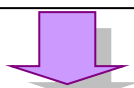
① 事業課の評価(1次評価)

事務事業を実施する担当課自らが評価者の視点に立って行う評価。



② 全庁視点での評価(2次評価)

1次評価結果をもとに、行政評価推進事務局(総務課・財政課・企画政策課の合同組織)と担当課で点検会を実施し、行政評価推進事務局が全庁的視点を持って行う評価。



③ 評価結果の決定・反映

1次評価、2次評価の結果に基づき、市長を含めた部長以上で市としての方向性を決定。

(3) 事務事業評価の報告

今回報告する事務事業評価は、平成28年度に実施した事務事業のうち、上位施策・基本事業への貢献度が高い主要な事業である計192事業について公開します。

具体的には、「実施計画28」、「平成28年度決算における主な事業」及び「山武市復旧・復興計画」等に位置付けられている事業の中で、成果指標が設定されているものを中心に選定しています。

■平成28年度の事務事業評価結果

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
1 暮らしを支える快適なまちづくり					
1 道路網の整備・充実					
1 幹線道路の整備と維持管理					
			作田川関連市道整備事業	土木課	9
			埴谷・板川線道路改良事業	土木課	10
			避難道路整備事業	土木課	11
			成東304号線道路改良事業	土木課	12
			成東259号線道路改良事業	土木課	13
			上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	14
			蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	15
			橋梁長寿命化修繕事業	土木課	16
2 生活道路の整備と維持管理					
			成東43号線道路改良事業	土木課	17
			松尾駅周辺排水対策事業	土木課	18
99 施策の総合推進					
			道路維持補修事業	土木課	19
2 公共交通網の整備・充実					
2 市内における交通手段の確保					
			身近な公共交通確保事業	企画政策課	20
3 バスでの主要都市へのアクセス向上					
			空港シャトルバス利用促進事業	企画政策課	21
3 防災・消防対策の充実					
1 地域防災力の向上					
			防災用備蓄物資整備事業	消防防災課	22
			防災資器材整備事業	消防防災課	23
2 災害支援体制の確立					
			災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業	消防防災課	24
4 防災意識の向上					
			自主防災組織育成事業	消防防災課	25
			木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	26
6 消防力の充実					
			消防ポンプ車等整備事業	消防防災課	27
			コミュニティ消防センター設置事業	消防防災課	28
7 治山・治水対策の促進					
			排水路整備事業	土木課	29
4 都市の整備					
2 駅周辺の利便性の向上					
			成東駅南側駅前広場整備事業	都市整備課	30
			成東駅南口線整備促進事業	都市整備課	31
99 施策の総合推進					
			住宅居住環境推進事業	都市整備課	32
2 住みやすい環境と安全なまちづくり					
1 生活環境の充実					
1 生活公害の対策					
			空き地等の管理事業	環境保全課	33
3 美化運動の推進と不法投棄防止対策					
			不法投棄防止対策事業	環境保全課	34
			不法投棄パトロール事業	環境保全課	35
4 航空機騒音等の対策					
			航空機騒音対策空調機器設置事業	企画政策課	36
2 廃棄物の減量・処理の適正化					
1 ごみの減量化の推進					
			家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業	環境保全課	37
2 再資源化の推進					
			資源回収運動奨励事業	環境保全課	38

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			3 廃棄物に関する意識の向上と啓発		
			廃棄物に関する意識啓発事業	環境保全課	39
			4 ごみ処理の効率化		
			ごみ集積場施設整備支援事業	環境保全課	40
			3 自然環境の保全		
			3 バイオマスタウン構想の推進		
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	農林水産課	41
			ウッド・トイスタート事業	農林水産課	42
			4 再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減		
			省エネルギー等対策事業	環境保全課	43
			5 汚水処理の推進		
			1 合併処理浄化槽による水質改善		
			浄化槽設置支援事業	環境保全課	44
			6 防犯対策の充実		
			1 地域ぐるみの防犯体制の充実		
			防犯パトロール事業	市民課	45
			3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備		
			LED防犯灯整備事業	市民課	46
			4 防犯意識の向上		
			メール配信サービス事業	市民課	47
			5 消費者トラブルの防止		
			消費生活相談事業	わがまち活性課	48
			7 交通安全対策の推進		
			1 交通安全意識の向上		
			交通安全協会支援事業	市民課	49
			2 交通安全施設の整備		
			交通安全施設整備管理事業	土木課	50
			交通安全施設事業	土木課	51
			3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
			1 農林水産業の振興		
			1 担い手の育成・支援		
			認定農業者育成事業	農林水産課	52
			地域農業経営再開復興支援事業	農林水産課	53
			結婚相談事業	わがまち活性課	54
			農業、農村男女共同参画推進事業	わがまち活性課	55
			2 農地の利用集積の推進		
			農地利用集積助成事業	農林水産課	56
			3 農産物の付加価値向上と販路の拡大		
			駅ナカ臨時売店事業	わがまち活性課	57
			地域資源活用事業	わがまち活性課	58
			5 森林再生の推進		
			市内産木材利用促進事業	農林水産課	59
			木材流通システム助成事業	農林水産課	60
			6 農業基盤整備の推進		
			県営畑地帯総合整備事業	農林水産課	61
			多面的機能事業	農林水産課	62
			99 施策の総合推進		
			経営所得安定対策推進事業	農林水産課	63
			2 商工業の振興		
			1 商工会活動の充実		
			商工会運営支援事業	わがまち活性課	64
			2 市内商店の利用拡大		
			商店等リフォーム助成事業	わがまち活性課	65
			3 経営の体質強化・育成		
			中小企業運営資金利子補給事業	わがまち活性課	66
			エコノミックガーデニング推進事業	わがまち活性課	67
			創業支援事業	わがまち活性課	68

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			3 観光の振興		
			1 観光事業推進体制の整備		
			観光PR事業	わがまち活性課	69
			2 観光関連団体との連携によるイベントの開催		
			にぎわい応援事業	わがまち活性課	70
			田んぼアート作成事業(オリパラ)	わがまち活性課	71
			3 海岸の整備		
			海岸環境美化事業	わがまち活性課	72
			5 体験型観光の推進		
			体験型観光推進事業	わがまち活性課	73
			4 シティセールスの充実		
			2 山武市ブランドの確立		
			聖火リレー招致事業(オリパラ)	市民自治支援課	74
			東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	75
			99 施策の総合推進		
			地方創生総合戦略推進事業	企画政策課	76
			4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
			1 高齢者福祉の充実		
			1 生きがいづくりと社会参加の促進		
			高齢者クラブ連合会補助事業	高齢者福祉課	77
			シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課	78
			敬老祝品等事業	高齢者福祉課	79
			2 介護サービス・日常生活の支援		
			災害時要援護者支援システム管理事業	社会福祉課	80
			老人保護措置費	高齢者福祉課	81
			3 介護予防の推進		
			ふれあいデイサービスセンター運営事業	高齢者福祉課	82
			介護予防研究事業	高齢者福祉課	83
			4 安心・安全な生活への仕組みづくり		
			緊急通報ネットワーク事業	高齢者福祉課	84
			2 障がい者(児)福祉の充実		
			1 自立支援サービスの促進		
			障害者自立支援事業	社会福祉課	85
			2 地域生活支援の基盤づくり		
			重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課	86
			地域生活支援事業	社会福祉課	87
			3 社会活動参加の促進		
			福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	社会福祉課	88
			3 健康づくりの推進		
			1 健康づくり活動の推進		
			蓮沼保健センター健康増進室運営事業	健康支援課	89
			高齢者予防接種事業	健康支援課	90
			さんぶの森元気館指定管理事業	健康支援課	91
			2 健診の受診率向上と生活習慣の改善		
			乳・子宮がん検診事業	健康支援課	92
			胃がん検診事業	健康支援課	93
			肺がん検診事業	健康支援課	94
			大腸がん検診事業	健康支援課	95
			3 母子保健の充実		
			妊婦一般健康診査委託事業	健康支援課	96
			乳児一般健康診査委託事業	健康支援課	97
			小児予防接種事業	健康支援課	98
			4 医療体制の充実		
			医学生奨学金等貸付事業	健康支援課	99
			看護学生奨学金貸付事業	健康支援課	100
			4 子育ての支援		
			1 幼保機能の充実		
			子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て支援課	101

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			ちびっこ国際交流事業	子育て支援課	102
			2 安心して子育てできる環境づくり		
			子育て支援センター運営事業	子育て支援課	103
			3 子育て家庭への援助		
			母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	104
			子ども医療費助成事業	子育て支援課	105
			高校生等医療費助成事業	子育て支援課	106
			4 子どもの人権の尊重		
			家庭児童相談事業	子育て支援課	107
			5 学童保育の充実		
			学童保育運営事業	子育て支援課	108
			5 地域福祉の充実		
			1 地域福祉の担い手育成		
			地域福祉活動推進助成事業	社会福祉課	109
			障がい者スポーツ審判資格等取得事業(オリパラ)	社会福祉課	110
			2 社会福祉機関・団体の充実		
			社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	111
			3 公営住宅の維持管理		
			市営白幡住宅施設管理運営事業	都市整備課	112
			市営住宅ストック総合活用計画策定事業	都市整備課	113
			4 生活保護制度の適正な実施		
			生活保護者扶助事業	社会福祉課	114
			99 施策の総合推進		
			生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉課	115
			障がい者スポーツ選手等講演会開催事業(オリパラ)	社会福祉課	116
			5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
			1 学校教育の充実		
			1 教職員の研修の充実		
			教職員等対象研修事業	学校教育課	117
			2 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進		
			幼稚園生活指導補助員等派遣事業	子育て支援課	118
			小学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	119
			中学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	120
			少人数指導授業推進事業	学校教育課	121
			外国人英会話授業支援事業	学校教育課	122
			英語教育推進事業	学校教育課	123
			3 「健やかでたくましい体」の育成		
			児童健康安全管理事業	学校教育課	124
			生徒健康安全管理事業	学校教育課	125
			4 「豊かな心」を育む		
			不登校対策推進事業	学校教育課	126
			学びを広げる学校図書館づくり事業	学校教育課	127
			スポーツ用品等送付事業(オリパラ)	学校教育課	128
			一校一國運動事業(オリパラ)	学校教育課	129
			イングリッシュカフェ開催事業(オリパラ)	学校教育課	130
			ダンス教育推進事業(オリパラ)	学校教育課	131
			5 安全な教育環境の整備		
			小学校トイレ環境整備事業	教育総務課	132
			中学校トイレ環境整備事業	教育総務課	133
			小学校空調設備設置事業	教育総務課	134
			中学校空調設備設置事業	教育総務課	135
			I C Tサポート事業	学校教育課	136
			6 教育施設の適正配置の推進		
			学校のあり方検討事業	学校再編推進室	137
			99 施策の総合推進		
			芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	教育総務課	138
			2 生涯学習の推進		
			1 学習ニーズに対応した学習機会の提供		
			山武市青少年派遣事業(オリパラ)	生涯学習課	139

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			スリランカ青少年招へい事業(オリパラ)	生涯学習課	140
			各種講座事業	公民館	141
			松尾公民館ダンス振興事業	公民館	142
			松尾公民館公営塾運営事業	公民館	143
			2 生涯学習施設の充実		
			さんぶの森公園管理事業	さんぶの森公園管理事務所	144
			成東文化会館施設管理事業	文化会館	145
			成東中央公民館施設管理運営事業	公民館	146
			松尾図書館運営事業	図書館	147
			3 文化財の保護・活用		
			歴史民俗資料館改修事業	歴史民俗資料館	148
			4 芸術文化活動の充実		
			成東文化会館自主事業	文化会館	149
			さんぶの森文化ホール自主事業	文化会館	150
			3 スポーツの振興		
			1 スポーツ活動の充実		
			世界記録可視化事業(オリパラ)	教育総務課	151
			山武市支部(学校区)体育振興事業	スポーツ振興課	152
			トップアスリートスポーツ教室事業(オリパラ)	スポーツ振興課	153
			ポッチャ大会開催事業(オリパラ)	スポーツ振興課	154
			2 体育関係団体・指導者の育成		
			少年スポーツクラブ連合会補助事業	スポーツ振興課	155
			3 体育施設の充実		
			公共施設予約システム管理事業	スポーツ振興課	156
			成東総合運動公園陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	157
			4 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消		
			体力づくり事業	スポーツ振興課	158
			4 学校家庭地域の連携		
			1 開かれた学校づくり		
			小学校・学校評議員制度事業	学校教育課	159
			中学校・学校評議員制度事業	学校教育課	160
			2 教育情報の発信		
			教育情報の発信事業	教育総務課	161
			3 家庭教育力の向上		
			社会教育・家庭教育相談事業	生涯学習課	162
			4 地域教育力の向上		
			地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	学校教育課	163
			放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	164
			少年海外派遣支援事業	生涯学習課	165
			さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	生涯学習課	166
			5 人権尊重のまちづくり		
			1 人権教育・人権啓発の推進		
			子ども人権(CAP)事業	生涯学習課	167
			2 人権相談の充実		
			人権相談事業	市民課	168
			4 男女共同参画の推進		
			男女共同参画推進事業	企画政策課	169
			6 市民と行政が協働してつくるまちづくり		
			1 協働と交流によるまちづくり		
			1 市民活動の活性化		
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民自治支援課	170
			地域まちづくり協議会事業	市民自治支援課	171
			2 協働意識の向上		
			ふるさと納税推進事業	企画政策課	172
			3 市民活動施設の整備と利用促進		
			コミュニティ施設整備支援事業	市民課	173
			4 異文化交流の推進		
			国際交流支援事業	企画政策課	174

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	市民自治支援課	175
			招致国事前交流事業(オリパラ)	市民自治支援課	176
			(仮称)山武市国際交流支援センター運営事業	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	177
2 開かれた市政					
			1 広報の充実		
			広報さんむ作成・発行事業	市民自治支援課	178
			3 情報公開及び個人情報保護の推進		
			情報公開・個人情報保護事業	総務課	179
			4 議会情報の公開の推進		
			議会だより作成事業	議会事務局	180
3 計画的・効率的な行財政運営					
			1 行政評価の推進		
			行政評価制度推進事業	企画政策課	181
			2 人材育成と効率的な組織運営		
			人事評価事業	総務課	182
			定員適正化推進事業	総務課	183
			3 健全な財政運営		
			行政改革推進事業	企画政策課	184
			指定管理者指定事業	企画政策課	185
			4 財源の確保		
			市税等徴収事務事業	収税課	186
			法的債権回収事業	収税課	187
			5 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進		
			(仮称)蓮沼タワー整備事業	企画政策課	188
			本庁舎整備事業	財政課	189
			庁用車適正配置事業	財政課	190
			公共施設マネジメント事業	財政課	191
			6 窓口サービスの向上		
			山武出張所事務費	山武出張所	192
			蓮沼出張所事務費	蓮沼出張所	193
			松尾出張所事務費	松尾出張所	194
			7 情報化の推進		
			証明書等コンビニ交付構築事業	企画政策課	195
			共通番号制度導入に係るシステム改修事業	企画政策課	196
			99 施策の総合推進		
			山武市合併10周年記念事業	総務課	197
4 公正確実な事務の執行					
			2 積極的な選挙啓発		
			選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	198
			3 監査の充実		
			監査委員活動費	監査委員事務局	199
			99 施策の総合推進		
			議員研修事業	議会事務局	200

事務事業名 作田川関連市道整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 619

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
道路用地
道路用地地権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

県営河川改修事業に併せて、用地を取得し、市道の整備を行うことで、安全が確保された利便性の高い道路が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。
現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。
事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円
架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5.28Km
市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
用地交渉回数	回	1	1	20
成果状況				
用地取得済面積	m ²	0	0	6,700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3	0	0	0	0	3	
28年度 実績	25	0	0	0	0	25	
29年度 当初	69,540	0	0	66,000	0	3,540	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

県主体の事業が、用地交渉で難航しているため、市による用地交渉も進んでいない状況です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 埴谷・板川線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 04 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1070

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道埴谷富里線
H25.4より【埴谷・板川線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川）
整備内容 延長=1.65Km 幅員=10.0m
平成26年度 道路改良工事
平成27年度 道路改良工事
平成28年度 道路改良工事
平成29年度 道路改良工事
平成30年度 道路改良工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの市道埴谷・板川線道路改良延長	m	40	40	160
成果状況				
市道埴谷・板川線道路改良済延長	m	1,084	1,140	1,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	11,604	0	0	0	6,224	5,380	
28年度 実績	11,762	0	0	0	7,875	3,887	
29年度 当初	13,000	0	0	0	0	13,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 避難道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度		事務事業整理番号 1652

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

木戸川河口付近を含む緑海地区の海岸周辺市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。

整備内容 延長 = 2.95Km 幅員 = 8.0m (車道部)
 総事業費 1,202,040千円
 平成25年度 調査設計
 平成26年度 調査設計、関係機関協議
 平成27年度 用地買収、工事
 平成28年度 用地買収、工事
 平成29年度 用地買収、工事
 平成30年度 用地買収、工事
 平成31年度 工事完了予定

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
工事発注件数	回	2	4	2
関係機関(警察等)との協議回数	回	2	4	2
成果状況				
市道改良済延長	m	389	389	1,050
用地買収面積	m ²	5,776	879.41	6,678

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	42,300	0	0	0	32,782	9,518	144,372
28年度 実績	119,158	0	0	0	92,347	26,811	94,225
29年度 当初	203,000	0	0	0	157,325	45,675	(525,163)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

用地買収に遅れがあるものの、事業全体で見ると成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東304号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成24年度～平成28年度		事務事業整理番号 1664

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道新町・殿台線
H25.4より【成東304号線】

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
本路線は、国道126号線に並行する殿台下町線と、現在市道でやがて県道格上げとなる新町1号線を接続することで、交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消を図ります。
整備内容 延長=360m 幅員=10m
平成25年度 用地買収1250m²道路改良工事 延長=140m
平成26年度 道路改良工事 延長=120m
平成27年度 道路改良工事 延長=100m
平成28年度 道路改良工事 延長=80m
平成29年度 道路改良工事 延長=50m

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの成東304号線道路改良延長	m	220	50	50
年度当たりの道路用地買収面積	m ²	4,899	875.16	0
成果状況				
成東304号線道路改良済延長	m	220	260	360

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	13,079	0	0	12,400	13	666	38,567
28年度 実績	103,716	0	0	98,500	0	5,216	50,395
29年度 当初	44,777	0	0	42,500	0	2,277	(12,135)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

計画通りに事業が行われているため、成果としては順調にあがっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東259号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成25年度～平成32年度		事務事業整理番号 1762

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道成東259号線

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により、道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。
 整備内容 延長1.2Km 幅員11m
 総事業費 600,000千円
 平成25年度 交差点部詳細設計
 平成26年度 用地測量、設計、関係機関協議
 平成27年度 用地買収
 平成28年度 用地買収、工事
 平成29年度 用地買収、工事
 平成30年度 用地買収、工事
 平成31年度 用地買収、工事
 平成32年度 工事完了予定

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの市道成東259号線道路改良延長	m	0	0	0
年度当たりの道路用地買収面積	m ²	4,898	920.33	1,345
成果状況				
市道成東259号線道路改良済延長	m	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	12,726	5,500	0	6,800	0	426	27,393
28年度 実績	44,878	19,388	0	22,600	0	2,890	
29年度 当初	212,172	110,000	0	97,000	0	5,172	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

用地買収に遅れがあるものの、事業全体で見ると成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1796

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。
 整備内容 延長=1.8km 幅員=9.5m
 総事業費 359,000千円
 平成26年度 用地測量、設計
 平成27年度 設計、関係機関協議
 平成28年度 工事発注
 平成29年度 用地買収、文化財調査、工事
 平成30年度 用地買収、工事
 平成31年度 用地買収、工事
 平成32年度 工事完了予定

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの道路改良延長	m	0	0	100
関係機関との協議回数	回	2	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	0	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,226	1,783	0	0	0	2,443	30,103
28年度 実績							
29年度 当初	113,500	60,500	0	0	0	53,000	(35,560)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

文化財調査の影響により一部遅れがあるものの、事業全体で見ると成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1797

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

蓮沼地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）から防災拠点である蓮沼避難タワーへのアクセス道路を整備します。
 整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m
 総事業費 452,000千円
 平成26年度 用地測量、設計
 平成27年度 設計、関係機関協議
 平成28年度 工事着手
 平成29年度 用地買収、工事
 平成30年度 用地買収、工事
 平成31年度 工事
 平成32年度 工事完了予定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの市道改良延長	m	0	0	0
関係機関との協議回数	回	2	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							17,598
28年度 実績	39,539	17,820	0	20,600	0	1,119	
29年度 当初	215,476	110,000	0	100,200	0	5,276	(65,320)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

コンクリート二次製品の調達に時間が掛かり、工事に影響が出ているものの、事業全体で見ると成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 橋梁長寿命化修繕事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1826

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する橋梁
市道利用者

事務事業の内容、やり方、手順

市で管理する橋梁について、平成25年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修工事を実施しました。道路交通の安全性を確保するため、目視等の点検を実施し、健全性の診断をしました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な橋梁の維持補修を行い橋梁の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年間橋梁修繕件数	件	1	1	5
成果状況				
橋梁の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,802	3,999	0	2,900	0	903	
28年度 実績	57,663	35,191	0	22,400	0	72	52,198
29年度 当初	60,000	28,600	0	24,600	0	6,800	(13,723)

繰越額は、当該年度の事業費のほか、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

橋梁長寿命化計画修繕計画に基づき、道路交通の安全性を確保し、長寿命化によるコストの削減を図ります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	65.6	65.2	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東43号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	生活道路の整備と維持管理
計画年度	平成19年度～平成28年度		事務事業整理番号 611

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道和田東町線
H25.4より【成東43号線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅）
整備内容 延長=480m 幅員=10.0m
平成25年度 用地買収・物件補償
平成26年度 物件補償・工事費・現場管理業務
平成27年度 道路改良工事
平成28年度 道路改良工事

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
用地交渉回数	回	10	12	0
関係機関（JR・警察）との協議回数	回	0	1	0
成果状況				
成東43号線道路改良済延長	m	240	240	0
用地買収面積	m ²	950.58	135.92	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	52,368	0	0	49,700	0	2,668	25,468
28年度 実績							13,818
29年度 当初							(18,107)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

用地交渉の結果、最終的に2件の協力が得られず、買収部分のみの工事を発注。工事完了後、暫定的になるが共用開始予定としているため、事業成果としては維持・横ばいとしました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生活道路の整備状況に対する満足度	%	58.9	57.5	61

事務事業名 松尾駅周辺排水対策事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	生活道路の整備と維持管理
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 34 年度		事務事業整理番号 1902

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
浸水区域

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

浸水区域の減少をはかり、市民、通行者の安全を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

浸水被害状況及び浸水区域を把握し、実施設計により対策工法を検討し、浸水対策工事を実施します。

H28 基本設計 検討面積：151ha
H29 実施設計 設計対象面積：46ha
工事延長L=1,818m
雨水貯留施設1基

H30 対策工事
H31 対策工事
H32 対策工事
H33 対策工事
H34 対策工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
浸水対策工事実施延長	m	0	0	0
成果状況				
浸水面積	ha	0	46	46

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	19,289	0	0	0	0	19,289	
29年度 当初	25,000	0	0	23,700	0	1,300	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

松尾駅周辺の冠水状況の調査を基に基本設計を実施し、排水機能の向上を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生活道路の整備状況に対する満足度	%	58.9	57.5	61

事務事業名 道路維持補修事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 628

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する道路
市道利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、
通行者の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。
簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工となります。
区等要望・市民通報から実施までの流れ
現地調査 補修方法の検討 補修内容により設計 実施
自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年間道路維持・修繕件数	件	350	356	350
年間舗装修繕・合材舗装件数	件	60	41	50
成果状況				
道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	1	2	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	251,494	0	0	0	40,706	210,788	7,697
28年度 実績	192,801	0	0	0	71,397	121,404	9,072
29年度 当初	200,063	0	0	0	0	200,063	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

年間補修件数は増加傾向にあり、抜本的な改修工事が必要ですが部分的な修繕工事に対応しているのが現状です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 身近な公共交通確保事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	市内における交通手段の確保
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 102

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。
- ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成25年4月1日から本格運行を実施しました。

- ・基幹バス（運沼海浜公園 さんぶの森元気館）
運行日：全日（年末年始を除く）
運行台数：2台
料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料）
- ・乗合タクシー（運沼・松尾地域、山武地域、成東地域）
運行日：全日（年末年始を除く）
運行台数：平日9台、土日祝日5台
料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料）
本格運行後も引き続き、運行計画の改善を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数	回	48,456	46,752	50,000
成果状況				
基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数	人	249	250	250

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	57,996	0	0	0	0	57,996	2,450
28年度 実績	66,724	3,796	0	0	0	62,928	
29年度 当初	82,838	7,000	0	0	0	75,838	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

（状況）基幹バス・乗合タクシーの1日当たりの利用者数は昨年度と比較し52名減少しており、横ばいの状況です。
（原因）昨年度と比較すると、基幹バスの利用者については松尾・運沼地区におけるルート変更の影響により利用者増となりましたが、乗合タクシーについては乗降の為の時間設定を増やしたことなどによる延運行時間の減により利用者が減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市内移動の交通手段に困っている市民の割合	%	29.2	29.3	24
基幹バスの年間利用者数	人	41,679	43,571	48,000
乗合タクシーの年間利用者数	人	48,271	46,327	48,000
バス運行状況の満足度	%	41.4	37.8	45

事務事業名 空港シャトルバス利用促進事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実
基本事業番号	03	基本事業名	バスでの主要都市へのアクセス向上
計画年度	平成 13 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 105

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
芝山鉄道延伸連絡協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行しました。
 <バスの運行ルート等>
 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所）
 大型バス2台で1日往復12便
 乗車料金：1回300円（ICカード利用270円）
 小学6年生まで及び障害者150円（ICカード135円）、小学6年生までの障害者80円（ICカード68円）、保護者同伴の乳幼児無料

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年間運行のべ回数	本	8,760	8,760	8,760
協議会（総会・幹事会）の開催回数	回	4	4	4
成果状況				
年間利用者数（山武市内9停留所）	人	38,480	37,060	41,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	15,905	0	0	0	129	15,776	
28年度 実績	15,696	0	0	0	0	15,696	
29年度 当初	15,978	0	0	0	0	15,978	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度は利用者が大きく増えたが、平成28年度は減少となった。夏季に悪天候の日が多く、観光目的での利用者が減少したことが大きい。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
1日当たりの主要都市へのバス利用者数	人	1,275	1,340	1,400

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1101

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（避難者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難者へ供給する食料、飲料水、生活必需品等が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害の発生に備え、避難所で必要となる食料、飲料水、生活必需品等の物資を市内の小中学校等の備蓄倉庫へ備蓄します。また、賞味期限が近い備蓄食料や飲料水については、防災訓練等で配布して有効活用します。

8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定
9月 備蓄物資数量の決定
10月 備蓄物資の購入契約
12月 備蓄物資の納品・検査

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）	食	3,300	3,300	3,300
飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）	ℓ	2,640	2,640	2,640
成果状況				
年度末保存食備蓄量（アルファ米）	食	16,800	16,500	16,500
年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）	ℓ	221,868	222,000	210,692

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,916	0	0	0	1,915	1	
28年度 実績	1,743	0	0	0	1,743	0	
29年度 当初	2,387	0	0	0	2,387	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
山武市地域防災計画では、災害発生後3日間を備蓄で対応していることとしており、想定では現在の備蓄状況で対応可能です。
< 原因 >
各備蓄物資の賞味期限等を勘案し、災害時に必要な備蓄を十分に保つよう事業を進めています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	60	64	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	30.8	46

事務事業名 防災資器材整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1567

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害に備え、防災用品や設備を整備することにより、防災力が向上されます。

事務事業の内容、やり方、手順

<平成28年度事業実績>
 職員用防災ヘルメットの購入（200個）
 ・旧町村時代に購入した要交換ヘルメット
 ・新規貸与（新規採用職員・臨時職員）
 カセットガス発電機（6台）
 避難所用テレビアンテナ設置工事（鳴浜小、緑海小、蓮沼小）
 避難所用テレビの購入（19型3台）
 木造防災備蓄倉庫の設置（1か所）
 ・さんぶの森公園に設置

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
購入した資器材の種類	種類	3	3	4
成果状況				
備蓄倉庫内に配置した備蓄品の種類	種類	34	34	35
主要な資器材を備蓄する防災倉庫の割合	%	96	96	96

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3,707	0	0	0	3,382	325	
28年度 実績	5,614	0	0	0	4,330	1,284	
29年度 当初	2,274	0	0	0	0	2,274	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
 備蓄資器材の種類の変更は無く、平成28年度に建設した木造防災備蓄倉庫を含めて26箇所の備蓄倉庫のうち、25箇所に主要な資器材を分散備蓄しています。
 <原因>
 備蓄資器材の種類は発電機や投光器、簡易トイレ等、多様化する傾向があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	60	64	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	30.8	46

事務事業名 災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	02	基本事業名	災害支援体制の確立
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 1587

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。
・物資、輸送分野

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難所で過ごすために必要な物資を避難者が受け取れたり使用することができます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
新規災害時応援協定締結数	件	5	1	2
成果状況				
災害時応援協定締結総数	件	41	42	44

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
昨年度は新たに1ヶ所との締結をし、災害時に想定される様々な案件に迅速且つ確実に対処するため、各種団体と災害時応援協定の締結を推進しています。
< 原因 >
土地家屋調査士会などとの協定締結により、災害時に迅速及び円滑に家屋被災認定調査を行うことで、被災者に対して罹災証明を発行し、必要な対応を遂行することができます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
災害協定件数（累計）	件	41	42	30
保存食の備蓄量	食	12,144	14,100	9,000
災害時給水体制の整備数	か所	22	22	22
防災・災害情報の伝達手段数	件	8	8	9

事務事業名 自主防災組織育成事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1072

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

区、自治会
自主防災組織

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害発生時に自分たちの地域の自主的な災害復旧活動が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。
結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付しました。
自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に交付しました。
自主防災組織のメンバーやボランティア精神旺盛な市民に防災士資格を取得してもらい、市内防災力の向上を図りました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数	回	2	1	1
交付対象組織数	組織	6	5	4
成果状況				
新規結成自主防災組織数（当該年度）	組織	7	4	4
資機材整備組織数（合計）	組織	57	62	66

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,096	0	1,750	0	1,596	1,750	
28年度 実績	4,670	0	2,199	0	2,335	136	
29年度 当初	4,905	0	2,150	0	2,755	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 設置組織数、活動組織数が着実に増加しています。
自主防災組織設置促進事業補助金については5組織に交付。
自主防災組織活動促進事業補助金については40組織に交付しました。
また、防災土育成事業助成金については、8名に支援を行いました。
< 原因 > 区及び自治会での防災意識が高くなっていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.21	4.25	7

事務事業名 木造住宅耐震化促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上
計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 641

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

木造住宅耐震診断補助事業
 ・昭和56年以前に建築された木造住宅
 ・補助は経費の2/3以内（上限6万円）
 木造住宅耐震改修工事補助事業
 ・の耐震診断で「やや危険」又は「危険」判定された住宅
 ・補助は経費の1/3以内（上限50万円）
 HP及び広報等で周知を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
耐震診断補助金申請件数	件	0	1	4
耐震改修工事補助金申請件数 23年度までは個別相談会の開催数（回）	件	0	1	4
成果状況				
耐震診断実施棟数	棟	0	1	4
耐震改修工事完了棟数 23年度までは個別相談者数（人）	人	0	1	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	560	280	101	0	0	179	
29年度 当初	2,240	1,120	436	0	0	684	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度は前年に比べ耐震診断、耐震改修ともに1件ずつ増加しました。
 < 分析 > 熊本地震や鳥取地震の影響で耐震化への関心が高まったためであると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.21	4.25	7

事務事業名 消防ポンプ車等整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	06	基本事業名	消防力の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 4

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防ポンプ車等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

車両更新により消防力が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

更新期間を20年としていることから、使用年（20年）を超える消防車両について、順次更新整備を行いました。

年度別更新時期到来台数と更新計画
 27年度 ポンプ車1台、小型ポンプ付積載車2台
 28年度 小型ポンプ付積載車1台
 29年度 ポンプ車1台、小型ポンプ付積載車1台
 30年度 ポンプ車1台、小型ポンプ付積載車2台

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
粒子物質減少装置装着台数（当該年度）	台	0	0	0
使用年限到来による更新台数	台	3	1	2
成果状況				
粒子物質減少装置を装着すべきディーゼル車のうち装着していない台数	台	0	0	0
使用年数20年以上経過した台数	台	0	2	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	51,342	0	2,698	46,200	0	2,444	
28年度 実績	15,019	0	462	13,800	567	190	
29年度 当初	38,738	0	2,236	34,600	0	1,902	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 使用年数20年以上経過した台数が2台となり、前年度より低下しました。
 原因 初年度登録から20年経過する車両を更新年度を迎える前に点検、修理をすることで更新の寿命が数年延長できた車両が2台（11-3、13-4）あります。手段を変更したため数値は低下しましたが、事業の進捗は順調です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
消防団員の火災出動率	%	23.5	23.2	30
消防団員の平均年齢	歳	36.7	38	35.5
常備消防職員の充足率	%	98.2	98.2	100

事務事業名 コミュニティ消防センター設置事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	06	基本事業名	消防力の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1073

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
コミュニティ消防センター

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化した消防機庫を建て替え、災害に強い活動拠点を整備し、消防及び災害活動の効率化を図ります。

平成28年度 横田地区(第6分団第2部)
平成30年度 松尾町蕪木・金尾地区(第12分団第2部)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
コミュニティ消防センター整備箇所数（当該年度）	箇所	0	1	0
成果状況				
コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）	箇所	32	33	33
コミュニティ消防センター整備割合	%	68	70.2	70.2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	19,552	0	0	17,900	486	1,166	
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 設置1か所、取り壊し1か所の工事を行いました。
原因 横田・板中コミュニティ消防センターを設置し、板中コミュニティ消防センターを取り壊しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
消防団員の火災出動率	%	23.5	23.2	30
消防団員の平均年齢	歳	36.7	38	35.5
常備消防職員の充足率	%	98.2	98.2	100

事務事業名 排水路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	07	基本事業名	治山・治水対策の促進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 634

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市が管理する水路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

既存水路を再整備することで、排水機能が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

排水機能の低下している水路をコンクリート構造物等による水路整備を行うことで、治水対策と環境衛生の向上を図ります。
 工事箇所 市内全域
 工事実施までの流れ
 地元区からの要望受付 現地調査 工事箇所の選定
 測量・調査 工事実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
水路整備実施箇所数	箇所	8	7	8
成果状況				
水路整備を実施した整備延長	m	657	505	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	40,960	0	0	0	23,931	17,029	
28年度 実績	41,140	0	0	0	21,042	20,098	
29年度 当初	52,700	0	0	0	3,000	49,700	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数	棟	0	0	0
治山治水対策年間整備箇所数	か所/	6	6	7

事務事業名 成東駅南側駅前広場整備事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	04	施策名	都市の整備
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度		事務事業整理番号 1547

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東駅南側駅前広場

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び快適性を向上させられます。
駅周辺の街なみの快適性を向上させられます。

事務事業の内容、やり方、手順

- 成東駅南側駅前広場の整備
面積 約3,600㎡
H28 駅前広場整備工事(2期)
交流センター整備工事
- まちづくり協議会の運営
H28 年間6回開催

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	46.6	59.7	100
まちづくり市民活動の回数	回	6	6	4
成果状況				
満足度	%	37.5	37.5	49
全体整備率（事業費ベース）	%	64.7	82.6	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	37,611	2,080	0	29,500	0	6,031	61,587
28年度 実績	126,225	43,500	0	74,500	1,160	7,065	56,863
29年度 当初	49,819	4,100	0	39,000	17	6,702	(246,422)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

駅前広場整備工事については、第1工区、2-1工区、2-2工区、2-3工区と4つ工区に分けて工事を行っている。平成28年度に第1工区、2-1工区が完了した。現在2-2工区の工事を行っている。まだ2-3工区が残っており、駅周辺の利便性に対する満足度は向上していないと思われる。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	37.5	38.4	50

事務事業名 成東駅南口線整備促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり		
施策番号	04	施策名	都市の整備		
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上		
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度			事務事業整理番号	1548

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市計画道路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

成東駅南口の利便性の向上が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 成東駅南口線の整備
H28 用地・物件の調査等
用地・補償契約

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	35.4	37.2	100
成果状況				
満足度	%	37.5	37.5	50
全体整備率（事業費ベース）	%	28	40.6	76.8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	23,442	0	0	22,200	0	1,242	
28年度 実績	26,392	0	0	25,000	0	1,392	911
29年度 当初	58,943	0	0	55,900	0	3,043	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成 28 年度については、用地・物件の調査、用地補償契約を中心に行ってきたとのことでした。また、国道 126 号線付近から用地補償等の契約が完了しており、その場所から工事を進めているとのことでした。平成 29 年度についても完了していない土地の用地補償の契約を行い、また契約が完了した土地については国道 126 号線付近から工事を進めていくとのことでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	37.5	38.4	50

事務事業名 住宅居住環境推進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	04	施策名	都市の整備
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1666

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の事業者を活用してリフォームを行う市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

住宅の居住環境が向上し、本市地域経済が活性化します。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 対象者
 - ・市内在住で、住民基本台帳に登録されている人
 - ・世帯全員が市税等を滞納していない人
2. 対象住宅
 - ・市内に自ら居住している住宅
3. 対象工事
 - ・住宅のリフォーム工事
4. 補助金額
 - ・1万円以上20万円以内
 - ・予算の範囲内における先着順

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
申請受付件数	件	40	39	25
成果状況				
補助金執行率（事業費ベース）	%	99	93	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,977	1,250	0	0	0	3,727	
28年度 実績	4,644	1,250	0	0	0	3,394	
29年度 当初	5,009	2,500	0	0	0	2,509	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 39件の申請があり、9月中に受付終了しましたが、申請者のうち2件の取り下げがあり実績は37件（執行率93%）となっています。
 < 原因 > 市民の住環境向上及び市内の経済活性化に一定の効果があったと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 空き地等の管理事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生活公害の対策
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 562

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

空き地・空き家の所有者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未管理地隣接者の苦情を解消し、生活環境が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

宅地化された土地が空き地又は空き家で、雑草が繁茂又は枯死し生活環境上他に迷惑を及ぼす状態になっている場合、その所有者へ指導書等の通知を出し、適正管理を促します。また土地所有者が確認できない場合や環境衛生上緊急的な場合と判断された土地に限り、市において業者委託により草刈から処分までの対応をします。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
草刈実施箇所数	件	66	77	200
成果状況				
実施割合	%	73.3	79.38	100
草刈委託件数	件	1	0	11

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	431	0	0	0	0	431	
28年度 実績	399	0	0	0	0	399	
29年度 当初	872	0	0	0	0	872	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 空き地の適正管理について改善を指導したところ、改善された空き地は79.38%であり、27年度よりも8.3%向上しており順調です。

< 原因 > 現地を確認し生活に悪影響を及ぼしていると判断した空き地の雑草除去について、こまめに現地を確認し指導を繰り返し実施したことにより改善されたと推測されます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	件	13	3	40
犬・猫管理苦情件数	件	3	0	50
野焼き苦情件数	件	18	18	60
空き地の管理（雑草等）苦情件数	件	90	97	170

事務事業名 不法投棄防止対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 585

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。

事務事業の内容、やり方、手順

不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロールにより、不法投棄の抑制を図ります。
（定数25名、月5,000円任期2年）
毎月報告として、不法投棄監視員活動報告書により報告有

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
不法投棄監視員会議	回	2	1	2
パトロール回数	回	1,241	1,197	1,200
成果状況				
不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数	件	21	41	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,209	0	937	0	0	1,272	
28年度 実績	2,259	0	886	0	0	1,373	
29年度 当初	2,021	0	868	0	0	1,153	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 不法投棄監視員の活動により、一般廃棄物の回収、産業廃棄物不法投棄発見における速やかな情報の収集が保たれています。
< 原因 > 不法投棄改善には、速やかな対応が必要とされるため、不法投棄監視員による監視体制の強化を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	1	8	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	119	106	250
ごみゼロ運動参加者数	人	19,121	20,064	23,000

事務事業名 不法投棄パトロール事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 586

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

山武市シルバー人材センターへ不法投棄パトロール及び不法投棄塵芥収集業務を委託します。
1日2名×3組体制で実施します。集落がない道路のポイ捨てが多い場所や動物死骸処理等の環境美化パトロール及びゴミ拾いを実施しています。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境が維持されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
連絡調整会議	回	2	2	2
不法投棄パトロール日数	日	243	243	244
成果状況				
収集したごみ量（袋数）	袋	8,770	9,002	7,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	8,610	0	0	0	0	8,610	
28年度 実績	9,488	0	0	0	0	9,488	
29年度 当初	9,627	0	0	0	0	9,627	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 不法投棄パトロールにより監視体制を強化しているが、昨年と比較すると232袋増加しています。増加の原因としては、道路沿いや山林への投棄が増加したものと考えられます。
<原因> 山武市以外からの不法投棄が頻繁に行われています。今後、市内のパトロールを強化することで環境美化を保っていきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	1	8	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	119	106	250
ごみゼロ運動参加者数	人	19,121	20,064	23,000

事務事業名 航空機騒音対策空調機器設置事業

総務部 企画政策課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	04	基本事業名	航空機騒音等の対策
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1766

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

平成26年4月1日時点で住民基本台帳に登録されている松尾地域及び蓮沼地域内の住民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

航空機騒音対策に対する満足度が向上されます。

事務事業の内容、やり方、手順

国土交通省告示により騒防法第1種区域及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団が定めた第1種区域の隣接区域を除いた松尾地域及び蓮沼地域内の世帯を対象に、この区域の住宅に冷暖房機を設置する工事を実施した者に補助金を交付しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	円	10,950	14,650	0
成果状況				
空調機器補助台数（単年度）	件	219	293	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	13,436	0	0	0	7,824	5,612	
28年度 実績	16,489	0	0	0	13,374	3,115	
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成26年度から28年度までの3カ年計画で実施しました。補助対象世帯の内 21%が申請をおこないました。申請件数が伸びなかった原因としては、空調機器設置費用に対して補助金額が少ないと感じられたことと、各家庭の空調機器普及率が高いことが考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
航空機騒音対策に対する満足度	%	81	78.6	75

事務事業名 家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	01	基本事業名	ごみの減量化の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 592

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生ごみの堆肥化を促進することで、家庭ごみが減少します。

事務事業の内容、やり方、手順

一般家庭から排出される生ごみを堆肥化する装置を設置した市民に対し、その購入に要した経費の一部を補助します。

補助率

- ・1基につき2万円を限度に購入した経費の2分の1
- 電気機械は、1世帯当たり1基まで
- コンポスト容器は、1世帯当たり2基まで
- バケツ型容器は、1世帯当たり2基まで
- 3年を経過した場合に再度申請可能

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金交付予定件数	件	59	53	65
成果状況				
補助金交付件数	件	59	53	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	306	0	0	0	0	306	
28年度 実績	285	0	0	0	0	285	
29年度 当初	450	0	0	0	0	450	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助金交付件数が、昨年度より6件減少しています。
 < 原因 > ここ数年補助金交付額実績は増えており、これは機械式のごみ処理機を購入する方が増えていることが原因です。また、補助金交付件数が減少している理由として、生ごみの減量化に対する意識はあるものの、アパートや借家などコンポストを設置する場所がない家庭も多くあるため増加しないものと思われる。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
家庭ごみ排出量	t	10,707	10,884	11,251
事業系ごみ排出量	t	3,215	2,953	2,813

事務事業名 資源回収運動奨励事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	02	基本事業名	再資源化の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 593

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、資源回収運動登録団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

廃棄物の減量に対する市民意識の高揚を図り、再資源化の取組が活発になります。

事務事業の内容、やり方、手順

・廃棄物の減量運動を促進するため、資源回収を区、自治会、PTA、子供会等が実施した場合、団体に対して1kg当たり3円の資源ごみ回収活動団体奨励金を交付し、廃棄物の資源化に対する意識の高揚を図ります。
 ・成東地区及び山武地区に設置してあるリサイクル倉庫の利用により、ダンボール、雑誌類等のごみの減量化と再資源化を図ります。
 ・より一層の資源化を推進するために、広報やホームページさらにごみゼロ運動時に回覧文により各地区に周知を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
周知活動回数	回	2	3	3
奨励金額	千円	1,734	1,672	1,988
成果状況				
回収資源化量	t	578	697.1	782.8
資源回収運動登録団体数のうち奨励金の交付を受けた団体数の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,733	0	0	0	763	970	
28年度 実績	1,672	0	0	0	1,672	0	
29年度 当初	1,988	0	0	0	1,680	308	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 回収資源化量は平成27年度よりも20.6%向上しており、各団体において積極的にリサイクル活動に参加いただいています。

< 原因 > 市民のリサイクル活動に対する理解が定着していることが伺え、今後も家庭ゴミ減量のため積極的に資源回収運動を推進していきます。また少子高齢化に伴い資源回収運動を積極的に実施していた子供会が減少傾向にあるため、地区での活動を推進していく必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
回収資源化量	t	2,691	2,617	2,700

事務事業名 廃棄物に関する意識啓発事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	03	基本事業名	廃棄物に関する意識の向上と啓発
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1120

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

市民の廃棄物に関する意識の向上を図るため、下記のことを行います。
 ・ごみカレンダー作成及び配布
 ・不適正なごみの排出に対する残置シールの貼付

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正なごみの分別及び排出についての理解を深め、3R意識が浸透します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
ごみカレンダー作成枚数	枚	22,900	23,200	23,600
成果状況				
残置シール貼付件数	件	1,404	2,416	767

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	435	0	0	0	0	435	
28年度 実績	405	0	0	0	0	405	
29年度 当初	685	0	0	0	0	685	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
 残置シール貼付件数は昨年度に比べ、1012件増えています。
 <原因>
 山武・松尾・蓮沼地域において、分別ルールの徹底を図るためチェックを厳しくしたことにより件数が増加しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
ごみ排出指導件数	件	0	0	10
残置シール貼付件数	件	1,404	2,416	767

事務事業名 ごみ集積場施設整備支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	04	基本事業名	ごみ処理の効率化
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 594

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住民団体、市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ごみ集積所が整備され、生活環境が保全されます。

事務事業の内容、やり方、手順

ごみ集積場ではカラスや野良猫などに可燃ごみがあらされることが多く不衛生になってしまう危険があるため、ごみ集積施設（集積箱等）を住民団体等が設置する場合、その経費の一部を補助します。

補助率

- ・新設 8万円を限度に経費の2分の1
- ・修繕 2万5千円を限度に経費の2分の1

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金交付予定件数（整備する予定集積所箇所数）	件	25	25	25
成果状況				
補助金交付件数（整備した集積所箇所数）	件	10	17	25

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	851	0	0	0	0	851	
28年度 実績	1,060	0	0	0	0	1,060	
29年度 当初	1,540	0	0	0	0	1,540	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
 補助金交付件数が昨年より7件増加しており、順調です。
 <原因>
 カラスや野良猫等に可燃ごみを荒されないよう、ごみ集積ボックスを設置する地区が増えたと思われます。また、自分たちの集積所を衛生的な状況で管理するという意識も浸透していると思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
1人当たりの負担金額 （収集料金・ごみ袋代金を含む）	円	9,561	9,186	12,331

事務事業名 木質バイオマス燃料利活用補助事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1269

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

世帯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未利用木質バイオマスの燃料利用が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入者に対し、購入設置費用の1/2の額について補助金を交付しました。
 対象者 個人（住民登録者）
 法人又は団体（平成23年4月1日追加改正）
 補助金上限額（平成23年4月1日上限額改正）
 ○バイオマスボイラー 20万円
 ○ストーブ
 ・ペレットストーブ 15万円
 ・薪ストーブ 10万円
 啓発周知 ホームページ、広報紙での啓発を行いました。
 市内建築業者を訪問し、周知しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
啓発実施回数	回	6	6	6
成果状況				
補助件数	件	15	8	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,750	0	0	0	0	1,750	
28年度 実績	837	0	0	0	0	837	
29年度 当初	1,750	0	0	0	0	1,750	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

暖冬という時季的要因から昨年度に比べ補助件数は減少しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	7	10

事務事業名 ウッド・トイスタート事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1818

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内乳幼児及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域の自然（地域材）と触れ合う機会をつくることで、市内資源の理解が深まります。

事務事業の内容、やり方、手順

身近な木に触れる環境を提供し森を思う気持ちを育てるため、地域材である山武杉で作製した積み木を購入し、市内乳幼児に配布しました。

市内産材を活用した積み木の購入及び配布

配布方法：1歳6か月検診等での配布

配布対象者に対するアンケート調査

調査方法：1歳6か月検診等での調査

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
市内産材を活用した量	立法m	0	10	10
成果状況				
積み木を配布した数	件	0	196	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							537
28年度 実績	1,352	0	0	0	0	1,352	
29年度 当初	1,356	0	0	0	0	1,356	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

265名の対象者に対し、196名（執行率74%）に積み木を配布しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	7	10

事務事業名 省エネルギー等対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	04	基本事業名	再生可能エネルギー対策の推進
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（世帯）

事務事業の内容、やり方、手順

電力会社の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。一戸当たり3万円 / Kw × 3.5Kw = 105,000円を上限として補助しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内の各世帯が住宅用太陽光発電設備を設置することにより、電力会社の電力不足の解消及び停電時の電力確保ができ、住みやすい環境が整備されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金を交付した世帯数	世帯	49	34	45
成果状況 この事業により住宅用太陽光発電設備を設置した世帯の総発電量	kw	229.28	175.98	140

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,917	0	3,273	0	0	1,644	
28年度 実績	3,554	0	2,362	0	0	1,192	
29年度 当初	4,737	0	3,150	0	0	1,587	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 補助事業を用いて太陽光発電システムを設置した世帯は34件で総発電量は175.98Kwです。
< 原因 > 普及率の増加により電力の買い取り価格が下落していることと、太陽光発電システム自体の価格が高額であるため、普及率は下落傾向となっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	件	1,529	-	1,022
再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	kw	44,263	-	4,599
市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	tCO2	5,192	5,396	7,683

事務事業名 浄化槽設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	05	施策名	汚水処理の推進
基本事業番号	01	基本事業名	合併処理浄化槽による水質改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 598

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新たに合併浄化槽を設置しようとする者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活排水を未処理で放流している世帯及び単独浄化槽設置世帯を対象に合併浄化槽への転換を図ることにより、公共水域の水質が浄化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. くみ取り便槽、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する場合に補助を行い、設置者の負担軽減を図ります。これにより公共水域の水質の浄化が図られます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
1年間の浄化槽補助金申請件数	件	49	37	59
成果状況				
単独浄化槽設置基数	基	6,591	6,326	6,400
し尿処理世帯戸数	戸	2,500	2,252	2,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	26,214	6,402	9,728	0	0	10,084	
28年度 実績	19,490	5,820	7,393	0	0	6,277	
29年度 当初	31,644	7,274	11,984	0	0	12,386	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況
合併処理浄化槽設置へ切り替える件数が前年度より12件減少しています。
 原因
単独浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換するには設置費用等が大きくなるため、補助があるとはいえ設置する世帯が増えないと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	件/年	49	37	50

事務事業名 防犯パトロール事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域ぐるみの防犯体制の充実
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	185

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市防犯パトロール隊
山武市防犯協会

事務事業の内容、やり方、手順

パトロールを実施する防犯団体に、市が所有する青色防犯パトロールカーを貸与しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

団体が行う防犯パトロール活動により、市民の防犯意識が高まるとともに、犯罪が未然に防止されます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
防犯パトロール回数	回	286	278	369
成果状況				
防犯パトロール実施率	%	75.5	76	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	19	0	0	0	0	19	
28年度 実績	9	0	0	0	0	9	
29年度 当初	19	0	0	0	0	19	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 パトロール実施率が昨年度と比較して0.5ポイント増加しました。
原因 指導員及び隊員の健康面の不安により、パトロール実施率が減少する年度もありますが、平成28年度も、計画したパトロールを順調に実施することができたためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	団体	27	26	27
防犯活動を行っている協力者数	人	596	612	600

事務事業名 LED防犯灯整備事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	03	基本事業名	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度		事務事業整理番号 1644

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・新設防犯灯
- ・既設防犯灯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・夜間における危険個所が解消され、市民の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために各道路及びその周辺に防犯灯を設置しました。
- ・LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への交換等に積極的に取り組みました。
- 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出していただきます。要望書受領後 現地調査・検討 年間計画作成 翌年度当初に設置可否決定通知書送付 LED灯設置工事発注
- 《交換》市民から球切等の連絡 状況により現地調査 LED灯設置工事発注

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
LED防犯灯年間設置数	基	751	530	779
LED防犯灯数（累計）	基	6,085	6,615	7,394
成果状況				
LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）	%	78	84.2	93.2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	19,999	0	0	0	11,367	8,632	
28年度 実績	16,993	0	0	0	10,813	6,180	
29年度 当初	17,000	0	0	0	0	17,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況	防犯灯設置率は、昨年度と比較して6.2ポイント上昇しました。
原因	防犯灯のLED化は、修繕、新規共に行っており、設置率は次第に緩やかになってきています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
防犯灯設置要望対応率	%	100	100	90
LED防犯灯設置率	%	78	84.2	100
防犯カメラの設置台数(累積)	台	23	23	20

事務事業名 メール配信サービス事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防犯意識の向上
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1074

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民に、各種情報が迅速に提供されます。子ども達や地域住民の防犯意識が高まり、被害が抑止されま

事務事業の内容、やり方、手順

・警察署や教育委員会から提供される山武市内の防犯情報を登録者に対し、電子メールにて迅速に配信しました。行方不明者の情報があった場合にも配信しました。
 ・市内では個別に各小中学校が類似のサービスを行っています。（配信内容は、不審者情報、学校・学年等行事等）
 ・警察署や教育委員会から不審者等の情報を受領し、配信内容を作成し、課長決裁後、登録者へ情報配信します。
 ・配信内容は、子どもたちを狙った犯罪情報、女性を狙った犯罪情報、通り魔、凶悪犯人等は随時配信します。
 ・自転車盗難、車上ねらい及び空き巣等については、月集計等により必要に応じて配信します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
情報メール配信回数	回	69	51	50
パンフレット配付数	枚	5,259	5,046	5,500
成果状況				
情報メール登録者数	人	4,999	5,469	6,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,765	0	0	0	0	1,765	
28年度 実績	1,689	0	0	0	0	1,689	
29年度 当初	1,856	0	0	0	0	1,856	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 メール登録者数が昨年度と比較して470人増加しました。
 原因 登録者数は増加しており、Jアラート情報など配信内容が充実してきたことなどにより、情報を必要とする人が増えたためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
犯罪に対する備えの平均実践項目数	項目	2.37	2.34	2.5
家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	%	97	99	100

事務事業名 消費生活相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	05	基本事業名	消費者トラブルの防止
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

消費者と事業者との間の情報や交渉力の格差を軽減し、商品及び役務についての必要な知識や判断力が養われ、消費者自らが利益を保護し自主的に行動することができるようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

商品又はサービスの購入（悪質商法・訪問販売等）に伴って発生したトラブルについての相談に対し、有資格者の消費生活相談員及び担当職員が相談業務を実施いたします。（相談実施日：月・火・水・木・金曜日の週5日）

また、相談の充実を図るために相談員のレベルアップ研修を実施します。（平成21年度から26年度）

啓発用物資を作成しイベント開催時等に配布する。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
消費生活相談の回数	回	656	920	920
啓発物の配布枚数	枚	28,072	96,213	22,000
成果状況				
消費者相談件数（山武市受付分）	件	358	338	338
消費者相談件数	件	470	455	455

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,999	0	5,609	0	170	2,220	
28年度 実績	8,402	0	5,467	0	200	2,735	
29年度 当初	8,915	0	5,616	0	170	3,129	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 依然としてデジタルコンテンツ等インターネット等の相談事例は多い。消費弱者（理解度の弱い方）からの相談もしばし目立っております。

< 原因 > 相談件数が減少した理由としては、知識や判断力が養われ自主的に行動することができるようになった消費者が増えてきたものと考えられますが、安定した状況はまだ先のことと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
消費者相談件数	件	470	455	450
消費者トラブルにあった市民の割合	%	3.3	3.4	3

事務事業名 交通安全協会支援事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進
基本事業番号	01	基本事業名	交通安全意識の向上
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 191

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武交通安全協会

事務事業の内容、やり方、手順

交通安全協会の活動に対する補助金を交付しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

交通安全思想の普及と交通事故の防止を図るために、交通安全協会が適切に啓発事業等を実施することができます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	千円	2,241	1,900	2,184
成果状況				
啓発活動回数	回	36	40	40

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,241	0	0	0	0	2,241	
28年度 実績	1,901	0	0	0	0	1,901	
29年度 当初	2,184	0	0	0	0	2,184	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 啓発活動回数は、前年度と比較して4回増加しています。これは街頭監視回数の増加によるものです。
 原因 交通安全運動の際の街頭監視運動の強化によるものです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交通ルールを遵守している市民割合	%	80	80.9	90
シートベルト着用率	%	96.7	98.7	96

事務事業名 交通安全施設整備管理事業

都市建設部 土木課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 196

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

市内の交通安全の確保に必要な環境整備を図るため、交通安全施設（カーブミラー）を設置します。
 <設置方法>
 ・カーブミラー設置要望地区より申請書を提出してもらう 現地調査 設置等の決定 工事

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

見通しの悪い交差点等が解消されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
カーブミラー新規設置基数	基	20	22	20
カーブミラー修理基数	基	80	110	100
成果状況				
カーブミラーの設置要望対応率	%	94	61	61
カーブミラー設置総数	基	3,196	3,218	3,238

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,421	0	0	0	0	2,421	
28年度 実績	2,873	0	0	0	0	2,873	
29年度 当初	2,995	0	0	0	0	2,995	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

設置要望数及び修繕箇所が増加傾向にあります。交通量の増加に伴い、交差点での安全意識の高まりにより要望数が増加していると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	96.5	100	97

事務事業名 交通安全施設事業

都市建設部 土木課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 637

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道

事務事業の内容、やり方、手順

市道利用者の通行の安全を確保するため、地元区要望や自主的な判断により整備の必要な箇所を把握し、区画線やガードレール等の設置を行います。
要望から実施までの流れ
地元区からの要望 現地調査 工事箇所の選定
測量・調査 工事実施
整備内容
ガードレール・転落防護柵・区画線等の工事の実施

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路の交通安全環境を良好に整備し、利用者の安全を確保し、交通事故発生件数の減少を図ります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年度当たりの防護柵等設置箇所数	箇所	8	6	5
成果状況				
年度当たりの交通事故発生件数	件	179	180	180

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,104	0	0	0	1,177	3,927	
28年度 実績	4,678	0	0	0	0	4,678	
29年度 当初	6,039	0	0	0	0	6,039	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	96.5	100	97

事務事業名 認定農業者育成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 447

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内認定農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進むことで、認定農業者が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械(貨物自動車を除く。)及び農業用施設に要する経費の10%以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。申請受付を4月～5月末まで行います。なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
事業要望件数	件	44	39	50
補助金交付件数	件	43	39	50
成果状況				
交付額	円	7,835,797	6,745,498	7,250,000
認定農業者増加件数	人	8	-3	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,836	0	0	0	0	7,836	
28年度 実績	6,745	0	0	0	0	6,745	
29年度 当初	7,250	0	0	0	0	7,250	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 要望、交付件数、交付額共に減少しました。
< 原因 > 認定農業者数の落ち着きとともに減少しています。高額な機械の購入であること、また、27年度に度購入をした農業者は28年度では要望をすることができないことから、件数が落ち着いたと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
認定農業者数	人	345	341	387
新規就農者数	人	104	108	50

事務事業名 地域農業経営再開復興支援事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1667

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

復興後の地域農業を誰が担っていくのか、そこへの農地集積をどのように進めるか等の地域農業のあり方を定めます。

事務事業の内容、やり方、手順

経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。
 青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方)150万円/年支給(夫婦認定225万)
 スーパーL資金の当初5年間無利子化

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
マスタープラン作成地区数	箇所	10	10	10
成果状況				
青年就農給付金支給者数	人	26	26	28
農地集積面積	a	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	31,160	0	30,375	0	750	35	
28年度 実績	32,650	0	32,625	0	0	25	
29年度 当初	33,840	0	33,750	0	0	90	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 給付金支給者数は、昨年度と比較して同数となっております。
 < 原因 > 給付年数が最長5年であることから、大きな推移はありません。45歳未満で独立自営就農をする方が支給の要件となるため、28年度の新規支給対象者は、4人に留まりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
認定農業者数	人	345	341	387
新規就農者数	人	104	108	50

事務事業名 結婚相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 506

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

結婚相談所に登録した結婚を希望する独身男女

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

相談会等に参加することにより、配偶者を得る機会が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市結婚相談会を主体に、婚活イベントのほか定期的な結婚相談会を開催することで、相談者に交流会（マッチング）の機会を提供します。

事業内容

交流会2回（婚活イベント1回、婚活セミナー1回）
相談会8回（7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）
個別マッチング2件
先進地視察1回（4月：東京青山の結婚相談所）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
交流会開催件数	回	4	2	1
相談会（マッチング含む。）開催件数	回	14	10	10
成果状況				
相談会・交流会参加延人数	人	154	113	120
登録者数	人	56	57	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	370	0	0	0	0	370	
28年度 実績	370	0	0	0	0	370	
29年度 当初	370	0	0	0	0	370	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 参加延べ人数は26.6%の減となり、登録者数は1名増となりましたが、目標値は達成できていません。

< 原因 > その理由としては、女性の利用者数（交流会参加者数、相談会登録者数）が減少したことで、交流会や相談会を縮小せざるを得なかったことが考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
認定農業者数	人	345	341	387
新規就農者数	人	104	108	50

事務事業名 農業、農村男女共同参画推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 13 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 513

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

経営参画、方針決定の場への参画等、女性農業者の地位向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市農業共同参画推進会を主体に、視察研修会の開催、各種研修会への参加、講演会等の開催のほか、遊休農地対策事業をおこないます。また、農業委員会や山武郡市農業協同組合等と共同で家族経営協定の締結を推進します。

事業実績（農業共同参画推進会事業）

会議3回、講演会1回、事例発表2回、先進地視察1回、山武の魅力発信・体験事業、アグリろっくin千葉、ベストパートナー賞表彰、家族経営協定締結の推進、ルバーブ産地化推進事業等

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	円	200	200	200
成果状況				
実施事業参加者数	人	188	295	150
研修参加者数	人	47	15	30

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	200	0	0	0	0	200	
28年度 実績	200	0	0	0	0	200	
29年度 当初	200	0	0	0	0	200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成27年度より実施事業参加者数は56.9%増となっていますが、研修参加者数は68.1%減となり、必ずしも順調とはいえません。

< 原因 > その理由としては、県農業事務所より支援を受けて展開しているルバーブ産地化事業を中心に活動した結果、団体主催の研修事業が実施できなかったことが、研修参加者数に影響したのと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
認定農業者数	人	345	341	387
新規就農者数	人	104	108	50

事務事業名 農地利用集積助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	02	基本事業名	農地の利用集積の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 448

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画者の貸主及び認定農業者である借主

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

耕作できない農地所有者と規模拡大を目指す認定農業者の利用権設定を増加させることで、耕作放棄地発生防止と、耕作者の規模拡大が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

6年以上の賃貸借権の設定を行った貸主及び認定農業者である借主に、設定年数と新規・再設定別に補助金を交付します。

1月から12月で区切り、対象者に申請の手続きについて、通知します。申請者の納税状況を確認し交付決定 補助金交付

6年以上10年未満・新規 10a当たり5,000円
 10年以上・新規 10a当たり7,000円
 6年以上10年未満・再設定 10a当たり3,000円
 10年以上・再設定 10a当たり5,000円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	千円	8,988	8,025	7,968
成果状況				
前年比利用権設定面積増減率	%	4	9	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	9,116	0	0	0	128	8,988	
28年度 実績	8,117	0	0	0	0	8,117	
29年度 当初	7,968	0	0	0	0	7,968	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 利用権設定面積が、平成27年度末1023.3aから平成28年度末1114.1aに大幅に増加しました。
 < 原因 > 農地中間管理事業を積極的に推進したことで、農地の利用集積が大幅に伸びました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
農地利用集積面積	ha	1,023	1,114	923

事務事業名 駅ナカ臨時売店事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1382

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消費者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産の農産物の販路が拡大し、高い農業所得を得ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

JR千葉支社と連携し駅空間を利用して、地元で採れた「旬」の農産物を販売するなど、山武市産の安全・安心・新鮮な農産物や観光情報等をPRします。

事業実績

開催日数 船橋駅11日
 年間売上 2,714,910円（246,810円/日）
 年間来客数 4,337人（394人/日）
 客単価 628円（税込）/人
 売上総計 33,348,630円（H22.6～H29.3）
 来客総計 71,784人（H22.6～H29.3）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開催日数	日	11	11	10
成果状況				
販売額	千円	2,837	2,714	2,000
レジ客数	人	4,947	4,337	4,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	920	0	0	0	0	920	
28年度 実績	761	0	0	0	0	761	
29年度 当初	1,144	0	0	0	0	1,144	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 販売額については、4.3%の減でほぼ横ばいの状況です。レジ客数は平成27年度より12.3%減少しています。
 <原因> その理由としては、良いものを安価で提供することをやめた結果、値段だけで購入していた客が離れたことで、客数が減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	10	16	10
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	9	14	15

事務事業名 地域資源活用事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1621

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農林水産業者（個人、グループ、農業生産法人）
商工業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域農産物の加工化により、付加価値を高め地域経済が活性化します。

事務事業の内容、やり方、手順

市の地域資源を活用した6次産業化や農工商連携に取り組む事業者に対して補助を行います。補助金額は、補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度とします。（産品等開発に係る事業のみ、2分の1以内で50万円を限度とします。）
事業実績（産品等開発4件 補助金総額1,330,000円）
いちご加工品（いちごラングドシャ）の産品等開発（事業費1,080,000円、補助金50万円） 山武杉の年輪を模した焼菓子バウムクーヘンの産品等開発（事業費1,001,343円、補助金50万円） 山武の海の塩の新パッケージ開発のため産品等開発（事業費982,584円のうち612,144円が補助対象額、補助金30万円） いわし加工品（いわしポケロネス）と豚もつ加工品（房総ポーク）の産品等開発（事業費78,259円、補助金3万円）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
相談件数	件数	9	9	10
成果状況				
開発数	数	2	5	3
取組人数	人数	2	4	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,470	0	0	0	0	1,470	
28年度 実績	1,330	0	0	0	0	1,330	
29年度 当初	2,000	0	0	0	0	2,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>平成27年度と比べ、開発数、取組人数とも増加しており順調です。
<原因>その理由としては、平成27年度、平成28年度と補助要綱の見直しをおこなったことで、補助制度の利用度が増したものと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	10	16	10
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	9	14	15

事務事業名 市内産木材利用促進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 469

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内新築木造住宅

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量（床面積1㎡当たり0.1立米以上）使用し、新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では70㎡以上、増築では33㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付しました。

補助金の額

市内産木材使用量（製材後の体積）1立米当たり1万円で25万円を上限（千円未満は切り捨て）とします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
山武市産材利用の啓発回数	回	4	4	4
成果状況				
事業認定年間棟数	棟	1	1	3
認定住宅における山武市産材の年間使用量合計	m3	25.67	20.17	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	500	0	250	0	0	250	
28年度 実績	403	0	0	0	0	403	
29年度 当初	750	0	0	0	0	750	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

昨年度と同数の棟数実績でしたが、着実に市内産木材利用促進が図られてきているので、今後も利用促進のPR・啓発に努めます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	21	25	117
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	301.5	1,174.2	1,591

事務事業名 木材流通システム助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内山林

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

林内の整備を促進させることにより、森林機能の回復及び流通システムの入口と出口の円滑化を図り、森林再生の循環化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行いました。

事業期間 平成24年度～
年間助成金額 2,100千円（700t×3千円/t）
補助対象 山武市内の山林から搬出された木材に対し補助金を交付。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	千円	904	2,100	2,100
成果状況				
間伐材、被害材等の搬出量	t	301.5	1,174.2	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	904	0	0	0	0	904	
28年度 実績	2,100	0	0	0	0	2,100	
29年度 当初	2,100	0	0	0	0	2,100	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

山林所有者への認知度が高まるとともに木材流通システムの定着化・円滑化が図られ、搬出された木材量も大幅に増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	21	25	117
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	301.5	1,174.2	1,591

事務事業名 県営畑地帯総合整備事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興		
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進		
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号	499

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

受益対象農地

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

県事業として、用・排水等の生産基盤が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

県営畑地帯総合整備事業の迅速かつ円滑な事業促進のため負担金（負担金）を支出します。
<県営土地改良事業負担金等徴収条例>

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
負担金交付額	金額	4,045	12,256	16,785
成果状況				
整備事業の進捗率	%	48	60	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,045	0	0	0	0	4,045	
28年度 実績	12,256	0	0	0	7,583	4,673	
29年度 当初	16,785	0	0	8,400	0	8,385	(4,017)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

県営畑地帯総合整備事業中央 期地区境川水系排水整備事業の円滑な推進のため負担金を支出しました。なお、事業の一部が遅延し翌年に繰り越しとなりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 多面的機能事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1542

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

活動実施組織
活動実施組織の地区に存在する保全対象施設（農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道）
（変更前名称：農地・水保全管理事業）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上及び農業や生活環境が活性化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

活動組織が実施する活動に対し、対象農用地面積により国(50%)・県(25%)・市(25%)の負担割合により各活動組織へ交付金を交付しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
農地維持支払交付金額・資源向上支払交付金額(長寿命化除く)	千円	22,210	22,193	17,320
資源向上支払交付金額(長寿命化)	千円	0		0
成果状況				
活動組織における活動実施回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	24,085	0	18,482	0	0	5,603	
28年度 実績	24,043	0	17,296	0	0	6,747	
29年度 当初	18,771	0	14,382	0	0	4,389	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 活動組織9団体による農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道の保全活動が行われましたので、補助金を交付しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 経営所得安定対策推進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1602

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市農業再生協議会
農家

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

農業経営の安定化が図られます。
産業としての持続性が回復し、農村の再生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。
市は、山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
生産調整面積	h a	1,100	1,100	1,000
成果状況				
生産調整実績	h a	444	533	220
事業加入者数	人	255	241	200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	71,002	0	6,503	0	0	64,499	
28年度 実績	74,094	0	7,689	0	0	66,405	
29年度 当初	69,854	0	5,200	0	0	64,654	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 事業加入数は昨年度と比較して14人減少しましたが、生産調整実績は89ha増加しました。
< 原因 > 実績、加入者数共に増加傾向にあります。主食用米の需要量の減少に伴い、加工用米、飼料用米生産の振興が図られていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 商工会運営支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	商工会活動の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
商工会・商工会員

事務事業の内容、やり方、手順

市内小規模事業者に対する経営相談・指導事業の充実及び商工業の活性化を推進するため、商工業の振興に大きく貢献する商工会への補助金を交付します。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

商工会が事業展開することにより、会員資質の向上や安定した経営ができるようにし、商工業の活性化を推進します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
商工会運営費補助金額	千円	11,000	11,000	11,500
成果状況				
商工会の把握する商工会加入率	%	54.8	54.4	55
商工会の実施する経営指導件数	件	2,620	2,735	2,400

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	11,000	0	0	0	0	11,000	
28年度 実績	11,000	0	0	0	0	11,000	
29年度 当初	11,500	0	0	0	0	11,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 震災以降市内事業者は減少傾向にあり、事業継承や創業支援等、減少させない策を講じる必要があります。
< 原因 > 市内事業者の減少理由としては、大型店の出店による影響が大きいと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
経営指導支援件数	件	2,620	2,735	2,500
商工会加入率	%	54.8	54.4	56

事務事業名 商店等リフォーム助成事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	市内商店の利用拡大	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1845

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

事業を活用してリフォームを行う商店等の主

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

商店等の環境が改善されることで集客と業績の向上が見込め、地域経済の活性化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 補助対象者
 - ・市内に登記されている事業所を有する法人と市内に住所を有する個人
 - ・市商工会の会員であること
 - ・市税の滞納がないこと
2. 対象工事
 - ・店舗の改造及び改装に要する経費及び建物と一体となって機能する備品（備品購入費については工事総額の2分の1以内）
3. 補助金額
 - ・補助対象経費の1/2以内で上限100万円
 - ・予算の範囲内

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
申請受付件数	件	10	13	10
成果状況				
補助金執行率（事業費ベース）	%	100	100	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,500	0	0	0	0	4,500	
28年度 実績	5,000	0	0	0	0	5,000	
29年度 当初	7,000	0	0	0	0	7,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 申請13件に対し補助しました。事業を継続することで、商店の活性が見込めると考えられます。
 < 原因 > 申請件数が増加した理由は、事業開始2年目となり、市内事業者には本制度が周知されたことが要因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市内で日用品や食料品を買う市民の割合	%	71	73.1	75

事務事業名 中小企業運営資金利子補給事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	02	施策名	商工業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 540

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者（対象資金の融資を受けた者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

中小企業者の負担軽減により、経営の安定と商工業の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

対象資金に対し、支払った利子の一部を補給します。

- 対象資金
- ・千葉県中小企業振興資金
 - ・国民生活事業の事業資金融資（株式会社日本政策金融公庫）
 - ・中小企業事業融資（株式会社日本政策金融公庫）
 - ・その他市長が必要と認める融資制度
- 利子補給限度額
- ・年利子支払額の20%以内（延滞利子除く）
 - ・1事業所に対し50万円以内

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
市内事業所数	件	1,402	1,402	1,402
成果状況				
受給率	%	13.3	13.1	13.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	12,667	0	0	0	0	12,667	
28年度 実績	14,707	0	0	0	0	14,707	
29年度 当初	15,531	0	0	0	0	15,531	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 利子補給対象事業所数は減少しています。

<原因> その理由としては、平成24年11月以降利子補給の対象業種が全業種ではなくなったため減少しましたが、他制度の借入件数は減少していないと思われ、申請件数は概ね横ばいです。全国的には景気回復傾向にあるものの、当市事業者は未だ厳しい状況下であり、中小企業の資金繰り支援の重要な事業として今後も継続が必要です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 エコノミックガーデニング推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	02	施策名	商工業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1802

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中小企業、小規模事業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地元企業を成長させることにより、雇用を確保し、住民の所得を向上させることで経済的な地域力を高め、レジリエンスな（回復力のある）地域経済をつくります。

事務事業の内容、やり方、手順

さんむエコノミックガーデニング推進協議会を中心にエコノミックガーデニング事業を展開します。関連団体を代表する企業よりヒアリングをおこない、エコノミックガーデニング事業の推進を図ります。
事業実績（さんむエコノミックガーデニング推進協議会）
会議7回（設立総会1回、全体会議2回、運営会議4回）
テーマ別研究事業5テーマ（地域資源活用WG、チャットビジネスWG、就職フェア企画WG、着地型観光バスツアー企画WG、地域産物による地産地消を考えるWG）
ビジネス講座2回、シンポジウム1回、視察研修1回、条例勉強会9回、ホームページ開設、協議会パンフレット作成、地域活性プロジェクト支援など

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
訪問事業所数（企業ヒアリング）	所	21	0	20
成果状況				
参加事業所数	所	21	31	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	397	0	0	0	397	0	6,329
28年度 実績							17,754
29年度 当初	5,458	2,620	0	0	0	2,838	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 参加事業所数が、平成27年度より10事業所増加しており、順調です。
< 原因 > その理由としては、平成28年度にさんむエコノミックガーデニング推進協議会を立ち上げ、本格的にエコノミックガーデニング事業を推進したことにより、事業者への理解度が進み、参加事業者の増加につながったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 創業支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度			事務事業整理番号 1825

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

起業をしようとする 15 歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

起業に関心のある人材を発掘育成することにより市内での創業、二次創業活性化が図られ促進されます。停滞する地元の商工業の振興を保つために起業人材が育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

創業支援事業「創業塾」起業へ向けた知識習得を推進します。広く参加していただくため、広報に努めます。次世代を考慮し、若い世代への転換を検討します。（新規創業：若年層、女性（主婦）、高齢者（退職後の方）二次創業：既存事業者の後継者。【コミュニティビジネス】）商工会（役員・指導員）とともに会員等を通じて推進します。27年度から事業費を商工会への補助金に移行して事業の継続を図ります。また、速やかな事業の引継ぎと内容の一層の充実を促します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
15 歳以上市民		48,698	48,059	48,059
成果状況				
塾の課程を修了した人数		11	11	8
起業に至った人数		1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	500	0	0	0	0	500	
28年度 実績	350	0	0	0	0	350	
29年度 当初	350	0	0	0	0	350	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度の創業塾の過程を終了した人数は11名でした。
 < 原因 > 創業支援の視点より、商工会へ実施を移行（補助体制）とし周知関係者等の領域が広まったと考えられる。創業・起業に至るまでは、しばし時間と経費を要するものでもう少し時間をかけて実績を見守りたい。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 観光PR事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	観光事業推進体制の整備	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

観光PRにより、観光客を呼び込むことで、経済の活性化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び宣伝を行いました。また、市外における観光客誘致イベントを実施しました。

- ・ポスター作成
- ・掲出先 世界貿易センタービル・各公共施設等
- ・パンフレット刷新
- ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む）
- ・プロモーション活動・・・各種イベント活動事業
- ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
チラシの配布数	枚	15,000	15,000	15,000
成果状況				
ポスター掲示数	箇所	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,094	0	0	0	3,270	3,824	
28年度 実績	5,895	0	0	0	3,103	2,792	
29年度 当初	6,963	0	0	0	3,644	3,319	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> ガイドマップの日本語・英語併記版、韓国語版の増刷を行いました。また、観光客誘致促進のため観光イベントチラシの配布及びポスター掲示を実施しました。

<原因> 観光客入込数の増加を図るため観光協会と連携を密にし、PRを行っていきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
観光関連団体による事業企画実施件数	件	6	6	6

事務事業名 にぎわい応援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催	
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号	1533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

観光協会
観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東日本大震災の影響により減少した市内観光客数が回復します。

事務事業の内容、やり方、手順

市観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、予算の範囲で補助金を交付します。

事業実績

市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる500円のクーポン券を配布

配布総数 4,000枚 内精算枚数 3,133枚（利用率78.3%）
クーポン券配布宿泊施設数 14件
クーポン券利用可能施設数 58件（内利用施設数37件）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
観光PR活動回数	回数	12	12	12
成果状況				
宿泊者数	人	91,163	86,248	87,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,000	0	0	0	0	2,000	
28年度 実績	1,500	0	0	0	0	1,500	
29年度 当初	1,500	0	0	0	0	1,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 宿泊者数が、平成27年度より5.4%減少し、目標を達成できませんでした。
<原因> その理由としては、平成27年度までは1,000円のクーポン券としていたものを500円のクーポン券で実施したことにより、宿泊特典の魅力が薄れたことが、宿泊客数の増につながらなかったと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	24,500	26,000	40,000
各種団体からの協力者数	人	160	164	180

事務事業名 田んぼアート作成事業(オリパラ)

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	03	施策名	観光の振興
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1868

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市内来遊者

事務事業の内容、やり方、手順

地域に広がる田んぼを利用したアートとして実施します。制作段階から参加型で実施し、完成後の見学までを一連の観光商品とすることで、新たな観光の目玉とします。
事業実績
 制作面積 3.3反（松尾町蕪木地先）
 絵柄 浦島太郎（みつみみ製作所）
 田植えイベント400名（参加者153名、見学者155名、学生スタッフ62名、スタッフ・ボランティア15名、職員15名、出店2店舗）
 鑑賞イベント1,170名（参加者1,100名、学生スタッフ39名、スタッフ・ボランティア18名、職員13名、出店15店舗）
 稲刈りイベント159名（参加者78名、見学者18名、学生スタッフ44名、スタッフ・ボランティア7名、職員12名、出店1店舗）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運が醸成されます。
市内来遊者が増加します

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
イベント実施回数		3	3	0
成果状況				
イベント来場者数		389	1,729	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							3,110
28年度 実績	1,627	0	0	0	0	1,627	
29年度 当初	402	0	0	0	0	402	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> イベント来場者数が、平成27年度から1,340人増加して、順調です。
 <原因> その理由として、2年目となった田んぼアート事業の認知度が向上したと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	24,500	26,000	40,000
各種団体からの協力者数	人	160	164	180

事務事業名 海岸環境美化事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	海岸の整備	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 550

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・観光客
- ・海岸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸の環境美化により観光客の来遊が誘引されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内 8 km に及ぶ海岸線の環境保護、観光客の快適な環境での来遊を図るために、年間を通じての委託清掃（ビーチクリーナー・手拾い）や市民、ボランティア等による毎月清掃、小中学校の児童生徒による清掃活動を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
清掃日数	日	190	190	150
ボランティア団体による清掃回数	回	36	36	36
成果状況				
ごみ収集量	t	90	90	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,445	0	0	0	0	4,445	
28年度 実績	5,478	0	0	0	0	5,478	
29年度 当初	5,550	0	0	0	0	5,550	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 市内 8 km に及ぶ海岸の清掃活動等、海岸を適正に維持・管理を行いました。ごみの量に変化はなく、例年通りです。

< 原因 > 観光客への快適な環境での来遊を図るため、年間を通じての委託清掃を実施しました。また、ボランティア等による清掃活動回数の増加を図り、成果向上を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
観光施設(海水浴場)の利用者数	人	102,073	86,215	160,000
観光施設の維持管理上の不具合件数	件	1	1	2

事務事業名 体験型観光推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	03	施策名	観光の振興
基本事業番号	05	基本事業名	体験型観光の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1901

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

観光客、事業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市内への宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を促進する。

事務事業の内容、やり方、手順

海水浴場当を活用した観光客の宿泊滞在の促進に加え、海水浴期間外の海岸の利活用を促進するための事業を実施します。

6月～7月
海水浴場等を利用したモニターツアーの実施

10月～11月
海水浴場外bの海岸を利用したモニターツアー（実証実権）の実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
モニターツアー数			4	4
成果状況				
宿泊者数			86,248	80,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							1,301
29年度 当初	1,000	0	0	0	0	1,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度の取組として、NPO法人山武市観光協会に業務を委託し、事業を箸づくり、塩づくり体験を行いました。

< 原因 > 平成28年度より事業を開始し成果が得られたので、引き続き事業を継続が必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体験型観光客数	人	272,454	259,629	300,000

事務事業名 聖火リレー招致事業(オリパラ)

総務部 市民自治支援課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	02	基本事業名	山武市ブランドの確立
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1851

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

未来（あした）への道1000km縦断リレー関係者、地域住民
市民
職員
コース（道路）の環境美化
県及び近隣市町

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・1000kmルレ・聖火リレ-が通過します。
- ・山武市の知名度が向上します。
- ・地域全体としての環境美化運動が活発になります。
- ・市民と行政の連携による応援活動による連帯感の醸成が進みます。

事務事業の内容、やり方、手順

東京都の行う「未来（あした）への道1000km縦断リレー」を継続的に招致し、市民と職員が積極的に応援し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレ-の招致につなげます。
H28 近隣市町と連携し沿道応援体制の整備、蓮沼海浜公園での1000km縦断リレーの中継地点イベント（ふれあいコース）についての検討周知活動：広報（5月・8月・9月）ホームページ各団体との連携（こども園・小中学校・高校・地域・障害者施設・千葉レク・おいはすぬま・村づくり協議会）
H29～市民団体等と連携し、さらなる応援体制の強化
H31 聖火コースとしての招致活動
H32 聖火を招致

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
参加団体数		10	12	10
環境美化活動に取り組んだ団体数		2	2	2
成果状況				
参加者数		500	500	800
沿道の環境整備改善が図られた距離		2.7	2.7	2.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							379
29年度 当初	483	241	0	0	0	242	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
1,000km縦断リレーの参加団体数は、昨年度より2団体増加し、参加者数は昨年度と同等でした。環境美化活動に取り組んだ団体数は1団体増加しました。沿道の環境整備改善が図られた距離は昨年度と同等でした。
< 原因 >
1,000km縦断リレーの開催に伴い、市内各種団体への協力依頼の呼びかけに、賛同が得られたことと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域資源数（累計）	件	61	67	100

事務事業名 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業

総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	02	基本事業名	山武市ブランドの確立
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1815

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、組織委員会等関係機関

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

大会の成功に協力し、青少年スポーツ及び障がい者スポーツの振興を図り、大会の開催効果を市の発展に結び付けます。

事務事業の内容、やり方、手順

戦略推進本部に、分野毎に4つの専門部会を設置し、庁内で横断的に取組みを進めました。（基本計画及び実施計画の策定）
 <各専門部会>
 1. 教育・・・・・・・・・・地元選手の育成及び青少年スポーツ能力の向上を図る等。
 2. 招致・・・・・・・・・・国内外の選手・チームの事前キャンプ地として、市内施設を活用するための誘致活動等。
 3. 障がい者スポーツ・・障がい者スポーツの振興及び障がい者に優しいまちづくり。
 4. まちづくり・・・・・・・・市内経済活性化。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
事業計画数	事業	19	25	25
成果状況				
事業実施数	事業	19	24	25

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,240	0	0	0	0	2,240	
28年度 実績	1,889	0	0	0	0	1,889	
29年度 当初	2,252	0	0	0	0	2,252	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進（以下、「オリ・パラ戦略推進」という）基本計画」を基に、平成28年6月20日に実施計画となる「オリ・パラ戦略推進アクションプラン28」（以下、「アクションプラン」という）を策定しました。オリ・パラ事業の進捗管理については、オリ・パラ戦略推進本部幹事会において、部会単位での進捗状況を確認しながら事業実施を行いました。基本合意事業である青少年相互交流事業やスポーツ用具の送付事業が継続して実施されるとともに、アクションプランに基づいた各事業を実施することができました。2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、オール山武で取組みを進めた事が原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域資源数（累計）	件	61	67	100

事務事業名 地方創生総合戦略推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1872

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
職員
戦略に定める体系

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市民と行政が一体的に地方創生事業に取り組むことで、人口減少克服と地方創生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

「山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生事業の実施及び進行管理を行います。

【平成28年度実績】

- ・山武市グローバル人材育成プラットフォーム形成事業（地方創生加速化交付金活用事業）の推進
- ・成田空港南側圏グローバル人材育成事業（地方創生推進交付金活用事業）の推進
- ・市有財産の利活用に係る協議実施（4回）
- ・山武市まち・ひと・しごと戦略会議の開催（1回）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
推進組織会議開催回数	回		1	2
実施プロジェクト数	事業	1	2	1
成果状況				
山武市人口	人		51,135	51,800

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							9,065
28年度 実績	397	0	0	0	0	397	
29年度 当初	548	0	0	0	0	548	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 山武市人口は、目標に対して1,265人下回っている状況です。
< 原因 > 平成28年の人口動態としては、自然動態 489人、社会動態 215人となっています。前年と比較した場合、自然動態のうち出生数の減少が大きく影響しています。総合戦略に基づき、国・地方創生交付金等を活用しながら、成果向上に向け、全庁的な取組推進を行う必要があります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 高齢者クラブ連合会補助事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	351

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の方
山武市ゴールドクラブ連合会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

老人クラブの活動が振興され、高齢者が生きがいを持って社会参加をしています。

事務事業の内容、やり方、手順

ゴールドクラブ連合会や単位老人クラブが実施する社会奉仕活動、文化・健康推進事業を支援することで、高齢者の社会参加、健康づくり及び生きがいづくりを推進しました。
《補助金交付の手順》
交付申請
交付決定
実績報告提出
額の確定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
申請受付件数	件	1	1	1
交付金額	千円	4,426	4,448	4,332
成果状況				
ゴールドクラブ組織数	組織	82	79	77
ゴールドクラブ登録人数	人	2,949	2,788	2,585

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,426	0	2,734	0	0	1,692	
28年度 実績	4,448	0	2,766	0	0	1,682	
29年度 当初	4,332	0	2,720	0	0	1,612	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 昨年度より単位老人クラブが3（3.7%）クラブ減少、それに伴って登録会員数も161人（5.5%）減少しています。
<原因> 単位老人クラブの次期会長が決まらず、クラブを維持できずに解散する例が増えています。また、新規加入者が少ないため、会員数が減少傾向にあります。このため本年度は新規会員を増やす取組みとして新たに健康麻雀を行うこととし、麻雀台等の購入費を市で助成（148000円）しました。今後も新規会員を勧誘する活動を積極的に行うとともに、単位老人クラブでの次期会長候補者の人材育成に注力することが肝要と考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	27.8	31	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	42.4	46.8	45

事務事業名 シルバー人材センター支援事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 353

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社団法人山武市シルバー人材センター
市内に居住する60歳以上の者 等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者の就業機会を確保します。

事務事業の内容、やり方、手順

退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対して運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援しました。
《事業実績》
会員数 370人、受案件数3,068件、契約金額1億9,422万円
就業延人員39,369人
安全対策...新人教育の実施、安全委員による作業現場パトロール19回、健康体操教室の実施、安全だより4回発行
就業先開拓...各事業所へ訪問、チラシのポスティング
独自事業実施...すみれサークル21日、いきいきクラブ26日
新規会員確保...入会説明会の開催78名参加、資料配布 等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
シルバー人材センターへの補助金額	千円	6,400	6,370	6,050
成果状況				
仕事の受託件数	件	2,974	3,068	3,100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,400	0	0	0	0	6,400	
28年度 実績	6,370	0	0	0	0	6,370	
29年度 当初	6,050	0	0	0	0	6,050	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 受託件数が、平成27年度より94件（3.2%）と大幅に増加しました。
<原因> 事務局が積極的に既存事業者への対応と会員へのフォローを行ったことが、業務の拡充に繋がりました。また、会員の特性を生かした就業も積極的に取り入れ、新規受注へと開拓を広げました。（就業開拓員活動日数156日）
なお、設立10周年を迎えたことから4/23に10周年記念式典を開催し、シルバー人材センターの存在を市民に広く周知できたことも大きな成果に繋がっていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	27.8	31	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	42.4	46.8	45

事務事業名 敬老祝品等事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	364

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

当該年の9月1日現在に市内に引き続き1年以上居住する満77歳、満88歳、満99歳となる者及び婚姻期間が満50年に達する夫婦。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者の生活向上への意欲を促し、長生きに対する励みとなっています。

事務事業の内容、やり方、手順

老人の日にちなみ、祝品（満77歳：山武市共通買物券3,000円分、満88歳：山武市共通買物券10,000円分）又は祝金（満99歳：50,000円、金婚：5,000円）を贈呈しました。

事業実績

満77歳祝品 490人 満88歳祝品 254人（簡易書留により郵送）
満99歳祝金 15人（職員が訪問し贈呈） 金婚祝金 78組（口座振込みで支給）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
支給金額	千円	7,280	5,150	5,900
成果状況				
敬老祝品等受給者数	人	969	837	498

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,584	0	0	0	0	7,584	
28年度 実績	5,440	0	0	0	0	5,440	
29年度 当初	6,073	0	0	0	0	6,073	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 対象者は、平成27年度より132人（13.6%）減少しましたが、受給者837人全員が受給され事業は順調です。

< 原因 > 高齢化は進んでいますが、平成28年度は受給対象者が27年度より少なかったことが原因で減少したと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	27.8	31	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	42.4	46.8	45

事務事業名 災害時要援護者支援システム管理事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援	
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1688

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

災害時要援護者
（高齢者・障がい者・要介護者など災害時に避難するうえで支援を要する方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時における要援護者の安否確認、避難誘導等の支援が円滑に行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害時要援護者支援システムで情報を管理し、災害時要援護者名簿を作成するとともに、区・自主防災組織・福祉関係者等において情報を共有し支援体制の整備を推進します。台帳への登録及び情報の提供は「本人の同意」により対応します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
避難支援台帳登録者数	人	10,210	10,702	11,300
成果状況				
要援護者名簿更新回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	752	0	0	0	0	752	
28年度 実績	648	0	0	0	0	648	
29年度 当初	1,534	0	0	0	0	1,534	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 定期的にシステムの更新を行い、順調です。
原因 毎月、住民基本台帳情報との照合により更新を行っています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	59.1	59.8	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	29.2	28.6	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	52.9	51.1	52

事務事業名 老人保護措置費

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実	
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	367

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

概ね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難な高齢者。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

養護老人ホームに入所することにより、要介護状態への予防が図られ、社会に適応できる状態まで回復しています。

事務事業の内容、やり方、手順

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難なものに対し、施設入所が適切と判断した場合に入所の措置を行い、養護しました。

<手順及び実績>

対象者入所申出書の記入

申出者の調査

入所判定委員会開催（郡）

施設へ入所依頼 H28年度2件

措置開始通知書、徴収金決定通知書作成

毎月施設へ措置費支払い

被措置者、扶養義務者に納付書送付 H28年度末12件

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
入所判定委員会にかけ措置入所した人数	人	1	2	3
成果状況				
措置している人数	人	13	12	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	23,208	0	0	0	2,027	21,181	
28年度 実績	24,645	0	0	0	1,966	22,679	
29年度 当初	30,364	0	0	0	2,497	27,867	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 28年度に措置した人数は2人、年度中に退所した人数が3人で、年度末の入所者数は12人となり、27年度より1人減少（7.7%）しています。
 <原因> 老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置事業です。措置が必要な高齢者の入所の要否について、今後も厳正に審査する必要があります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	59.1	59.8	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	29.2	28.6	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	52.9	51.1	52

事務事業名 ふれあいデイサービスセンター運営事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	介護予防の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 355

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいデイサービスセンター
65歳以上の介護保険非該当者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生きがいをもって健康づくりを行うことで、要介護認定を受ける可能性が低くなります。

事務事業の内容、やり方、手順

H26年4月からH29年3月まで、基本協定に基づき社会福祉法人緑海会に管理を委託し業務を行いました。
《ふれあいデイサービスセンターの業務》
施設の管理及び運営 入浴サービス 生活指導 日常動作の訓練 養護 家族介護者の指導 保健予防及び健康チェック 輸送サービス
《ふれあいデイサービスセンターの利用》
利用時間は午前9時から午後4時
利用期間は6か月
利用できる者は市内の65歳以上の介護保険非該当者
《ふれあいデイサービスセンター利用の許可》
緑海会に申請し許可を受けます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開館日数	日	243	243	243
成果状況				
ふれあいデイサービス延べ利用者数	回	2,607	2,587	2,600
維持管理上の不具合件数	件	0	6	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	14,400	0	0	0	0	14,400	
28年度 実績	16,834	0	0	0	0	16,834	
29年度 当初	14,600	0	0	0	0	14,600	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>利用者数が平成27年度に比し、20人（0.8%）減少しましたがほぼ順調に推移しています。しかし、不具合件数は皆増しました。<原因>センターの存在や事業内容を市と指定管理者双方で高齢者向け広く周知しましたが、不十分だったことから利用者数が伸び悩んだものと推測されます。しかしながら、指定管理者の創意工夫で魅力的な業務を行ったことから、1日の平均利用者数（10.3人）はほぼ変わりなく推移しています。なお、施設については老朽化の進展により不具合箇所が一気に噴出した状況となったため、その都度適正に対処しました。今後も高齢者が介護認定を受けずに健康に暮らせるよう業務を遂行します。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目	4.59	4.62	6

事務事業名 介護予防研究事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	介護予防の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1912

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市が福祉教育推進校である県立松尾高校の高大連携事業を支援することで、市民の健康寿命の延伸が図られています。

事務事業の内容、やり方、手順

・介護保険給付データ・国民健康保険レセプトデータ及び後期高齢者医療保険レセプトデータ（H26.3～H29.1請求分まで）を国保連から市へデータ提供を受けました。
 ・データ分析用コンピュータの環境構築を委託先の筑波大学で行いました。
 ・筑波大学でのグローバルサイエンスウィークに松尾高校生60名を招待しました。
 ・高校内で筑波大学教授による1回講演を行いました。
 ・高校生の海外研修の指導助言を、委託先の筑波大学が随時実施しました。
 ・地域包括支援センター職員による介護予防等の授業を松尾高校で実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
65歳以上の市民		16,700	16,919	17,300
要介護認定者・要支援認定者数		2,530	2,652	2,700
成果状況				
介護予防研究報告書数		0	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							5,000
29年度 当初	10,000	5,000	0	0	0	5,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 松尾高校と筑波大学並びに行政との連携については順調に進んだが、データ分析については遅れました。
 <原因> データ分析については、国との協議に伴う遅延により、国保連からのデータ提供に遅れが生じたことが要因となっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目	4.59	4.62	6

事務事業名 緊急通報ネットワーク事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	04	基本事業名	安全・安心な生活への仕組みづくり
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 357

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の高齢者のみの世帯
65歳未満の身体障害者1級または2級に該当する方のみで構成される世帯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

緊急通報装置の設置により日常生活上の不安が解消でき、急病等の緊急時に適切な対応が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

設置希望者からの申請を受け、緊急通報装置の設置の必要性がある者について設置を行いました。
また、一人暮らしの高齢者からの申出により、救急医療情報キットの配布を行いました。

（事務手順）

対象者からの緊急通報装置貸与申請書を受理
市が該当要件を審査し対象者には郵送で決定通知を送付
委託業者が装置を設置
対象者の負担金はなく無料
委託業者から対象者に月に一度安否確認あり

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
緊急通報装置設置申請受理件数	件	45	46	50
お元気コール実施回数	回	5,451	5,365	5,500
成果状況				
緊急通報連絡により対応した件数	件	254	246	350
緊急通報装置の設置数	台	454	453	470

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	10,010	0	0	0	0	10,010	
28年度 実績	9,466	0	0	0	0	9,466	
29年度 当初	9,924	0	0	0	0	9,924	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 緊急通報装置の設置台数が、平成27年度より1台減少していますがほぼ順調です。緊急通報により対応した件数は平成27年度より8件減少していますが、平年並みであり、通報を受信した都度適正に対処しました。
<原因> 設置台数については、施設入所、死亡等により減少したものの、民生委員の活動により新規設置者が増加したことから、全体としては昨年度並みに推移しています。本装置は固定電話回線を利用して設置するため、固定電話数の減少がそのまま設置可能な対象者数の減少に直結すると考えられることから、今後抜本的な制度改革が求められるところです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	%	15.4	14.7	18.2
相談先がある高齢者の割合	%	76.9	75.4	78
高齢者の相談件数	件	3,166	4,290	2,600

事務事業名 障害者自立支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	自立支援サービスの促進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1063

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害者総合支援法に基づく障害（身体障害・知的障害・精神障害）を持っている山武市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障がいのある人が自立を図るため、福祉サービスが受けられます。

事務事業の内容、やり方、手順

障害者手帳所持者が福祉サービスの必要がある場合の相談や申し込みは 窓口で利用申請をしてください。心身の状況を調査します。障害支援区分の一次判定 医師の意見書を取り寄せ審査会（山武郡市医療福祉センター）へ提出。審査会は障害支援区分の（二次）判定をします。障害支援区分により、サービスの支給量が決定します。決定後、申請者へ障害福祉サービス受給者証を発行します。サービス受給者証を受け取りましたら、事業所とサービス契約をし利用が開始されます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の支給を行った人数	人	543	551	550
成果状況				
障害者（児）のうち介護給付費・訓練等給付費の支給を受けた割合	%	22.3	22.7	22.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	774,216	389,231	194,875	0	0	190,110	
28年度 実績	826,794	408,426	204,395	0	0	213,973	
29年度 当初	830,070	413,640	207,181	0	0	209,249	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 前年度より支給を行った人数が8名増加しており、順調です。
 <原因> 障害者手帳等の所持者が増えているため、増加傾向にあります。なお、障がい児については、手帳を所持していなくても、サービスが受給できるため増加傾向にあります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
自立支援給付サービスの利用者数	人	407	471	500
福祉施設から一般就労への移行者数（累計）	人	1	1	2

事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実		
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり		
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号	267

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障害者手帳1・2級の所持者
療育手帳A以上の所持者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

医療費助成を受けることにより、経済的負担が軽減されます。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者が医療機関等で支払った医療費のうち、保険適用分の一部負担金について助成します。

- ・重度医療費助成申請書により重度医療費支給認定を受けます。
- ・認定後、医療機関等の領収書を重度医療費給付申請書とともに提出することにより、保険適用分の一部負担金を助成します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
受給者数	人	984	927	897
成果状況				
対象者1人あたりの助成金額	円	111,232	121,984	57,597

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	112,855	0	51,219	0	5,787	55,849	
28年度 実績	111,348	0	51,254	0	5,395	54,699	
29年度 当初	119,304	0	58,612	0	0	60,692	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年度と比較して受給者数は57人減少していますが、1人あたりの助成金額は10,572円増加しています。
< 原因 > 平成27年8月から現物給付化の制度移行に伴い、認定要件が設けられ、新規取得者の減少が受給者数の減少に影響しました。しかし、利便性が向上したため1人あたりの助成金額が増加しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	1,682	2,035	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,626	1,608	1,800

事務事業名 地域生活支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1065

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害者（児）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施します。
 コミュニケーション支援事業
 手話通訳者設置事業
 日常生活用具給付等事業
 移動支援事業
 日中一時支援事業
 訪問入浴サービス事業
 成年後見制度利用支援事業
 事前に利用申請を提出することにより事業利用を決定します。利用した事業から自己負担分を差し引いた利用料を助成しません。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
地域生活支援事業（任意事業）の数	事業	13	13	13
成果状況				
地域生活支援事業（任意事業）を利用することによって、自立した日常生活を営みやすくなった者	人	272	337	350

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	27,129	10,094	5,047	0	8	11,980	
28年度 実績	27,246	9,530	4,764	0	0	12,952	
29年度 当初	32,637	16,198	8,129	0	0	8,310	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 地域生活支援事業（任意事業）の利用者数は昨年度より65人増加しており、順調です。
 < 原因 > 障害者手帳等の取得者に対し、事業の周知を行ってきたため、利用者数が増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	1,682	2,035	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,626	1,608	1,800

事務事業名 福祉タクシー利用助成事業(地域生活)

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	02	施策名	障がい者(児)福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	社会活動参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 279

事業の概要

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

山武市福祉タクシー登録者(在宅の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A以上、精神障害者保健福祉手帳1級)

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいか)

障害者の社会参加が進みます。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者が利用したタクシー利用料金の一部を助成します。

事前に利用登録申請により登録認定を受けます。登録認定後、利用したタクシーの領収書を申請書とともに提出することにより、利用料金の一部を助成します。利用制限等(年間48回、1回助成上限額1,000円)

事業活動と成果 活動状況(活動指標)と成果状況(成果指標)、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
福祉タクシー助成登録者数	人	744	780	780
成果状況				
福祉タクシー助成対象者に対する福祉タクシー助成利用者の割合	%	36	39	39

事業費の推移 単位:千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,199	0	0	0	0	1,199	
28年度 実績	1,463	0	0	0	0	1,463	
29年度 当初	1,698	0	0	0	0	1,698	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 昨年度と比較して登録者数は36人増加しました。利用者の割合も3%増加しており、順調です。
 <原因> 各障害者手帳所持者数の増加や高齢化もあり、登録者数と利用率が増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況(成果指標)

	単位	27年度	28年度	めざそう値
訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)	人	14	21	4
社会参加促進事業サービス利用割合	%	55.6	71.6	82

事務事業名 蓮沼保健センター健康増進室運営事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 371

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・蓮沼保健センター健康増進室利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の体力及び健康意識が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

- 営業日：月曜日、年末年始を除く日の9：00～21：00
- ・運動機器13機
 - ・利用者運動管理システム(ウェルネスシステム)
 - ・運営業務委託
- (内容)利用者の申請受付、問診・随時健康チェック
運動機器説明、個別運動メニュー作成、体力測定
健康づくり教室の開催
ウェルネスシステムを活用し利用者のニーズに応じた指導実施
施設管理
- ・使用料 市民利用者 1日券200円 1月券1,000円
市外利用者 1日券300円 1月券1,500円
ウェルネスシステム個人データ管理キー 初回のみ1,050円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
営業日数	日	308	308	308
健康づくり教室開催数	回	324	318	300
成果状況				
年間延べ利用者数	人	15,589	16,532	16,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	13,655	0	0	0	2,266	11,389	
28年度 実績	12,677	0	0	0	2,186	10,491	
29年度 当初	46,249	0	0	0	2,220	44,029	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 年間延べ利用者数が平成27年度より約1,000人増加しており順調です。
<原因> その理由としては、平成24年度から運動教室数を増やしたため、教室参加者が増えたことなどが考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.52	3.37	4

事務事業名 高齢者予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 440

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

【インフルエンザ】接種日に 65歳以上の市民及び 60歳以上64歳までで心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能に障害（身体障害者手帳1級程度）を持つ市民
 【肺炎球菌】年度内に65,70,75,80,85,90,95,100歳となる市民及びインフルエンザと同様の方

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

接種費用の一部を助成することにより、感染予防のためにインフルエンザ又は肺炎球菌の予防接種を受ける市民が増えます。

事務事業の内容、やり方、手順

前年度末 医療機関と調整
 4月 医療機関と契約
 【インフルエンザ】
 9月 対象年齢等の公告、対象者個別通知及び広報等の周知
 10月1日～12月31日 個別予防接種の実施
 助成額：1人年1回まで1,500円助成
 生保世帯該当者は全額助成
 【肺炎球菌】
 4月 対象年齢等の公告、対象者個別通知及び広報等の周知
 4月1日～3月31日 個別予防接種の実施
 助成額：1人1回限り2,000円助成

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	8,013	7,961	8,400
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種者数	人	1,103	1,281	1,370
成果状況				
インフルエンザ予防接種を受けた高齢者の割合	%	48.9	47.3	50
肺炎球菌ワクチン予防接種を受けた高齢者の割合	%	31.1	32.7	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	12,091	0	0	0	0	12,091	
28年度 実績	15,851	0	0	0	0	15,851	
29年度 当初	17,347	0	0	0	0	17,347	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

（状況）平成27年度と比較して、インフルエンザ予防接種は、接種者数が52人減少し、接種率が1.6ポイント減少しましたが、肺炎球菌予防接種は、接種者数が178人増加し、接種率が1.6ポイント増加し、ほぼ横ばいとなっております。
 （原因）いずれの予防接種も予防接種法に基づくB類疾病であり接種義務はなく、また、全国的に大規模な流行が発生しなかったことなどから、接種者数が大きく変化しなかったものと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.52	3.37	4

事務事業名 さんぶの森元気館指定管理事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1197

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
さんぶの森元気館

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

指定管理者による円滑な施設管理及び利用者ニーズに応じたサービスが提供され、利用者が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

さんぶの森元気館の管理運営について指定管理者に委任し、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援します。

- ・平成22年4月1日～指定管理者による管理運営開始
- ・指定管理者との連携
- ・指定管理料の支払い及び市支出分修繕費等の支払いをします。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開館日数	日数	303	301	301
健康づくりプログラムレッスンの開催回数	回数	3,339	3,328	3,300
成果状況				
市民の年間実利用者数	人	8,250	7,987	8,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	69,930	0	0	0	0	69,930	
28年度 実績	69,152	0	0	0	52	69,100	
29年度 当初	69,275	0	0	0	0	69,275	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 利用者数が、前年度よりもやや減少しました。
<原因> 天然温泉浴槽休止の期間が40日あり、その影響が大きいと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.52	3.37	4

事務事業名 乳・子宮がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1091

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子宮がん検診 20歳以上の女性市民
乳がん検診 30歳以上の女性市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 集団検診（保健センター等）
周知方法：広報・ホームページ掲載・保健事業案内等
申込方法：がん検診申込書又はFAXにより受付。
検診日：8月中旬から9月中旬にかけて実施。
検診料金：乳がん（マンモグラフィー・エコー）1,200円
子宮がん800円
2. 個別検診（契約医療機関）
申込方法：電話または窓口で受付
検診日：6月から2月に実施
検診料金：マンモグラフィ2,100円・エコー1,800円・子宮がん2,100円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
子宮・乳がん検診車延稼働台数	台	46	46	46
要精密検査者への支援件数	人	176	217	220
成果状況				
20歳以上の子宮がん検診受診者数	人	2,910	2,980	3,100
30歳以上の乳がん検診受診者数	人	3,566	3,683	3,800

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	27,390	412	0	0	5,380	21,598	
28年度 実績	27,985	139	0	0	5,533	22,313	
29年度 当初	31,021	68	0	0	5,253	25,700	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 乳がん及び子宮がん検診受診者数は平成27年度と比較し、子宮がん検診は70人、乳がん検診は117人増加しました。
< 原因 > 土曜日検診の実施、予約変更への対応、割引クーポン券の配付を行い、受診者の利便性に考慮したため、受診者数が増加したと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.6	34.3	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48	48.1	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	30.9	-	28

事務事業名 胃がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1092

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会及び検診機関と事業計画等について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ
3. 申込方法：保健事業案内にあるハガキ申込書・FAX等
4. 検診通知：検診2週間前に受診票を送付。
5. 検診日：大腸がん検診と併設して実施（日曜日開催あり）。
6. 検診会場：各保健センター
7. 検診料金：1,200円（75歳以上無料）
8. 検査方法：胃透視撮影（バリウム使用）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
胃がん検診実施日数	日	14	14	14
要精密検査者への支援件数	件	114	86	200
成果状況				
胃がん検診受診者数	人	2,226	2,230	2,350
要精検と判定された受診者数	人	114	86	200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	8,871	0	0	0	0	8,871	
28年度 実績	8,896	0	0	0	0	8,896	
29年度 当初	10,542	0	0	0	0	10,542	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 胃がん検診受診者数は、平成27年度と比較し4人増加しました。
 < 原因 > 40歳から69歳までの市民がいる世帯主宛に勸奨はがきを送付しましたが、実績は横ばいに留まりました。今後も、新規受診者を増加させるための働きかけが必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.6	34.3	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48	48.1	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	30.9	-	28

事務事業名 肺がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1093

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ掲載
3. 申込み方法：当日申込み、昨年度受診者へは受診票送付
4. 検診通知：昨年度受診者へは、検診2週間前に受診票を送付。
5. 検診料金：無料
6. 日程：7月～8月に実施。
7. 検診会場：各保健センター等
特定健康診査と同実施。
8. 検査方法：胸部間接撮影を2人の専門医が読影。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
肺がん検診実施日数	日	24	24	24
要精密検査者への支援件数	件	114	71	150
成果状況				
肺がん検診受診者	人	7,117	7,267	7,270
要精検と判定された受診者数	人	114	71	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	10,219	0	0	0	0	10,219	
28年度 実績	12,536	0	0	0	0	12,536	
29年度 当初	12,728	0	0	0	0	12,728	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 肺がん検診受診者数は、平成27年度と比較し150人増加しました。
< 原因 > 特定健診と同時に実施しているため、利便性が図れていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.6	34.3	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48	48.1	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	30.9	-	28

事務事業名 大腸がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1094

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

がん検診を受診し、自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持・増進ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ・40歳以上勸奨はがき等
3. 申込み：保健事業案内に同封した申込書又はfax等
4. 通知：検診実施2週間前に、受診票と容器を郵送します。
5. 検診会場：各保健センター
6. 検診料金：300円（75歳以上・無料クーポン対象者・非課税世帯は無料）
7. 時期：6月上旬に胃がん検診と併設。
8. 検査方法：便潜血反応検査（2日間法）
9. 検査結果：1か月半以内に全員に通知

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
大腸がん検診実施日数	日	16	16	16
要精密検査者への支援件数	件	262	282	300
成果状況				
大腸がん検診受診者	人	3,903	3,827	4,000
要精検と判定された受診者数	人	262	284	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,528	301	0	0	0	6,227	
28年度 実績	6,393	0	0	0	0	6,393	
29年度 当初	6,940	0	0	0	0	6,940	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 大腸がん検診受診者数は、平成27年度と比較し、76人減少しました。
 <原因> 40歳から69歳の市民がいる世帯主宛に勸奨はがきを送付及び無料者(41,46,51,56,61歳)を設け、受診勸奨をしましたが、実績は伸びませんでした。今後、受診勸奨方法の工夫が必要と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.6	34.3	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	48	48.1	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	30.9	-	28

事務事業名 妊婦一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 387

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所を有する妊婦

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・妊婦がきちんと妊娠早期から健診を受け、妊娠中を安全に過ごし、安心して出産に臨むことができます。
- ・健診を受けずに飛び込み出産をする人が出ません。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳別冊1を交付（医療機関委託妊婦一般健康診査票、14回分含む）
- ・県医師会他、妊婦一般健康診査可能な医療機関と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・ちば県民保健予防財団と支払い事務委託契約
- ・妊娠中に別冊の健康診査票を提示して、委託医療機関受診
- ・健康診査料請求
委託医療機関 ちば県民保健予防財団 山武市（診査月の翌々月請求）
- ・健康診査料支払い
山武市 ちば県民保健予防財団 委託医療機関
契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
妊婦1人当たりの公費負担回数	回	14	14	14
受診延べ件数	件	3,462	2,752	2,975
成果状況				
健康診査票の利用割合	%	90	78.3	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	24,383	0	0	0	0	24,383	
28年度 実績	19,488	0	0	0	0	19,488	
29年度 当初	24,992	0	0	0	0	24,992	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度の健康診査票の利用割合は78.3%で、前年度と比較して11.7ポイント減少しています。
 < 原因 > 健康診査票は全員が14回利用するわけではなく、出産前に転出した方や、妊娠届出が遅れた方、早産の方が14回利用しなかったため、健康診査票の利用割合が減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	96.1	98.8	90
乳幼児健診の満足度	%	92.5	94.7	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.6	18.7	24.9

事務事業名 乳児一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	395

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所のある生後3ヶ月～8ヶ月、9ヶ月～11ヶ月の乳児

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・乳児が心身ともに健康を保持・増進できるようになります。
- ・乳児の病気の早期発見、早期治療につながります。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・母子手帳発行の際に母子健康手帳別冊（医療機関委託乳児一般健康診査受診票2回分含む）を配布
- ・毎年4月に乳児一般健康診査実施可能な医療機関及びちば県民保健予防財団と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・生後3ヶ月～8ヶ月、9ヶ月～11ヶ月に各1回、乳児一般健康診査委託医療機関受診
- ・健康診査料請求：委託医療機関 ちば県民保健予防財団 山武市（診査月の翌々月請求） 結果を確認し、必要時地区担当保健師に連絡、保健指導
- ・健康診査料支払：山武市 ちば県民保健予防財団 委託医療機関
- ・契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
乳児1人当たりの公費負担回数	回	2	2	2
成果状況				
健康診査票利用割合	%	65.6	81.4	76

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,486	0	0	0	0	2,486	
28年度 実績	2,431	0	0	0	0	2,431	
29年度 当初	2,838	0	0	0	0	2,838	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度の健康診査票の利用割合は81.4%で、前年度と比較して15.8ポイント増加しています。
 < 原因 > 乳児訪問や集団乳児健診の際、保健師等が健康診査票の利用方法や健診の重要性について説明し、受診勧奨したことにより利用割合が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	96.1	98.8	90
乳幼児健診の満足度	%	92.5	94.7	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.6	18.7	24.9

事務事業名 小児予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1371

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・山武市に居住する生後2か月から7歳6か月未満児の内定期予防接種対象者
- ・山武市に居住する小中学校の児童生徒の内定期予防接種対象者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防止できます。

事務事業の内容、やり方、手順

- *乳幼児の予防接種*
BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎、不活化ポリオ4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎
【周知方法】出生届時に予診票及び保健事業案内などで接種日時接種方法などを周知
【実施場所】委託契約医療機関
- *児童生徒の予防接種*
二種混合、日本脳炎2期、HPV（子宮頸がん予防）
【周知方法】対象者および保護者に予診票を個別発送、保健事業案内、ホームページにて周知
【実施場所】委託契約医療機関

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
定期予防接種者数（麻しん・風しん混合 期、 期）	人	584	585	537
定期予防接種者数（児童生徒：二種混合、日本脳炎 期）	人	499	562	529
成果状況				
接種を受けた児の割合	%	95.9	91.1	87
接種を受けた児童生徒の割合	%	62.1	73.6	70

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	62,107	0	0	0	0	62,107	
28年度 実績	60,461	0	0	0	0	60,461	
29年度 当初	68,084	0	0	0	0	68,084	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 28年度の接種を受けた乳幼児の割合は91.1%で前年度と比較して4.8ポイント減少しています。28年度の接種を受けた児童生徒の割合は73.6%で前年度と比較して11.5ポイント増加しています。
<原因> 乳幼児の予防接種は、未接種者に対する早期の接種動員ハガキや個別電話による声かけを行いました。予防接種の重要性を理解していない保護者がいたため接種者の減少に繋がったと考えられます。また、児童生徒の予防接種については、二種混合ワクチン接種が学校集団から個別接種となって2年目となることから、保護者の理解が得られて来たと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	96.1	98.8	90
乳幼児健診の満足度	%	92.5	94.7	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.6	18.7	24.9

事務事業名 医学生奨学金等貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1324

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する医師が確保され、さんむ医療センターの経営が安定化します。

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸付。
 【内容】奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸付。 修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸付。（返済有り）
 【貸付条件】 山武市に5年以上在住したことの者 奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務。
 【免除】奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸付した奨学金の返済を免除。ただし、修学一時金は10年以内で返済。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
奨学金の申請を受けた件数	件	3	2	4
修学一時金の申請を受けた件数	件	1	0	1
成果状況				
奨学金を貸し付けした件数	件	3	2	4
修学一時金を貸し付けした件数	件	1	0	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	16,201	0	0	0	16,200	1	
28年度 実績	4,800	0	0	0	4,800	0	
29年度 当初	19,611	0	0	0	19,600	11	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 奨学金貸付者数が前年度より1件減少しました。
 < 原因 > 新規の申請が無く、貸付者1名が卒業し、貸付が終了したためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	4.6	5.2	10

事務事業名 看護学生奨学金貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実	
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1468

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

看護学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する看護師が確保され、さんむ医療センターの経営が安定化します。

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸付。
 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、養成施設高等学校の場合は5年（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸付。
 【貸付条件】奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務。
 【免除】奨学金の貸付期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸付した奨学金の返済を免除。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
奨学金の申請を受けた件数	件	45	27	41
成果状況				
奨学金を貸し付けた件数	人	45	27	41

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	26,990	0	0	0	26,950	40	
28年度 実績	16,081	0	0	0	16,050	31	
29年度 当初	24,651	0	0	0	24,600	51	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 奨学金貸付者数の総数が増え、順調です。これにより、地方独立行政法人さんむ医療センターへ勤務する看護師が確保出来ています。（平成28年度勤務者数18名）

< 原因 > ホームページや広報誌等により奨学金制度の周知を図ったことが貸付者数の安定化の要因の一つとして考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	4.6	5.2	10

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1756

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、地域の子ども・子育て支援の充実を図り、子ども達が健やかに成長していく環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成26年度策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業が実施できているか進行管理を子ども・子育て会議において実施しました。
また、計画にある教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保において施策の推進について子ども・子育て会議で検討します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
庁内会議等の開催回数	回	1	1	1
（地方版）子ども・子育て会議開催回数（回）	回	2	2	3
成果状況				
スケジュールに対する進捗率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,508	0	0	0	0	1,508	
28年度 実績	1,637	0	0	0	0	1,637	
29年度 当初	2,087	0	0	0	0	2,087	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

子ども・子育て会議の開催回数は、年3回を計画しましたが、会議案件により年2回の開催となりました。会議では、子ども・子育て支援事業計画に基づく進行管理を行いました。また、地域型保育事業の認可内容の変更及び公立幼稚園・こども園の利用定員の見直しについて、意見を伺いました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	75.2	71.6	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	94.6	96.2	94

事務事業名 ちびっこ国際交流事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1875

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼児等（児童）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児等が外国語にふれあうことで、国際的な文化や歴史への関心が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

こども園等に通う幼児等が外国人の生の外国語に触れる機会を提供することで遊びを通して外国語を学び、その国の文化・歴史に興味を持つ事業を展開しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
外国語指導員数	人	2	2	2
成果状況				
保護者のこども園等に対する満足度	%	96.3	93.4	75

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							7,200
28年度 実績							7,560
29年度 当初	9,072	0	0	0	0	9,072	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

平成28年度は、地方創生加速化交付金（平成27年度から繰越）を活用し、2名のALTにより市内10カ所（公立幼稚園・こども園及び私立保育園）で事業を実施しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	75.2	71.6	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	94.6	96.2	94

事務事業名 子育て支援センター運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	02	基本事業名	安心して子育てできる環境づくり
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1392

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の乳幼児
乳幼児を在宅で保育している保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育て中の親子や妊婦が気軽に集い、子育てについて相談しています。また、保護者同士の交流もでき、安心して子育てができています。

事務事業の内容、やり方、手順

地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場（親子交流の場）を設置し、子育て支援機能の充実を図ります。育児や発育発達等の相談を受け、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを促進します。

- ・親子・妊婦の交流の場の提供と促進
- ・子育て等に関する相談・援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

開設日：月～金（9:00～17:00）土（9:00～12:00）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
集いの広場開設日数	日	294	290	290
講習会開設日数	日	24	23	15
成果状況				
子育て支援センター利用者数	人	9,808	9,184	9,000
子育て相談延べ件数	件	171	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	16,114	6,730	6,077	0	0	3,307	
28年度 実績	16,402	5,462	5,462	0	0	5,478	
29年度 当初	20,627	6,842	6,842	0	0	6,943	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

利用者数、相談件数が昨年度と比較すると減少していますが、少子化等によるものと考えられます。子育て支援センターは、子育て保護者の交流、相談の場として定着してきており、子育てに不安を持つ保護者等の子育て支援に成果を上げています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	%	99.7	99.5	97
子育て相談（場所など）の周知度	%	45.4	46.1	50
各種子育て相談延べ件数	件	859	941	780

事務事業名 母子家庭自立支援給付金事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	04	施策名	子育ての支援	
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母
父子家庭の父

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てできる環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

母子家庭の母及び父子家庭の父の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給します。
【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に受講料の一部を支給します。
・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるものです。
【高等技能訓練促進費事業】看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合に支給します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
相談員による相談回数（随時）	回	3	2	10
成果状況				
教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母と父子家庭の父の人数	人	3	3	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,252	1,215	0	0	0	37	
28年度 実績	3,083	1,904	0	0	0	1,179	
29年度 当初	3,944	2,957	0	0	0	987	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
平成27年度から継続して平成28年度も受講している人数が1名、新規受講が2名で受講者数は3名となりました。新規の相談は2件ありました。
<原因分析>
生活に対する金銭面の不安等から、現在の仕事を辞めてまで資格を取得するとの結論には至らない場合もあり、受講者数・相談件数ともに少ないです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	79,982	80,920	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.9	5.8	6

事務事業名 子ども医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 428

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校3年生までの子ども
中学校3年生までの子どもの保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子どもの保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に対し、当該費用の全部又は一部を助成します。
対象を中学3年生までの子どもの通院又は入院に係る保険適用の医療費及び保険調剤とし、個人負担として、通院及び入院は、所得状況で無料又は1回300円とし、保険調剤は全額無料とします。
子どもの出生または転入（中学校3年生まで）により、山武市民となった子どもの保護者から、子ども医療費助成申請書に加入保険証（写し）を添付した申請を受け、受給券を発行します。（毎年、課税状況を確認し、負担金の有無を確認するため、8月1日に切り替えを行います。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
子ども医療費助成対象者数	件	5,682	5,506	5,286
成果状況				
医療費助成額	千円	125,608	128,573	129,907

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	131,557	0	40,963	0	2,452	88,142	
28年度 実績	128,573	0	39,492	0	1,140	87,941	
29年度 当初	135,837	0	44,935	0	1,584	89,318	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

成果状況
平成26年8月から助成対象等を拡大したことに伴い、子供の数は減少しているものの、医療費助成実施額は向上しています。
原因分析
助成対象者の数は多少減少していますが、平成27年度後半や28年度後半にインフルエンザなどが流行し、受診回数が増えたため、助成額が増加したと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	79,982	80,920	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.9	5.8	6

事務事業名 高校生等医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1816

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高校生等
高校生等の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高校生等の保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、就学・子育てをしやすい環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

18歳（高校3年生）に達する日以後の最初の3月31日までの就学している者の保険診療分の医療費を償還払いで助成します。
（手順）
保護者は、助成制度を利用するための登録申請をします。保険受診をしたときは、医療機関で通常の支払いをし、領収書を受領します。
医療費助成申請書に領収書等の必要書類を添付し、市に申請します。
市で申請書類を審査し、助成金を登録口座へ振り込みます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
資格登録人数	人	979	1,028	1,061
医療費助成件数	件	3,903	4,749	720
成果状況				
資格登録率	%	64	70	80
助成実人数	人	665	695	840

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	8,718	0	0	0	0	8,718	
28年度 実績	8,673	0	0	0	0	8,673	
29年度 当初	10,257	0	0	0	0	10,257	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

成果状況 高校生医療費助成制度については、制度開始から一年以上経過し、対象者人口は減少傾向にあります。登録者数は増加傾向にあります。また、医療費助成件数も増加傾向にあります。
原因分析 新高校一年生など対象高校生がいる世帯に登録案内通知を発送し、手続きも簡単にできるようにしたため、登録者数は増加傾向にあります。また、登録完了通知で次の申請を案内したことにより、助成件数の増加にも繋がっていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	79,982	80,920	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.9	5.8	6

事務事業名 家庭児童相談事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	04	基本事業名	こどもの人権の尊重
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 342

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者
地域住民（DV、児童虐待等の問題を相談をしたい方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

事務事業の内容、やり方、手順

家庭児童相談室を設置し、非常勤職員の婦人相談員兼母子自立支援員（1名）、家庭相談員（3名）による下記の内容などの電話相談や家庭訪問、連絡調整等を行います。
・配偶者・恋人等からの暴力事例解決のため、被害者の相談を受け、生活の再建に向け支援
・生活困窮者家庭等の妊婦への助産支援
・児童虐待の防止や、早期発見のため地域関係機関と連携し、子育てを支援

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
設置相談員数	人	4	4	4
山武市要保護児童対策支援会議開催回数	回	53	61	40
成果状況				
相談・訪問件数	人	1,084	1,521	1,200
相談や訪問により市として虐待の早期発見や未然防止として対応しているケース件数	人	113	93	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,983	0	0	0	0	6,983	
28年度 実績	8,793	1,553	610	0	0	6,630	
29年度 当初	11,994	2,629	1,148	0	0	8,217	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
虐待の通告件数は減少しましたが、相談件数等の増加に伴い、緊急受理会議や個別支援会議の開催件数は増加しました。
<原因分析>
平成27年度は相談員途中退職により1名欠員で相談業務を行った期間があり相談件数等が減少しましたが、平成28年度は通常の体制で相談業務を行ったため相談件数等が増加したと想定されます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
児童虐待通告件数	件	113	93	-
児童に関する措置件数	件	0	3	1

事務事業名 学童保育運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	05	基本事業名	学童保育の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 344

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学1年生から小学6年生の児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童の居場所が確保され、保護者が安心して就労できます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の小学校に就学している児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。
 利用希望者の申請に基づき、審査し利用の可否を決定します。
 利用決定者については、市内13箇所の学童クラブで放課後及び長期休業等に家庭の代わりに保育します。
 利用料は1か月7,000円（8月のみ8,000円）。非課税世帯及び第2子以降については、利用料を減免し保護者の負担を軽減します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
学童クラブ利用決定児童数	人	417	457	461
利用申込書受付数	件	417	457	461
成果状況				
待機児童数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	67,620	15,761	12,108	0	29,367	10,384	
28年度 実績	71,970	13,492	13,492	0	29,314	15,672	
29年度 当初	85,594	17,891	17,891	0	30,213	19,599	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
 市内13学童クラブ内で、入所者数が100%を超えている学童クラブが数ヶ所ありますが、現状では待機者はない状況です。利用者数は地域によってかなりの差が見られます。
 <原因分析>
 両親の就労（特に母親の就労）や、核家族化（地域によると思われます）により、利用者数が減少することはあまりないと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学童クラブの定員充足率	%	77.6	79.8	75

事務事業名 地域福祉活動推進助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域福祉の担い手育成
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1156

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市民活動を実施する団体）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

（内容）
市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成する。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象とします。
（やり方）
予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とします。
（手順）
事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）	件	6	7	9
成果状況				
地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）	件	6	5	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	865	0	0	0	865	0	
28年度 実績	750	0	0	0	750	0	
29年度 当初	1,350	0	0	0	1,350	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 実施件数が昨年と比べ、1件減少していますが、ほぼ順調です。

原因 実施団体の高齢化が進んでいるため、地域福祉活動の担い手の継承が求められています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	11.6	11.8	20
福祉活動の市民活動団体の加入者数	人	1,491	1,153	1,500

事務事業名 障がい者スポーツ審判資格等取得事業(オリパラ)

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域福祉の担い手育成
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1854

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市職員、関係団体

事務事業の内容、やり方、手順

関係各課や千葉ボッチャ協会のような障害者スポーツ団体等から講習会等の開催について情報提供を受け職員等に対し、本事業の周知を図り、参加希望者を募集する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ボッチャをはじめ、オリパラに関わらず、その他障害者スポーツの講習会や審判員の講習会を受講することにより、市主催で障害者スポーツの大会等を実施することが出来る。また、障害者と健常者の交流を図る機会をつくる事が出来る。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
講習会等 参加回数	回	1	1	1
成果状況				
講習会等 参加・出席人数	人	12	16	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							30
28年度 実績							33
29年度 当初	225	69	0	0	0	156	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 講習会等の参加人数は昨年度と比較して、4名増加しました。
 < 原因 > 障がい者スポーツに関する周知を行い、競技に対する関心が高まったため増加となりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	11.6	11.8	20
福祉活動の市民活動団体の加入者数	人	1,491	1,153	1,500

事務事業名 社会福祉協議会補助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	02	基本事業名	社会福祉機関・団体の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 298

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人 山武市社会福祉協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市社会福祉協議会に運営費補助として補助金を交付する。	
社協職員人件費	82,132千円
ボランティア活動促進事業	2,573千円
法人運営事業	1,659千円
心配ごと相談事業	1,920千円
社会福祉大会	420千円
福祉まつり	124千円
ふれあいいきいきサロン	600千円
配食サービス事業	720千円
住民参加型在宅福祉サービス事業	3,858千円
後見支援センター事業	330千円
計	94,336千円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
社会福祉協議会で実施する事業の事業数	事業	35	35	35
成果状況				
各種事業の参加人数	人	30,816	31,100	33,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	93,238	0	0	0	0	93,238	
28年度 実績	87,356	0	0	0	0	87,356	
29年度 当初	95,393	0	0	0	0	95,393	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

地区社会福祉推進委員事業参加者が増加しています。長年にわたる様々な地域とのつながりを活かし、行政の手が届きにくいところへの細かい心配りを行っています。市として、推進する地域福祉の主要な活動主体として一層の強化を図る必要があります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	人	30,816	30,965	33,000
民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	日	89	87	95

事務事業名 市営白幡住宅施設管理運営事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	公営住宅の維持管理
計画年度	昭和 44 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 660

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・白幡住宅入居者
- ・管理戸数87戸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・入居者のよりよい居住環境維持することにより、入居者が安全な住居で生活することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 全体の管理、修繕
 - ・管理人等からの連絡
 - ・職員による巡回
2. 市営住宅管理人を置く
 - ・入居者から1名
 - ・入居者と市の連絡調整等
 - ・団地内のとりまとめ
3. 主な施設の通常管理、修繕
 - ・合併浄化槽保守点検及び汚泥引抜業務の委託
4. 住宅のあり方
 - ・ストック計画と長寿命化計画の検討

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
修繕要望件数	件	8	4	10
成果状況				
修繕率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,742	0	0	0	5,118	1,624	
28年度 実績	5,532	0	0	0	5,532	0	
29年度 当初	7,994	0	0	0	7,994	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

- < 状況 > 要望を受けて現地確認を行い、修繕を実施しており順調です。
- < 原因 > 修繕要望に対し適切に対応できていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
公営住宅入居率	%	97.39	98.69	100

事務事業名 市営住宅ストック総合活用計画策定事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	公営住宅の維持管理
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1884

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市営住宅の目標管理戸数の設定や必要性及び問題課題を整理し、長期的な活用方針等を計画としてまとめます。

事務事業の内容、やり方、手順

市営住宅ストック総合活用計画策定

- ・委託業務発注
- ・検討協議
- ・計画策定

【計画概要】

- ・現状整理
- ・建物の状況
- ・市営住宅の目標供給量の設定
- ・課題・問題点の整理
- ・市営住宅の活用方針 など

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せ・協議回数			5	4
成果状況				
市営住宅ストック総合活用計画策定数			1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	5,098	1,500	0	0	0	3,598	
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>山武市営住宅ストック総合活用計画・検討業務委託により、既存住宅の建替・改善の判定を実施しており順調です。
<原因>平成28年度、業務委託により実施したことが一助となっていると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
公営住宅入居率	%	97.39	98.69	100

事務事業名 生活保護者扶助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	04	基本事業名	生活保護制度の適正な実施
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	302

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活保護法に基づいた最低限度の生活を送り、自立が可能となります。

事務事業の内容、やり方、手順

生活保護法に基づき、被保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長しました。

<保護の種類>

生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助、出産扶助、就労自立給付金、保護施設事務費及び委託事務費

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
生活保護申請件数	件	73	74	62
生活保護開始件数	件	56	63	57
成果状況				
年度末日現在の生活保護受給世帯の実数	世帯	263	283	272
当該年度中の生活保護廃止世帯のうち、廃止原因が自立によるものの世帯数		8	9	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	539,260	370,818	0	0	9,297	159,145	
28年度 実績	608,164	442,636	0	0	2,690	162,838	
29年度 当初	633,232	474,684	0	0	318	158,230	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 28年度の生活保護受給世帯は283世帯で、前年度と比較して20件増加していますが、概ね順調です。

<原因> 高齢化の進展や、うつ病などの傷病・障害者が増加したことによります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生活保護受給世帯数	世帯	263	283	272

事務事業名 生活困窮者自立相談支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1823

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を目指します。

事務事業の内容、やり方、手順

生活困窮者からの相談を受け、生活困窮者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう自立支援計画を策定、自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施しました。上記の業務を社会福祉協議会への委託により実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
相談件数		244	199	240
成果状況				
生活困窮者自立支援法に基づく支援実施件数		15	6	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	9,991	7,317	0	0	0	2,674	
28年度 実績	9,878	7,408	0	0	0	2,470	
29年度 当初	11,683	8,217	0	0	0	3,466	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 相談者の多くが継続的な相談支援を必要とし、就労等による自立につながるプランの策定に至るまでに時間を要していますが、順調です。

原因 相談者の抱える問題の多様化、高齢者となった相談者が多く、自立につながるプランをより困難にしています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 障がい者スポーツ選手等講演会開催事業(オリパラ)

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実		
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1853

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、関係団体、市職員

事務事業の内容、やり方、手順

千葉ボッチャ協会をはじめ、その他障害者スポーツに関わりのある団体の選手や代表者に講師となってもらい、講演会を実施すると共に、状況に応じて障害者スポーツの体験交流会を併せて実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

講演会等を通じ、障がい者や障害者スポーツに対する市民等の意識を変える

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
講演会等実施回数		1	1	1
成果状況				
講演会等参加者人数		99	116	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							50
28年度 実績							100
29年度 当初	117	59	0	0	0	58	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 講演会等参加者数は昨年度と比較して27名増加しました。
 < 原因 > オリパラ部会での周知が浸透したことにより、競技に関心を示す人が増加したため参加者も増加しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 教職員等対象研修事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	01	基本事業名	教職員の研修の充実
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 927

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校教職員、心の教室相談員、支援員、スクールカウンセラーです。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適切な校内及び校外での研修を実施することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修のニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組みます。

事務事業の内容、やり方、手順

・校内研修及び校外研修を実施します。
 1 校内研修の実施です。
 校内研究会への指導主事等の派遣。
 2 市主催の研修事業の実施です。
 教頭研修：年5回実施します。
 内容> 学校運営上の課題に関する講話や情報交換等です。
 教務主任研修：年5回実施します。
 内容> 教育課程編成上の課題に関する講話や情報交換です。
 教育相談関係者の研修：年3回実施します。
 内容> 不登校や学校不適応に関する講話や情報交換等です。
 特別支援教育の研修：年3回実施します。
 内容> 特別に支援を必要とする子どもに関する講話や情報

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
研修開催延べ回数	回	17	15	16
成果状況				
校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合	%	80	80	80
研修参加率	%	90	90	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	989	0	0	0	0	989	
28年度 実績	988	0	0	0	0	988	
29年度 当初	1,123	0	0	0	0	1,123	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

各学校の具体的な事例や同じ立場における教職員の情報交換も行うことができました。意欲喚起につながる研修として今後も必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	%	94.8	95.2	88

事務事業名 幼稚園生活指導補助員等派遣事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 864

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立幼稚園の園生活において特別な配慮を必要とする園児

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする園児が、支援員の補助により充実した園生活を送ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする園児の園生活を補助するため、支援員を配置しました。
平成26年度から名称変更 介助員 支援員

園長から子育て支援課に対象児童を報告します。
対象児童に支援が必要であると判断した場合に支援員を配置します。
支援員のための研修会を年間3回開催します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
介助員の配置数	人	6	4	5
介助員研修会への参加回数	回	3	3	3
成果状況				
介助員を必要とする園児が介助を受けた割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,509	0	0	0	0	5,509	
28年度 実績	3,866	0	0	0	0	3,866	
29年度 当初	6,411	0	0	0	0	6,411	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

集団保育が可能な障害を持った児童を積極的に受け入れています。
支援員（臨時職員）を確保し、安全・安心な教育・保育に努めています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 小学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 763

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校内の生活や学習において特別な配慮を必要とする児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする児童が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする児童の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内13小学校に24名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間1回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
配置されている介助員数	人	24	24	24
介助員研修会の回数	回	2	1	3
成果状況 介助員が付いている児童数 ÷ 介助を必要としている児童数 (%)	%	62.5	57.1	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	26,203	0	0	0	0	26,203	
28年度 実績	26,495	0	0	0	0	26,495	
29年度 当初	27,870	0	0	0	0	27,870	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

支援員を配置したことで、特別な配慮を必要とする児童が、自分にあった学習に取り組むことができました。しかし、年々特別な配慮を必要とする児童は増加傾向にあり、支援の方法も多様化しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 中学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 827

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校の生活や学習において特別な配慮を必要とする生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする生徒が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする生徒の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内中学校に5名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間1回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
配置されている介助員数	人	4	5	4
介助員研修会の回数	回	2	1	3
成果状況 介助員が付いている生徒数 ÷ 介助を必要としている生徒数 (%)	%	71.4	40	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,570	0	0	0	0	5,570	
28年度 実績	5,244	0	0	0	0	5,244	
29年度 当初	5,744	0	0	0	0	5,744	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

支援員を配置したことで、特別な配慮を必要とする生徒が、自分にあった学習に取り組むことができました。しかし、年々特別な配慮を必要とする生徒は増加傾向にあり、支援の方法も多様化しています。また、配置されている支援員数は1名の増ですが、雇用形態の関係で3人で1人工の学校があり、実際に支援員数は1名の減となっていて、成果が低下傾向にあります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 少人数指導授業推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 928

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。

【手順】

平成24年度 4名の講師を4校に配置。
 平成25年度 5名の講師を5校に配置。
 平成26年度 6名の講師を6校に配置。
 平成27年度～ 7名の講師を7校に配置。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数	回数	6,978	7,105	7,105
市独自採用の少人数指導講師数	人	7	7	7
成果状況				
少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合	%	76	78	80
少人数指導を受けた児童数	人	652	557	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	8,734	0	0	0	0	8,734	
28年度 実績	8,745	0	0	0	0	8,745	
29年度 当初	9,101	0	0	0	0	9,101	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

28年度は市の少人数は7校で16学級に入りました。今年度は同じ学級に続けて入ることが多かったため、児童の学習意欲が向上しました。一方、いろいろな学級に入る選択をしなかったために、少人数指導を受けた児童が減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 外国人英会話授業支援事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 929

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ネイティブスピーカーであるALTと授業を行うことにより、英語の発音を含め、外国の文化や風習など異文化に直接触れることができ、異文化理解や国際感覚を持った子供たちが育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

外国人であるALT（外国語指導助手）を小・中学校に配置し、中学校の英語授業や小学校の総合的な学習の時間で行われる英語活動で日本人教師とともに授業を行います。各小・中学校とも最低限週1回配置します。

【手順】

- ・3月 ALT配置校の決定
- ・4月 ALTの授業開始
- ・5月 ALTの勤務状況調査開始（以後毎月）
- ・2月 ALTとの授業の成果等についてアンケート調査を実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
ALTと行う英語授業・英語活動の実施回数	回	1,810	3,605	3,745
成果状況				
ALTと行う英語授業・英語活動の割合	%	35.5	41.2	35
ALTと行う英語授業・英語活動を受け学習意欲の向上が向上した児童生徒の割合	%	80	87	75

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	25,596	0	0	0	0	25,596	
28年度 実績	25,596	0	0	0	0	25,596	
29年度 当初	25,596	0	0	0	0	25,596	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

新指導要領改訂に向け、小学校で準備試行期間として、外国語活動の時間を取り入れたため、5・6年生だけでなく、低・中学年においても授業の中で活用しました。そのため全体として授業回数が大幅に増加しました。市内小中学校に6名のALTを配置し、電子黒板や視聴覚教材（ハイフレンズ）など、ICT機器を利用して工夫された授業が行われました。また、給食の時間や休み時間など授業以外にも交流の時間が増え、ALTが児童生徒と英語によるコミュニケーションを多く図られるようになりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 英語教育推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1903

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

事務事業の内容、やり方、手順

- 【小学校】
- ・異文化理解特別授業
- 【中学校】
- ・英検集中講座
- ・市内中学生に英語検定 5 級以上受検者への補助（全額）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

グローバル教育推進に向け、市内小中学校を対象に異文化の学びを通して英語への興味関心を高め、コミュニケーション力を育成します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
4 級以上の英検受験者数	人	0	864	1,252
成果状況				
4 級以上の取得割合	%	0	28.1	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							9,695
29年度 当初	9,500	0	0	0	0	9,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

市内中学校 2・3 年生対象で英語検定受験にあたり、全額補助を行いました。今まで英語検定を受ける機会のなかった生徒たちが受ける機会ができたことで、英語に対する興味関心が高まってきました。また、受検対象者に英語検定対策の講座を開設しました。結果、合格率は 4 級 34%、3 級 21%、準 2 級 43%、2 級 0% で 4 級以上の総合の合格率は 30% でした。4 級以上の所持率については市内 1 年生も含めて、28.1% でした。目標 50% に達しなかった原因として今回全額補助ということで、自分の実力以上の級に挑戦した生徒が多くいたことや、1 年生への補助がなかったことで受験する機会がなかったことなどがあげられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小 5)・生徒(中 2)の割合	%	89.3	91.4	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	95.2	93.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	79.5	85.5	65

事務事業名 児童健康安全管理事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	765	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小学校児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象児童が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各小学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
・児童が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目 心電図検査
尿検査
ぎょう虫卵検査
モアレ検査
低線量X線検査

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
検査受診人数（尿検査）	人	2,284	2,131	2,190
健診実施数	種類	5	4	4
成果状況				
健診受診率	%	100	100	100
再検査および精密検査が必要な児童数	人	29	36	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,945	0	0	0	0	7,945	
28年度 実績	10,127	0	0	0	0	10,127	
29年度 当初	10,968	0	0	0	0	10,968	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

児童の検診を行うことで健康管理ができ、児童が健康で学校生活を過ごすことができました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	4.8	4.9	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	44.4	50.7	78.5

事務事業名 生徒健康安全管理事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	823	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内中学校生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象生徒が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各中学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
 ・生徒が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目 心電図検査
 尿検査
 モアレ検査
 低線量X線検査
 貧血検査
 生活習慣病予防健診

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
検査受診人数（尿検査）	人	1,325	1,263	1,274
健診実施数	種類	5	5	5
成果状況				
健診受診率	%	98	98	100
再検査および精密検査が必要な生徒数	人	114	110	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,504	0	0	0	0	5,504	
28年度 実績	6,736	0	0	0	0	6,736	
29年度 当初	7,306	0	0	0	0	7,306	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

生徒の検診を行うことで健康管理ができ、生徒が健康で学校生活を過ごすことができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	4.8	4.9	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	44.4	50.7	78.5

事務事業名 不登校対策推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 930

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

長期欠席児童生徒やいじめ等が減少または解消を図ることにより、学校教育が充実します。

事務事業の内容、やり方、手順

児童生徒が悩み等を気楽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的存在として「心の教室相談員」を配置します。市内の中学校5校・小学校11校に各校1名の「心の教室相談員」を配置します。「心の教室相談員」が参加する研修会を年3回開催します。各相談員ごとに相談の内容や相談件数・相談人数等を集約します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
「心の教室相談員」への相談件数	件	4,885	5,114	5,000
「心の教室相談員」が参加する研修会の回数	回	3	3	3
成果状況 「心の教室相談員」の配置に満足している学校の割合（%）	%	94	94	94

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	7,222	0	0	0	0	7,222	
28年度 実績	7,723	0	0	0	0	7,723	
29年度 当初	8,665	0	0	0	0	8,665	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

心の教室相談員への相談件数は27年度に比べて230件増ました。相談員が積極的に教室を回り、相談しやすい環境を整えている成果であると考えます。配置への満足度は16校中15校が満足と答えており残りの1校も不満足というわけではないため、現状維持でよいと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 学びを広げる学校図書館づくり事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む	
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号 1827

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童・生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

図書に親しむ環境や機会を充実させ、学びの幅を広げるとともに、豊かな心が育まれます。

事務事業の内容、やり方、手順

学校図書室の環境などをより一層向上させるため、図書支援員（司書）2名を雇用し、各学校を巡回し各種支援（書架整理、お話し会、図書の紹介、図書委員との交流活動）を行います。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
図書支援員数			2	2
年間支援日数			45	294
成果状況				
図書室に行くようになった児童生徒の割合			28.2	30

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	668	0	0	0	0	668	
29年度 当初	2,226	0	0	0	0	2,226	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

図書支援員を派遣することにより、各校の図書室の環境整備を推進できましたが、児童生徒が図書室に頻繁に行くまでには、いたりませんでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 スポーツ用品等送付事業(オリパラ)

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1855

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

事務事業の内容、やり方、手順

市内小中学校の児童生徒から、家庭にあるスポーツ用品を提供していただき、回収したスポーツ用品を輸送し、スリランカ国に届けます。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

豊かな心の育成および東京オリンピック・パラリンピックに対する興味関心を高める。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
児童生徒数	人	3,477	3,476	3,383
成果状況				
提供数	個	556	500	500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							71
28年度 実績							60
29年度 当初	339	169	0	0	0	170	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

市内の小中学校を通じてスポーツ用品等を集め、スリランカに寄贈しました。これから、山武市が東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて取り組むにあたり、山武市の児童生徒がスリランカについて考える良い機会となっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 一校一国運動事業(オリパラ)

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1856

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小・中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内小・中学生が、文化や言語等を調べ触れることで、異文化を理解し、グローバル社会の中で他者を尊重することができる国際人としての資質を育みます。

事務事業の内容、やり方、手順

一校，一国（一地域）を決めます。
 1 その国の文化や言語等を調べます。
 （異文化を理解します。）
 2 外国・外国人との交流を行い，他者と関わります。
 （他者を認めます。）
 3 日本（地域）の未来について考えます。
 （自分を理解します。）
 4 未来の地球，これから進むべき地球について考えます。
 （多様性を認めます。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
児童生徒数	人	444	3,476	3,385
成果状況				
一国（一地域を）調べることができた学校数	校	2	19	19

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							54
28年度 実績							229
29年度 当初	488	244	0	0	0	244	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

様々な国の文化や言語に触れる機会を創出することができました。
 市内小・中学校全校がしっかりと取り組んでいるため成果が出ています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 イングリッシュカフェ開催事業(オリパラ)

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1857

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ネイティブスピーカーであるALTと会話することにより、英語の発音や外国文化や習慣など異文化に触れることができ、国際感覚のある子どもの育成を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

ALTによる英語教室やイングリッシュカフェの開催など外国語に触れる機会や場所を提供します。
 1 小学校において、昼休みや放課後に英語教室を開催（2学期）
 2 中学校において、夏季休業中にイングリッシュカフェを開催（8月中）
 3 事業化（次年度以降）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
児童生徒数	人	3,477	3,476	3,501
成果状況				
ALTとの英語教室やイングリッシュカフェに参加した児童生徒数	人	45	63	45

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							33
28年度 実績							23
29年度 当初	25	0	0	0	0	25	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

昼休みや放課後、夏季休業中などを利用し、ALTによる英語教室やイングリッシュカフェを開催しました。ネイティブスピーカーであるALTと会話することにより、英語の発音や外国文化、習慣などの異文化に触れることを通じて、国際感覚のある子どもの育成が図れました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 ダンス教育推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1906

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

体力向上を図るとともに表現力・達成感・郷土愛を育成する。

事務事業の内容、やり方、手順

市共通のダンスプログラムを各小中学校に提供し、学校行事等を活用してダンスを展開する。その課程を通して表現力・達成感・郷土愛・体力向上を図る。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
学校行事で展開した回数		0	1	19
成果状況				
運動会・体育祭等での実施率		0	5	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							999
29年度 当初	2,261	0	0	0	0	2,261	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

山武市小中学校オリジナルダンスを作成し、市内の小中学校で踊ることができるようにするために、学校でのダンスレッスンを行いました。ダンスの習得が主な目的となっていたため、平成28年度はまだ運動会や体育祭などでの実施は行えませんでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.8	0.3
不登校生徒の割合	%	4.4	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,166	3,296	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	701	832	600

事務事業名 小学校トイレ環境整備事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度			事務事業整理番号	1216

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校13校のうち未改修校：7校（成東小・大富小・南郷小・緑海小・鳴浜小・睦岡小・山武北小）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童が安心して快適に学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化に伴い校舎トイレの全面改修工事を行います。改修内容は、湿式から乾式へ変更、便器はすべて洋式への変更となります。すでに改修済の4校（蓮沼小、松尾小、大平小、豊岡小）及び統廃合計画校の2校（日向小、山武西小）を除きます。平成28年度は、未改修校のうち成東小・緑海小の実施設計を行いました。また、文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度3月補正において予算を確保し、それを平成29年度に繰越をしたうえで成東小、緑海小の工事を実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
委託件数	件		2	4
工事件数	件		0	2
成果状況				
改修実施率	%		0	28.57

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	1,890	0	0	1,700	0	190	
29年度 当初	5,555	0	0	5,200	0	355	(130,506)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成果指標は0だが、計画どおりに進捗しているため順調としました。
 < 原因 > 文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正にて予算を計上いたしましたが、平成29年度に繰越にて工事を実施することになりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校トイレ環境整備事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			事務事業整理番号	1219

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校6校のうち未改修校：3校（成東中・山武中・松尾中）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生徒が安心して快適に学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化に伴い校舎トイレの全面改修工事を行います。すでに改修済の1校（成東中）及び統廃合計画校の2校（山武南中、蓮沼中）を除きます。改修内容は、湿式から乾式へ変更、便器はすべて洋式への変更となります。平成28年度は、未改修校のうち、成東中の実施設計を行いました。また、文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年3月補正において予算を確保し、それを平成29年度に繰越をしたうえで成東中の工事を実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
委託件数	件		1	2
工事件数	件		0	1
成果状況				
改修実施率	%		0	33.33

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	1,026	0	0	900	0	126	
29年度 当初	2,842	0	0	2,600	0	242	(61,921)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成果指標は0だが、計画どおりに進捗しているため順調としました。
 < 原因 > 文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度の3月補正にて予算を計上いたしましたが、平成29年度に繰越にて工事を実施することになりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 小学校空調設備設置事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号	1834

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校13校のうち空調未設置校：8校（成東小・大富小・南郷小・緑海小・鳴浜小・日向小・睦岡小・山武西小）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童の学習環境が大幅に改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空調未設置校の教室等に設置工事を実施します。すでに空調設置済の5校（山武北小、蓮沼小、豊岡小、大平小、松尾小）を除きます。
平成28年度は、南郷小、緑海小、日向小、睦岡小、山武西小の設置工事と、成東小、大富小、鳴浜小の実施設計を行いました。
また、文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度3月補正において予算を確保し、それを平成29年度に繰越をしたうえで、成東小、大富小、鳴浜小の工事を実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
委託件数（工事設計）	件	5	3	0
工事件数（工事監理含）	件	0	5	3
成果状況				
全室設置された学校数	校	0	5	8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,562	0	0	5,200	49	313	
28年度 実績	211,465	0	0	200,800	10,665	0	
29年度 当初							(174,752)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

計画どおりに進捗しているため、順調と評価しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校空調設備設置事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号	1835

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校6校のうち空調未設置校：4校（成東中・成東東中・山武中・山武南中）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生徒の学習環境が改善されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空調未設置校の教室等に設置工事を実施します。すでに空調設置済の2校（蓮沼中、松尾中）を除きます。平成28年度は、成東中、成東東中の設置工事と、山武中、山武南中の実施設計を行いました。また、文部科学省の第2次補正予算の交付決定があり、平成28年度3月補正において予算を確保し、それを平成29年度に繰越をしたうえで、成東小、大富小、鳴浜小の工事を実施しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
委託件数（工事設計）	件	2	2	0
工事件数（工事監理含）	件	0	2	2
成果状況				
全室設置された学校数	校	0	2	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,614	0	0	2,400	0	214	
28年度 実績	135,660	0	0	128,800	6,860	0	
29年度 当初							(134,648)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

計画どおりに進捗しているため、順調と評価しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 ICTサポート事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1787

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小中学校児童・生徒・教職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境が整います。

事務事業の内容、やり方、手順

学校でのICTを活用した授業を支援するため、外部人材を派遣しました。
平成26年度1月から開始し、各校週1回程度外部人材を派遣しました。
派遣回数
平成26年度：7回×19校
平成27年度：40回×19校
平成28年度：29回×19校
平成29年度：29回×19校
平成30年度：29回×19校
以降の派遣回数は、成果向上の状況により検討する予定です。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
教員のICT活用を支援する外部人材の派遣回数	回	40	29	29
成果状況				
ICTを活用した授業を実施した教員の割合	%	77.9	76.4	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	18,714	0	0	0	0	18,714	
28年度 実績	11,723	0	0	0	0	11,723	
29年度 当初	14,877	0	0	0	0	14,877	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

ICT機器使用に関するノウハウを持ったICT支援員を派遣したことで、学校でのICT活用を図ることができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	100	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 学校のあり方検討事業

教育部 学校再編推進室

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	06	基本事業名	教育施設の適正配置の推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

検討委員会、小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少子化に伴い本市における児童生徒数等の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方等を検討し、よりよい教育環境を創出します。

事務事業の内容、やり方、手順

市立小中学校の規模適正化・適正配置の基本方針に基づき、適正配置計画を策定しました。
また、平成31年4月に統合予定の小中学校に関して、学校統合実施計画を策定しました。

平成28年 1月：基本計画【案】策定
平成28年 2月：市民説明会「意見を聴く会」の開催
平成28年 4月～9月：保護者説明会の実施
平成28年 9月：基本計画策定
平成29年 1月：学校統合実施計画【案】策定
平成29年 2月～3月：学校統合実施計画【案】説明会
平成29年 3月：学校統合実施計画策定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
委員会の開催回数	回数	2	4	3
対象学校数	校	19	4	4
成果状況				
計画等策定数	件	1	3	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	583	0	0	0	0	583	
28年度 実績	306	0	0	0	0	306	
29年度 当初	5,713	0	0	0	0	5,713	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年2月に基本計画（案）に関する意見を聴く会を開催した結果、少数であったため、平成28年4月～7月にかけて小中学校・園等で説明会を開催し、多くの方から意見をいただきました。平成28年9月には、（案）を一部修正のうえ基本計画を成案としました。しかし、基本計画において一部統合年度が定まっておりません。
< 原因 > 意見を聴く会や説明会を実施した結果を踏まえ、基本計画を成案としました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
過小規模校数	校	1	1	0
給食1食当たりのコスト	円	614	622	530

事務事業名 芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1795

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市内に拠点を置く団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

全国大会等に出場する者に報奨金を交付し、その栄誉を称え、大会での活躍を期待するとともに、あわせて本市の芸術文化活動あるいはスポーツ活動の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

芸術文化活動あるいはスポーツ活動に精励し、全国大会等に出場する者に対して報奨金を交付しました。

【実績】

個人：25人
団体：4団体
実績は延べ数

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
報奨金年間交付金額（個人）	千円	560	420	300
報奨金年間交付金額（団体）	千円	160	100	100
成果状況				
報奨金交付者数（個人）	人	20	28	15
報奨金交付者数（団体）	団体	3	2	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	720	0	0	0	0	720	
28年度 実績	520	0	0	0	0	520	
29年度 当初	720	0	0	0	0	720	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 報奨金交付者数は、平成27年度実績と比較し団体では1団体減少しましたが、個人では8人増加となり順調です。
< 原因 > 報奨金制度について、広報さんむ、懸け橋やホームページなどでの周知徹底により、市民等に広く認知されたことによるものと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 山武市青少年派遣事業(オリパラ)

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1858

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する中学生・高校生または市内の中学校、高校に通う生徒
山武市青少年スリランカ派遣団

事務事業の内容、やり方、手順

事務 山武市青少年スリランカ派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付します。
目的 市内に住所を有する中学生・高校生または市内の中学校、高校に通う生徒をスリランカ国に派遣し、同国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とします。
内容 研修生の決定は募集時に提出された作文及び面接により選考しました。定員は生徒10名としました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せ回数（面接・結団式・研修会）	回	7	7	7
成果状況				
スリランカ国への派遣により、異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							2,312
28年度 実績	2,423	0	0	0	0	2,423	
29年度 当初	3,319	0	0	0	0	3,319	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果> 異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者が100%でした。（参加者10名）
<原因> 日本の生活と現地の生活を生で見て比べ肌で感じ、人々と交流することができたためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.5	65.6	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	42.9	38.3	44

事務事業名 スリランカ青少年招へい事業(オリパラ)

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1859

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ホームステイ受け入れ家庭、市内の中高生

事務事業の内容、やり方、手順

[内容]
スリランカ国からの研修生を地域の家庭（中高生の家庭等）で受け入れます。

[手順]
1.日程の調整 2.受入先学校の決定 3.ホームステイ受入家庭への依頼 4.受入家庭との打合せ 5.研修内容・体験学習の準備 6.歓迎パーティーの開催 7.ホームステイの実施 8.お別れ会の開催

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国研修生とのふれあいを通して、異文化理解能力とコミュニケーション能力の育成を図ります。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた地域人材の育成が図れます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せ回数		3	3	3
成果状況				
異文化理解能力とコミュニケーション能力が向上したと思う市内中・高生の割合		100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							657
28年度 実績							546
29年度 当初	845	422	0	0	0	423	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果> 成果指標は前年同様100%であり順調です。
<原因> 市内中学生や市民約300名と学校体験、ホームステイやスポーツを通しての交流を行うことができました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.5	65.6	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	42.9	38.3	44

事務事業名 各種講座事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1051

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市内在住・在勤）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

様々な知識・技術を習得し、受講後は地域で指導できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

市民自らが参加する芸術文化活動への支援、学習成果の発表の機会、出会いふれあいの場を目的に、成東中央公民館・蓮沼中央会館で次の事業を実施しました。
 多文化交流事業（城西国際大学留学生との交流）
 他国紹介出前講座（市内4校・1校1国事業）
 成人学校（4学級）6月～翌年3月迄開催
 英語（初級・上級）、フランス語、アルファベックス、シャドゥボックス
 チャイルドカレッジ（親子・未就学児向け）
 3B体操・そろばん・音楽・折り紙
 小中学生学習支援
 親子科学教室、英語、数学
 主催講座4月～翌年3月

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
講座実施回数（延べ）	講座	31	37	25
	回数	201	227	150
成果状況				
企画講座の成立割合	%	100	100	90
講座参加者数（総数）	人	552	923	500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,533	0	0	0	0	1,533	
28年度 実績	1,540	0	0	0	0	1,540	
29年度 当初	1,370	0	0	0	0	1,370	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

「生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合の向上」という上位目標に対し、平成28年度は前年度より6講座多い137講座を開催しました。講座参加者も前年度延べ552人から平成28年度延べ923人に増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.5	65.6	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	42.9	38.3	44

事務事業名 松尾公民館ダンス振興事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1907

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公民館来館者（市内在住・在勤、市外住民）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ダンスを目的とした来館者を将来的には自主的にイベントを開催するなどまちづくりの担い手とします。

事務事業の内容、やり方、手順

・各種ダンス講座を開催しました。
 ・ダンス講座受講者が中心となったサークル活動への働きかけを行いました。
 ・松尾高校ダンス部、成東高校ダンス同好会、市内小中高生を構成員としたダンスサークルの活動支援を行いました。（使用料の減免措置）
 ・公民館開館1周年記念ダンスイベントを開催しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
講座実施回数		0	22	5
成果状況				
講座参加者数（総数）		0	1,272	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							3,066
29年度 当初	1,470	0	0	0	650	820	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 当初の予定からダンス講座開催数を、5回から22回に増加しました。それに比例し、講座の参加者数が増加しました。

<原因> その理由としては、平成28年度は、地方創生加速化交付金を利用し、講座の回数を増やしました。また、新たな講師の発掘、連続した講座等を行い、参加者の増加に努めたためと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.5	65.6	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	42.9	38.3	44

事務事業名 松尾公民館公営塾運営事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1910

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

松尾高校生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公営塾を拠点とし高校生が主体的、自発的に学力を育成することにより、グローバルな社会情勢に対応できる力を持った人材が育ちます。

事務事業の内容、やり方、手順

<実施手段>
 対象：松尾高校生
 開講日：火曜日から金曜日までの午後4時から7時まで
 土日祝日は午前9時から午後5時まで
 （月曜日は休館日）
 場所：農村環境改善センター（ふれあい館）生活研修室内
 内容：自学自習等、講師指導学習

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
講師依頼日数	日	0	66	150
成果状況				
グローバルな意識が向上したと思う参加者（生徒数）の割合	%	0	80	80
自発的に学力が身についたと思う参加者（生徒数）の割合	%		80	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							6,683
29年度 当初	1,030	0	0	0	13	1,017	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>平成28年度6月から実施した事業です。公営塾に訪れた高校生は、6月から3月までで延べ379名でした。しかし、利用者が固定化されてしまい、新規の利用者の増加が進みませんでした。
 <原因>成果指標に対して、延べ379名の利用者に対して、実質利用者は10名程度であり、多くの利用者の声を聴くことができませんでした。しかし、利用者からの評価は、おおむね高評価を得ています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	65.5	65.6	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	42.9	38.3	44

事務事業名 さんぶの森公園管理事業

教育部 さんぶの森公園管理事務所

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1032	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

さんぶの森公園

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

安心して利用できる環境になり、利用者の満足度の向上が期待されます。

事務事業の内容、やり方、手順

主な業務
 ・施設清掃管理
 ・警備委託 24時間
 ・トイレ等の衛生管理
 ・遊具保守管理（日常点検及び定期点検）
 ・点検結果や経年による不良箇所の修繕
 以上のとおり実施し、適切な維持管理を図りました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
公園（施設を含む）の修繕件数	件	4	5	5
成果状況				
公園の事故発生件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	30,391	0	0	0	4,845	25,546	
28年度 実績	30,117	0	0	0	4,853	25,264	
29年度 当初	34,654	0	0	0	6,999	27,655	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 事故発生件数は0件です。
 原因 適切に維持管理をしたためと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	348,704	352,894	346,000

事務事業名 成東文化会館施設管理事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	959

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
成東文化会館利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

安全で安心な施設管理を行うことで、利用者の満足度が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

・施設概要 ホール（368席）、楽屋1、楽屋2、会議室1（37人）、会議室2（27人）、視聴覚室（椅子のみ126人）及び付属設備を有償で貸し出しています（ただし山武市内の公共機関については使用料を免除している）。また、建物内に成東図書館を有しています。
ホールは1年先、会議室等は6ヶ月先まで電話にて予約受付。ホールは使用日の7日前、会議室等は3日前までに申請書を会館窓口に提出し使用料を納付する。
・月曜日（祝日の場合は翌々日）、祝祭日の翌日及び年末年始を除き、9：00～21：30まで利用することができます。
・夜間警備や空調設備、浄化槽設備、舞台機構等の保守点検、清掃業務等を業者に委託し施設の維持管理を行いました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開館日数	日	296	295	293
業務委託及び借上件数	件	23	23	23
成果状況				
施設貸出数	件	1,398	1,283	1,500
施設苦情件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	32,758	0	0	0	3,220	29,538	
28年度 実績	30,863	0	0	0	2,994	27,869	
29年度 当初	30,536	0	0	0	3,455	27,081	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 成果指標の施設貸出数については、27年度にくらべ、8.2%下がっているが、利用者数は平成27年度48,329人、平成28年度は55,662人で7,333人増加しているため順調に推移していると思われます。施設苦情件数については、日常の施設管理の強化により苦情がない状態を維持しています。

<原因> 施設管理を適正に行い、不具合箇所は早期に修繕を行い利便性を図りました。また山武市ホームページ、facebookを活用し周知を図った事が新規利用者の増加に大きく影響していると考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	348,704	352,894	346,000

事務事業名 成東中央公民館施設管理運営事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1055

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・成東中央公民館

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

安全で安心な施設を維持管理しています。

事務事業の内容、やり方、手順

施設の概要：1F 第1会議室、2F 視聴覚室、第1・2研修室、第2・第3・第4会議室、3F 講堂
 利用料金（1時間当たり）：講堂は市内540円・市外1,080円、第1会議室・視聴覚室は市内430円・市外860円、第1・2研修室・第2会議室は市内320円・市外640円、その他は市内210円・市外430円
 休館日：毎週月曜日（但し月曜日が祝日法に規定する休日に当たる場合は、その翌々日）、祝日法に規定する休日の翌日、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）
 開館時間：午前9時から午後5時（夜間開放日は午後9時まで）
 受付は直営で対応し、維持管理については業者委託で対応しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
施設補修件数	件	4	4	4
開館日数	日	292	302	297
成果状況				
不具合発生件数	件	0	0	0
成東中央公民館年間利用者数	人	29,543	32,527	29,543

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	11,411	0	0	0	879	10,532	
28年度 実績	11,134	0	0	0	956	10,178	
29年度 当初	11,595	0	0	0	844	10,751	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

設備等の保守点検及び修繕を行い、利用者が安全に使用できるように施設の維持管理を行いました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	348,704	352,894	346,000

事務事業名 松尾図書館運営事業

教育部 図書館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1044	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

図書館利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が図書館を利用するようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や、図書整備、各種事業を実施しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開館日数	日	284	280	276
松尾図書館蔵書冊数	冊	92,272	95,632	90,000
成果状況				
松尾図書館の利用登録者数	人	7,302	7,534	6,500
松尾図書館貸出冊数	冊	89,515	86,978	85,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	30,060	0	0	0	8	30,052	
28年度 実績	28,083	0	0	0	20	28,063	
29年度 当初	27,697	0	0	0	2	27,695	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>利用登録者数は昨年度より232人増加しており順調です。貸出冊数は、2,537冊減少しています。
 <原因>登録者の増加については、イベント等を実施したことが考えられます。また、貸出冊数の減少については、ITコーナーの閉鎖により、来館者が減少したことが主な原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	348,704	352,894	346,000

事務事業名 歴史民俗資料館改修事業

教育部 歴史民俗資料館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	03	基本事業名	文化財の保護・活用		
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度			事務事業整理番号	1224

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
来館者

事務事業の内容、やり方、手順

・空調設備設置工事
 工事日程 平成28年9月27日～平成29年2月20日
 ・伊藤左千夫生家・茶室「唯真閣」畳替
 工事日程 平成28年12月6日～12月28日

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民・来館者への見学環境の改善により来館者の増加を図ります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
資料館改修工事数	件		2	3
身障者の来館数	人		78	100
成果状況				
年間来館者数	人		7,901	9,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	8,848	0	0	0	8,848	0	
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

資料館・伊藤左千夫生家・土蔵・茶室「唯真閣」すべての建物が経年劣化により、今後修繕が必要になります。経年劣化の状況を注視していきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
文化財を活用した事業への参加者数	人	1,582	2,182	1,000
歴史民俗資料館入館者数	人	9,091	7,901	9,500

事務事業名 成東文化会館自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	956

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
 ・鑑賞型事業 吹奏楽、クラシック、ジャズ、邦楽などの事業を25本行いました。
 ・参加型事業 芸術活動発表の場を参加者自ら企画し8本の参加型事業を開催しました。
 ・ワークショップ型事業 舞台芸術を支える知識に関するワークショップを3本開催しました。
 【やり方・手順】
 ・子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための、具体的事業を計画しました。
 ・市民と協働しいイベントの企画、周知を行いました。
 ・アンケート、協力者の声などからフィードバックを得ました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が、幅広い芸術文化活動に触れる機会が増加します。
 市民ニーズに合致した自主事業を行うことにより、満足度が向上し、来場者も増加します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
PR件数	件	214	204	192
自主事業開催本数	本	35	35	35
成果状況				
入場者数	人	7,457	7,022	6,300
自主事業に対する満足度	%	92	88.6	91.4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	20,163	0	0	0	2,600	17,563	
28年度 実績	18,911	0	0	0	2,843	16,068	
29年度 当初	21,127	0	0	0	4,460	16,667	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 成果指標のうち、入場者数については平成27年度7,457人、平成28年度7,022人で-5.8%の低下となっています。満足度については、平成26年度90.0%、平成27年度92.0%、平成28年度88.6%で前年度比-3.7%の低下となっています。
 <原因> 入場者数について推移をみると平成27年度だけが突出して入場者の数値がよく、全体的に上昇していると考えられます。満足度についてはアンケート回収数の推移をみても、満足度計測値と反比例しており、平成28年度に目立った苦情などなかったことから回収率が上がるとマイナス評価を反映しやすくなっていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	67.4	67.5	65
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	9,151	8,793	7,000
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	41.8	40.7	40

事務事業名 さんぶの森文化ホール自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	957	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
 ・鑑賞型事業を4本を催しました。
 ・育成型事業（親子参加でのウクレレ教室）を開催しました。
 ・参加型事業（アマチュアバンドコンサート、ピアノ演奏体験、音響ワークショップ、演劇フェスティバル）を5本開催しました
 【やり方・手順】
 ・人材を育てると共に会館も育つべく事業を計画します。
 ・広報活動（ポスター・チラシの作成、ホームページ・広報への掲載、ダイレクトメールその他）を行い、アンケート等の声からフィードバックを得ました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が、幅広い芸術文化活動に触れる機会が増加します。
 市民ニーズに合致した自主事業を行うことにより、満足度が向上し、来場者も増加します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
PR件数	件	62	50	11
自主事業開催本数	本	10	10	10
成果状況				
入場者数	人	1,694	1,771	620
自主事業に対する満足度	%	87.2	87.85	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,378	0	0	0	859	5,519	
28年度 実績	5,912	0	0	0	924	4,988	
29年度 当初	5,776	0	0	0	1,100	4,676	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

成果指標のうち、入場者数4.5%、満足度0.7%とわずかながら向上しており、順調に推移しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	67.4	67.5	65
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	9,151	8,793	7,000
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	41.8	40.7	40

事務事業名 世界記録可視化事業(オリパラ)

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1862	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（児童生徒等）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民（児童生徒等）の東京オリンピック・パラリンピックに対する関心が高まるとともにスポーツへの意識向上が図られる。

事務事業の内容、やり方、手順

イベントを開催し、世界記録等を表示・展示しました。学校等に世界記録を継続して表示しました。

可視化できる競技記録等の選定について（8月）走り幅跳び、3段跳び、高跳び、重量挙げ等の競技記録、バレーボール選手の最高到達点等、世界トップ選手の身体能力が表示できるものを選定しました。
イベントの開催について（10月）さんぶの森中央体育館で「スポーツを科学する展」を開催しました。実際に挑戦、体験できるように記録を表示・展示し、2日間で約700名が来場しました。（10月22日、23日）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
各体育行事等のイベント数		10	10	10
児童生徒数		3,642	3,501	3,501
成果状況				
可視化事業実施回数		20	21	20
可視化実体験者数		3,986	4,544	3,800

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							33
28年度 実績							1,244
29年度 当初	1,000	500	0	0	0	500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>さんぶの森中央体育館でイベント「スポーツを科学する展」を開催し、実際に挑戦、体験できるように記録を表示・展示し、2日間で約700名の来場がありました。また、各小中学校に走り幅跳びの世界記録を継続して表示しました。
<原因>普段感じるこのできない世界記録の偉大さをイベントを通し、自分と比較し感じる事ができたためと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.6	14.2	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	67.8	65

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	03	施策名	スポーツの振興
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 987

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付しました。
 体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明を行いました。
 その後、下記のとおり随時、補助金交付の手続きを行いました。
 1. 交付申請書を受付
 2. 交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付）
 3. 実績報告書を受付
 4. 交付要綱に基づき補助金額を確定請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は清

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金交付件数	件	18	16	13
補助金交付額	千円	1,988	2,036	1,950
成果状況				
各体育大会参加者数	人	1,734	1,542	2,000
事業実施数	回	18	16	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,989	0	0	0	0	1,989	
28年度 実績	2,035	0	0	0	0	2,035	
29年度 当初	1,950	0	0	0	0	1,950	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度は、昨年度と比較し事業実施数が2件、事業参加者数が192人減少しました。
 < 原因 > 防災フェスタなど地区において別の事業を実施したため、体育事業が実施できなかった地区があったこと等が原因だと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.6	14.2	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	67.8	65

事務事業名 トップアスリートスポーツ教室事業(オリパラ)

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1864	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住・在学の小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

一流の選手から直接指導を受けることにより、スポーツに対する関心を高めるとともに、体力・技術の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

以下の手順で教室を実施しました。

1. 内容の検討・決定
2. 講師の決定・依頼
3. 広報、チラシなどによる周知
4. 参加者募集
5. 教室の実施
6. アンケート結果などを踏まえての反省会の実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
教室の開催回数		1	2	2
成果状況				
参加者数		54	313	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							1,562
28年度 実績	874	0	0	0	0	874	1,060
29年度 当初	2,919	1,447	0	0	0	1,472	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 28年度は、前年度よりも259人多い1313人の小中学生がトップアスリートによるスポーツ教室に参加しました。

< 原因 > 27年度は種目を陸上に絞った教室1回の開催でしたが、28年度は小学生を対象として1日に多種目を体験できる教室を開催したことにより、多くの小学生に参加してもらうことができたことが一因と考えられます。また、小中学生を対象としたサッカー教室も開催したため、教室の開催回数も増えたことが影響しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.6	14.2	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	67.8	65

事務事業名 ボッチャ大会開催事業(オリパラ)

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1865	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

パラリンピック競技の普及を図ることにより、障がいのある方とない方がともにスポーツに親しめる機会を増やします。

事務事業の内容、やり方、手順

以下の手順で大会を実施しました。

1. 大会内容、開催時期等の検討・決定
2. 講師等の決定・依頼（必要があれば）
3. 広報、チラシなどによる周知
4. 参加者募集
5. 大会の開催
6. アンケート結果などを踏まえての反省会の実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
大会の開催回数		1	1	1
成果状況				
参加者数		123	116	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							71
28年度 実績							153
29年度 当初	302	151	0	0	0	151	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果> 平成28年度は前年度と比べ参加者が7人減少したものの、116人の参加あり、ほぼ横ばいの状況と言えます。
 <原因> 民生・児童委員の研修会にボッチャを取り入れていただくなど、少しずつではありますがボッチャが認知され始めていることが原因と考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14.6	14.2	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	67.8	67.8	65

事務事業名 少年スポーツクラブ連合会補助事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	02	基本事業名	体育関係団体・指導者の育成		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1374	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市少年スポーツクラブ連合会及び加入単位クラブ

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少年スポーツクラブの活動促進、連合会事業の実施、連合会と各単位クラブの意思疎通が円滑に実施されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市少年スポーツクラブ連合会へ補助を行います
 主な事業
 ・単位クラブ補助
 ・日本スポーツ少年団及び千葉県スポーツ少年団登録
 ・連合会事業（表彰・指導者研修会等）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
登録指導者数	人	152	150	160
登録団員数	人	563	546	580
成果状況				
登録指導者	人	152	150	160
登録団員数	人	563	546	580

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,831	0	0	0	0	1,831	
28年度 実績	1,691	0	0	0	0	1,691	
29年度 当初	1,728	0	0	0	0	1,728	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 登録指導者がH27年度より2人減り、登録団員数も17人減りました。
 < 原因 > 少子化により登録団員数が減少する事により、スポーツ団体数も減少傾向にあり、登録指導者人数が減少しているものと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）	団体	49	49	50
体育関係団体の指導者数	人	141	132	124

事務事業名 公共施設予約システム管理事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実		
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市教育委員会等が管理するスポーツ施設の利用者
及び一部の生涯学習施設の利用者

事務事業の内容、やり方、手順

- ・システム申請を希望する利用者の登録（WEB及び窓口）
- ・施設の使用を希望する利用者の申請の受付（WEB及び窓口）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公共施設予約に係る住民等の利便性が向上し、公平性が確保されるとともに、事務処理が効率化します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
システムにアクセスして申請する施設利用者	件数	1,051	1,335	1,400
成果状況				
システムにアクセスして申請する施設利用申請件数	件数	1,934	1,900	1,900

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	4,795	0	0	0	0	4,795	
28年度 実績	4,601	0	0	0	0	4,601	
29年度 当初	4,658	0	0	0	0	4,658	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成28年度のシステムによる施設利用申請件数は1,900件（うち抽選申請件数832件）で、前年度より34件減少しました（抽選申請件数は95件増加）。
< 原因 > 平成28年度末時点でのシステム利用登録者は1,335件（前年度比284件増）で、システムによる公共施設予約が着実に普及しているものの、新規施設利用者数が増加していないものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	143,747	141,690	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 成東総合運動公園陸上競技場改修事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実		
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			事務事業整理番号	1894

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東総合運動公園

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

陸上競技場及び散策路を改修することにより、青少年の競技能力向上の機会が創出されます。

事務事業の内容、やり方、手順

陸上競技場及び散策路の改修工事を行い、必要な施設等の整備を行いました。

平成28年度
陸上競技場改修工事に必要な実施設計書の作成
散策路改修工事（測量、設計等含む）

平成29年度
陸上競技場改修工事（全天候型舗装）

平成30年度
倉庫新築工事・用具購入

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せ回数	回		6	6
成果状況				
進捗状況	%		25	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	43,225	21,610	0	20,500	1,115	0	
29年度 当初	269,300	130,500	0	131,800	7,000	0	(100,000)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>陸上競技場改修工事に伴う設計業務及び散策路工事並びに陸上競技場改修工事の一部が実施されました。

<原因>入札等により施工業者が決まり、順調に工事が進められています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	143,747	141,690	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 体力づくり事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	03	施策名	スポーツの振興
基本事業番号	04	基本事業名	世代別のスポーツ実施率のばらつき解消
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 991

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

<歩け歩け大会>
銚子市内約15kmを地形や景色を楽しみながら、参加者と役員でウォーキングしました。

<スポーツフェスタ>
市民の方に気軽にスポーツを体験してもらえスポーツ大会や講習会など多種目を同日に実施しました。
(ソフトバレーボール大会/パークゴルフ/ヨガ/ノルディックウォーキング)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

誰でも気軽に始められるウォーキング等を体験してもらうことにより、日常的な体力づくりへの意識の向上を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
役員会開催数	回	4	6	4
住民への周知回数	回	5	6	6
成果状況				
参加者数	人	281	299	250
開催回数	回	2	2	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	619	0	0	0	86	533	
28年度 実績	600	0	0	0	74	526	
29年度 当初	985	0	0	0	160	825	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 前年度に比べ参加者数が18人増加しました。

<原因> 27年度から取り入れたパークゴルフの人気の年々高まってきていることが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	%	36	26.7	33
週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	%	17	16	20

事務事業名 小学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1109

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各小学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進していきます。

【手順】

- ・ 4月～ 各学校から候補者の推薦
市教委による委嘱
- ・ 年3～5回 各学校ごとに会議等の開催
- ・ 翌年の3月 学校評議員制度事業，年度報告書提出

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
学校評議員会議の開催回数	回	42	42	40
成果状況				
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	85	82	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	712	0	0	0	0	712	
28年度 実績	722	0	0	0	0	722	
29年度 当初	868	0	0	0	0	868	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

学校評議員会議は学校により3回から5回行いました。この数は大きく変化することはないと思われます。学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合が昨年度比 3.5%低下した理由としては、地域とのつながりがやや減ったと言う意見によるものです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	31.7	33.7	40
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.3	9.1	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	17	19	19

事務事業名 中学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1119

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各中学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進していきます。

【手順】

- ・ 4月～ 各学校から候補者の推薦
市教委による委嘱
- ・ 年3～5回 各学校ごとに会議等の開催
- ・ 翌年の3月 学校評議員制度事業，年度報告書提出

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
学校評議員会議の開催回数	回	20	21	20
成果状況				
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	85	82	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	406	0	0	0	0	406	
28年度 実績	391	0	0	0	0	391	
29年度 当初	465	0	0	0	0	465	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

学校評議員会議は学校により3回から5回行いました。この数は大きく変化することはないと思われます。学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合が昨年度比 3.5%低下した理由としては、地域とのつながりがやや減ったと言う意見によるものです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	31.7	33.7	40
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.3	9.1	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	17	19	19

事務事業名 教育情報の発信事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	02	基本事業名	教育情報の発信	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	693

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
山武市の学校や教育に関する情報を得ようとする人

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民が教育行政を理解するための教育情報を入手できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

広報「懸け橋」の発行やホームページの充実を図るなど、積極的な情報提供に努め、開かれた教育行政を推進しました。
【広報「懸け橋」】
・発行回数：年4回（四半期ごと）
・発行部数：年24,000部
・配布方法：小中学校経由で保護者世帯へ
区及び自治会回覧
窓口（16施設）
ホームページでPDF版を掲載

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
年間発行回数	回	4	4	4
年間発行部数	部	24,000	24,000	24,000
成果状況				
「懸け橋」普及率	%	73.9	74	74
教育系ホームページアクセス数	アクセス数	206,615	284,224	200,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	324	0	0	0	0	324	
28年度 実績	315	0	0	0	0	315	
29年度 当初	376	0	0	0	0	376	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
ホームページアクセス数が平成27年度より大幅に増加しており、順調です。
<原因>
情報提供メニューの充実を図り、情報更新の頻度が向上したことから、アクセス数が増加したと考えます。
また、ホームページにバナーを作成し、より見やすく改善を図りました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
教育関係部局のホームページアクセス数	アクセ	206,615	284,224	110,000
学校や教育に関する情報提供の満足度	%	66.8	66.8	70

事務事業名 社会教育・家庭教育相談事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	03	基本事業名	家庭教育力の向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	983

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内児童
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

明るい家庭を築き、子どもが健全に育成されるようになりませう。

事務事業の内容、やり方、手順

社会教育事業を企画・立案・募集・実施します。

- ・放課後子ども教室事業
- ・いきいき体験教室事業
- ・市民文集編纂事業

家庭教育学級（市立小・中学校、幼稚園、こども園を対象）及び家庭教育相談（学校及び関係機関と連携）を実施します。

- ・教育（子育て）相談
- ・家庭訪問

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
事業開催回数（社教相）	回	0	3	3
勤務日数（家庭相）	日	203	189	204
成果状況				
教育相談件数（家庭訪問を含む）	件	71	103	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,339	0	0	0	0	1,339	
28年度 実績	1,609	0	0	0	0	1,609	
29年度 当初	2,734	0	0	0	0	2,734	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果> 成果指標で教育相談数の対応が前年より多く対応できていて順調です。
<原因> 家庭教育相談は、学校や家庭児童相談室等と情報を共有し、連携しながら進めています。
また、保護者等が抱える子供に対する社会的不安が多いことが窺えました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
家庭教育学級の参加者数	人	8,348	7,923	7,000
家庭教育講座の参加者数	人	305	309	440
家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	%	48.3	49.3	56

事務事業名 地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上	
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1913

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼・小・中学生

事務事業の内容、やり方、手順

[初年度]
調査研究員により教職員に対するニーズ調査及び実証事業を展開（学校支援事業、学童クラブ支援事業、学習会支援事業）教育支援センター設立を行います。
[2年目以降]
調査研究事業の継続（学校支援事業、学童クラブ支援事業）教育委員会事業との連携（少人数指導、心の教室相談、支援員）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・学習の選択肢を広げる。
- ・各分野の学識経験者等で、増大するシニア層と世代各層の相互連携による教えあい、学びあいの組織を形成し、グローバル人材を育成する。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
調査研究のための会議実施数	回	0	30	36
成果状況				
ニーズ調査からの実証事業件数	件	0	6	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							8,019
29年度 当初	10,430	0	0	0	0	10,430	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

実態調査を行い課題等を把握する事が出来ました。また調査研究のための会議を年間30回実施し実証実験の調整を行いました。実証実験数は学校支援を含む6事業を行い、学校の課題解決に向けた取り組みを行う事ができました。また、平成29年度設立予定の教育支援センターを平成28年度中（平成29年2月1日）に設立しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,571	2,521	1,800
体験学習の参加者数	人	700	725	1,050

事務事業名 放課後子ども教室開催事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上	
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	967

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小学校、児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

放課後子ども教室を実施する団体（講師）への報償の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行います。また、この事業の普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行っています。

緑海小学校 開催日：毎月第2土曜日の午前中
講師登録者数50名、児童登録者数60名

日向小学校 開催日：開催を指定した日（毎月3回木曜日）
講師登録者数20名、児童登録者数66名

山武西小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日）
講師登録者数10名、児童登録者数32名

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せを実施した小学校数	校	3	3	13
成果状況				
放課後子ども教室を開催している小学校数	校	3	3	3
放課後子ども教室に参加したのべ児童数	人	1,627	1,696	1,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	767	0	408	0	0	359	
28年度 実績	763	0	435	0	0	328	
29年度 当初	1,125	0	516	0	0	609	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 継続することにより児童に周知され、参加者が安定しています。
新たな講師の確保が今後の課題となります。

< 原因 > 様々な内容の教室があり、児童の興味を引くことが出来ています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,571	2,521	1,800
体験学習の参加者数	人	700	725	1,050

事務事業名 少年海外派遣支援事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 976

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の中学生・高校生
少年海外派遣団

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。

事務事業の内容、やり方、手順

事務
山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付します。（7月22日）
目的 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。
内容 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考します。定員は平成22年度から20名以内としました。市内中学生16名、高校生2名の18名が参加しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打合せ日数（面接・結団式・研修会）	日	7	7	7
成果状況				
海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3,721	0	0	0	0	3,721	
28年度 実績	3,818	0	0	0	0	3,818	
29年度 当初	4,056	0	0	0	0	4,056	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合は100%で順調です。
多くの参加申込があり、作文及び面接で決定し研修生は目的を持って行動し有意義な研修を行っています。
< 原因 > 海外に派遣し自然・文化・社会情勢等を広い視野で見聞させ、5日間のホームステイを実施したことで国際感覚を身につけることができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,571	2,521	1,800
体験学習の参加者数	人	700	725	1,050

事務事業名 さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1789

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市外参加者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

実行委員会の活動により、体験学習に参加する機会が増え、市の特産物や環境保全に対する意識とともに郷土愛が育まれます。

事務事業の内容、やり方、手順

東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する、さんむスプリングフェスタの事業に要する費用を補助し実行委員会の活動を支援します。

平成 28 年度補助額 1,400千円

主な事業

1. いちごジョギングの開催
2. 山武市制10周年震災復興植樹祭の開催
3. 市内における各種団体の参加促進
4. メディアにおける情報発信

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
チラシ作製数		20,000	1,400	1,400
成果状況				
参加人数		1,240	1,146	700
参加団体数		36	36	36

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,771	0	0	0	1,771	0	
28年度 実績	1,400	0	0	0	1,400	0	
29年度 当初	1,400	0	0	0	1,400	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果 > 成果指標の参加人数については、前年比 8 % 減少したが参加団体数は同数で順調です。
< 原因 > 4 回目の開催で事業としては浸透しているが、市内外からの植樹祭参加者が減少しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,571	2,521	1,800
体験学習の参加者数	人	700	725	1,050

事務事業名 子ども人権(CAP)事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	人権教育・人権啓発の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 974

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立小学校、幼稚園、こども園の児童とその保護者等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互いの人権について正しく理解出来るようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

CAP (Child Assault Prevention) とは、子どもたちがいじめ、誘拐、虐待、性暴力といった様々な暴力から自分を守るための人権講習プログラムです。
劇を通じて子どもたちの「生きる力」を引き出し、子どもの「安心・自信・自由」の権利と自らの身を守るための方法を練習します。子ども以外にも、教職員・保護者など大人を対象としたワークショップも併せて提供していきます。
内容 人権講習プログラム（各コース）を実施
委託先（講師）：エンジョイ・キャップ
対象の拡大 今後、市内の私立保育園での実施を継続していきます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開催回数	回	34	41	34
成果状況				
延べ参加者数	人	694	778	550

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,267	0	0	0	0	1,267	
28年度 実績	1,308	0	0	0	0	1,308	
29年度 当初	1,389	0	0	0	0	1,389	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果 > 成果指標の延べ人数では12%の増加しました。
< 原因 > 小学校、こども園など13会場で実施し成東中学校区では、中学生版プログラムを実施しました。
今年度は若杉保育園でも実施し、すべての市内年長児が人権について学びました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	%	23.7	25.7	27
この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	%	12.3	10.1	9

事務事業名 人権相談事業

市民部 市民課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	02	基本事業名	人権相談の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	207

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

人権が侵害されていると感じる人がいなくなり、互いに相手を思いやり、ともに幸せに暮らせます。

事務事業の内容、やり方、手順

人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談、啓発などの人権擁護活動を行いました。
 ・相談所開設：原則毎月第1～4火曜日、市内4地区
 ・広報：相談所開設日の広報誌への掲載（毎月）
 ・啓発：人権週間中の啓発物品配布

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
相談所開設回数	回	51	52	52
啓発活動の回数	回	2	2	2
成果状況				
人権が尊重されていると思う市民の割合	%	48.7	51.1	48

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	36	0	0	0	0	36	
28年度 実績	28	0	0	0	0	28	
29年度 当初	49	0	0	0	0	49	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 相談、啓発ともに予定どおり実施しており、人権が尊重されていると思う市民の割合は、昨年度と比較して、2.4ポイント上昇しました。
 原因 人権相談所の開設等については、広報、回覧、街頭啓発により周知し、市民の人権意識の高揚、相談者の人権擁護に努めています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
人権相談件数	件	28	19	33

事務事業名 男女共同参画推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり		
基本事業番号	04	基本事業名	男女共同参画の推進		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	123	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

男女平等意識が向上し、男女がともに暮らしやすいまちづくりが創造されます。

事務事業の内容、やり方、手順

広報啓発活動を行います。
審議会、委員会等への積極的な女性の登用について推進します。

【平成28年度実績】

7月22日 啓発新聞発行のため、介護福祉施設両総取材
11月 1日 啓発新聞発行（区長回覧）
11月12日 海匠・山武地域推進員事業 講演会を横芝光町で実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
広報紙掲載回数	回	1	1	1
庁内会議回数	回	1	1	1
成果状況				
広報誌で呼びかけた男女共同参画の具体的なテーマ・事業数	回	1	1	1
審議会への女性登用人数	人	85	82	96

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3	0	0	0	0	3	
28年度 実績	15	0	0	0	0	15	
29年度 当初	23	0	0	0	0	23	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】 第2次山武市男女共同参画計画を策定し、市民向けの講演会の実施、啓発新聞の発行等啓発事業を実施しました。また、女性審議委員の登用率も上昇しました。
【原因】 女性審議会委員の登用率が増加したのは、各審議会等で女性委員の登用が進んだことが主な原因です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
審議会などに女性委員が登用されている割合	%	22.1	24.2	33.3
「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	%	73	72.7	68
男性が家事・育児に積極的に参加している割合	%	40.3	42.3	45

事務事業名 市民提案型交流のまちづくり推進事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1334

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ、暮らしやすい地域となります。

事務事業の内容、やり方、手順

市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。

補助率：補助対象経費の10/10以内
（限度額：スタート部門30万円、ステップアップ部門50万円）

審査委員：公募委員、学識経験者、市職員
審査会：11月...提案団体からの提案事業審査
3月...実施団体からの成果報告会により事業評価

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
審査件数	件	15	6	4
成果状況				
事業実施件数	件	11	5	4
事業実施に伴い連携した団体数	団体	21	9	8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3,778	0	0	0	3,693	85	
28年度 実績	1,556	0	0	0	1,476	80	
29年度 当初	1,551	0	0	0	876	675	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 前年度と比較し、審査件数や事業実施件数、連携した団体数が減少しました。
（原因 審査件数・事業実施件数が減少した理由としては、団体の自立や市民活動団体と行政の協働事業への移行など、補助金終了後において、事業のさらなる広がりや発展が挙げられます。
連携した団体数の減少については、前年度と比較して事業実施件数そのものが減少したことが原因となっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	175	168	150
区会、自治会加入率	%	73.6	73.4	80.2

事務事業名 地域まちづくり協議会事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1337

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民(小学校区)

事務事業の内容、やり方、手順

全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動がさらに活発化するとともに地域の課題を地域で解決していきます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
協議会への理解度	%	7.69	7.69	23.07
成果状況				
協議会数	区	1	1	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	3,393	0	0	0	1,691	1,702	
28年度 実績	7,087	0	0	0	1,300	5,787	
29年度 当初	13,112	0	0	0	3,150	9,962	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 協議会数は1団体であり、維持・横ばい状態です。
 < 原因 > 協議会設立準備会として2団体が、準備を進めていただいておりますが、組織作りや地域の意見を集約した計画作りには時間を要するものと考えています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	175	168	150
区会、自治会加入率	%	73.6	73.4	80.2

事務事業名 ふるさと納税推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	02	基本事業名	協働意識の向上
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1099

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

日本国民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市に日本国民が自発的にふるさと納税による寄附をします。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・ふるさと納税制度の仕組み、概要などをホームページに掲載し、広く寄附を募ります。
- 【平成28年度実績】
- ・件数（実人数）394件 寄附金額6,342,158円
- ・寄附をいただいた方に、礼状、寄附金の運用状況、決算状況を郵送にてお知らせしました。
- ・寄附状況については、寄附件数、寄附金額をホームページに掲載しました。
- 寄附状況の公開 随時
- 運用状況の公表 9月1日

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
ホームページ掲載回数	回	5	5	5
成果状況				
寄附受入件数	件	297	426	400
寄附金額	円	5,472,000	6,342,158	6,000,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,741	0	0	0	0	2,741	
28年度 実績	3,409	0	0	0	0	3,409	
29年度 当初	3,558	0	0	0	0	3,558	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
ふるさと納税制度について、各メディアの報道などにより国民の関心が高まってきました。寄附受入件数・寄附金額ともに順調に増加をしています。

< 原因 >
納税者に対する返礼品の充実に取り組んだことや、12月からふるさとチョイスでの寄附金受入を始めたことにより寄附受入件数・寄附金額が増加したものと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
勉強会、講座などへの参加者数	人	1,717	2,329	700
市民との協働を理解する職員の割合	%	74.5	77.1	90

事務事業名 コミュニティ施設整備支援事業

市民部 市民課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり	
基本事業番号	03	基本事業名	市民活動施設の整備と利用促進	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	213

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

各地区

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域住民の共同体としての施設整備を支援し、地域住民相互の親睦に寄与するとともに地域住民の負担が軽減されます。

事務事業の内容、やり方、手順

地域社会におけるふれあいのある生活を育成するため、住民が設置するコミュニティ施設を整備する事業に要する経費に対して補助金を交付しました。

・施設（新築・増築・改築）：床面積1㎡×5万円を補助、限度額700万円、千葉県福祉のまちづくり条例第14条適合の場合は上限800万円

（修理）：事業費の1/3補助、限度額100万円、県条例適合の場合150万円

・構内舗装：事業費の1/3補助、限度額30万円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
要望件数	件	3	9	4
成果状況				
補助金交付決定件数	件	2	9	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	409	0	0	0	0	409	
28年度 実績	8,147	0	0	0	0	8,147	
29年度 当初	3,338	0	0	0	0	3,338	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 補助金交付決定数が昨年度と比較して6件増加しました。
 （原因）補助金の内容がコミュニティ施設の増築、修繕等になるため、年度により申請件数の偏りがあります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市民活動支援施設の利用者数	人	17,627	17,419	12,000
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	%	56.7	58.3	65

事務事業名 国際交流支援事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 126

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国際交流団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

民間主体の国際交流を支援することにより、地域の国際化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

国際交流団体に国際交流に係る事業費を補助金として交付しました。
交付申請書を受理し、補助金交付事務手続きを行いました。（内容審査、交付決定通知送付、請求書の受理、補助金の支出）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
補助金額	千円	589	690	655
成果状況				
交流団体活動回数	回	1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	589	0	0	0	0	589	
28年度 実績	690	0	0	0	0	690	
29年度 当初	655	0	0	0	0	655	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>平成28年度は鳴浜小学校の児童と保護者、学校関係者等15名が11月3日～5日に訪韓し、交流を深めました。
<分析>参加した児童にとっては、国際的な視野が身につく、韓国の文化や習慣を理解する貴重な体験となっています。また、参加者以外の児童についても、姉妹校間の作品交流により韓国への理解が深まっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,190	1,092	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	5

事務事業名 地域まちづくりグローバル賑わい空間事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1846

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、松尾高校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で活動する団体、組織、学校、市民等が連携協力することで、地域の特性を活かしたまちづくりがなされます。

事務事業の内容、やり方、手順

松尾地域の活性化のため、松尾高校の魅力化を図ります。外部専門家により英語の通い合宿を行いました。

- ・夏季合宿 1 回
- ・冬季合宿 1 回

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
英語合宿等開催回数	回	2	2	2
成果状況				
アンケートによる満足度	%	89	84	90
参加者人数（延べ）	人	33	82	120

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,155	0	0	0	2,500	2,655	
28年度 実績	5,000	0	0	0	0	5,000	
29年度 当初	5,000	0	0	0	2,500	2,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
英語合宿を夏 3 日間、冬 1 日の 2 回開催開催し、延べ人数 8 2 名の参加あり、8 4 パーセントの生徒に満足してもらえたことから順調です。
< 原因 >
外部専門家の運営方法や松尾高校、松尾高校PTAとの連携がうまくいったことだと考えられます。参加人数も適切な人数であったと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,190	1,092	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	5

事務事業名 招致国事前交流事業(オリパラ)

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1850

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

招致国 市民 職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市をPRし、招致国との友好関係と絆を深めます。 異文化の交流を通じて活力あるまちづくりにつながります。
--

事務事業の内容、やり方、手順

事前キャンプ招致国を市に招待し、文化・観光等の交流・理解を図り絆を深め異文化交流の推進を図ります。 H26 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた連絡会議の実施。 H27 ・招致国事前交流事業の実施。 事前キャンプ招致国（スリランカ国）との絆を深めるため、JICA短期研修員を市に招待し交流事業を実施。 ・スリランカ事前キャンプ招致決定記念講演会の実施。 H28～H31・スリランカ事前キャンプ関係者の招へい及び交流を通じた友好関係の深化と事前キャンプ体制の確立推進。 H32 ・スリランカ選手団の事前キャンプ招致
--

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
招待実施回数	回	1	1	1
成果状況				
アンケートによる満足度	%	100	100	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							611
28年度 実績	145	0	0	0	0	145	
29年度 当初	679	0	0	0	0	679	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<p><状況> ジャイカ研修員7名を山武市へ1回招待することができ、満足度は100%だったことから、順調です。</p> <p><原因> ホームステイを山武グローバルセンターに協力してもらったことや、山武西夏祭りへの参加受け入れ等、関わっていた方のおもてなしがよかったものと考えます。</p>

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,190	1,092	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	5

事務事業名 (仮称)山武市国際交流支援センター運営事業

総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1896

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、山武市の国際化を推進する。

事務事業の内容、やり方、手順

民間主導の国際化、市民参加による2020年東京オリンピック・パラリンピックの応援及びこれを契機に全市的な視点で国際化推進事業を推進する。

1. 外国人のためのHP作成（システムの管理含む）
2. 外国語理解推進事業
3. 外国人学習支援事業
4. 研修視察事業
5. 国際理解推進事業
6. 招致国交流推進事業

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
オリパラ活動事業数	件		6	6
成果状況				
提案事業実施数	件		13	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							2,480
29年度 当初	2,522	1,250	0	0	0	1,272	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

予定した事業がほぼ実施された。大分類の6提案事業で、13事業（七夕交流会、英語でハイキング、特別講演会、スリランカカレー教室、日本語教室、英語教室、シンハラ語教室、SNECC歓迎会、スリランカフェスティバル、在スリランカ大使歓迎会、JICA研修員受入れ、ジャヤワルダナ元大統領記念碑視察研修、スリランカ視察・調査事業）が実施された。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	1,190	1,092	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	5	5	5

事務事業名 広報さんむ作成・発行事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	02	施策名	開かれた市政
基本事業番号	01	基本事業名	広報の充実
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 90

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全世帯
市民

事務事業の内容、やり方、手順

市内全世帯に配布する広報紙の作成と発行。
市民と協働で広報紙の制作を行います。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

条例・規則・市の施策・行事等に関することを市民に周知する必要があり、市民と情報の共有化を図ります。
市民目線の広報紙を制作することで、幅広い年代に読んでもらえるようにします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
発行回数	回	12	12	12
成果状況				
印刷部数	部	279,600	279,600	279,600
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.3	90.1	94

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	14,432	83	0	0	936	13,413	
28年度 実績	14,711	0	0	0	948	13,763	
29年度 当初	15,993	0	0	0	822	15,171	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>広報紙を読んでいる市民の割合は、平成27年度と比べて0.2減少しました。
<原因>市民編集委員と協働し、市民目線で市民生活に密着した情報や特集記事を掲載しましたが、行政情報のお知らせが多く、文字が多い紙面構成になっていることが一つの要因と考えます。また、パソコンやスマートフォンの普及により広報紙離れが進んでいることも考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.3	90.1	94
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	%	88.5	88.4	88
市ホームページアクセス件数	アクセス	585,610	556,761	360,000
各種広報手段の平均認知率	%	30.6	30.7	40

事務事業名 情報公開・個人情報保護事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	02	施策名	開かれた市政		
基本事業番号	03	基本事業名	情報公開及び個人情報保護の推進		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	16	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、職員数

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市の保有する情報を市民が容易に入手できます。
市が保有する個人情報が適正に管理保護されています。

事務事業の内容、やり方、手順

情報公開・個人情報保護制度の運用に関する業務
 ・公文書開示請求、個人情報開示請求の受付（随時）
 ・個人情報登録簿の管理（変更のある毎）
 ・情報公開・個人情報保護制度に関する相談（随時）
 ・情報公開審査会、個人情報保護審査会の開催（不服申出がある毎）
 ・運用状況の公表（年1回）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
開示請求受付件数	件	50	34	30
職員に対し個人情報の取扱いに関する注意喚起を行った件数	件	1	1	1
成果状況				
情報公開開示件数	件	38	32	30
個人情報漏洩件数	件	0	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	166	0	0	0	5	161	
28年度 実績	113	0	0	0	12	101	
29年度 当初	134	0	0	0	2	132	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

行政情報をメール配信する際、メール配信を希望している会員のメールアドレスを誤って全会員がみられる状態で送ってしまった漏えい事故が発生した。この件を受け、全職員に対して注意喚起を実施した。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
情報公開制度を知っている市民の割合	%	11.1	12.8	20
個人情報の漏洩件数	件	0	1	0

事務事業名 議会だより作成事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	02	施策名	開かれた市政	
基本事業番号	04	基本事業名	議会情報の公開の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 668

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

議会の審議状況や議員活動について市民に解りやすく伝えることにより、議会への関心がより高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・議会の活動状況を広く市民に周知するため議会だよりを定例会ごとに発行し全世帯に配付するとともに、市ホームページにも掲載しました。
仕様：A4版16ページ、4色カラー印刷
配付方法：新聞折込及び郵送にて配付
- ・編集委員会の目的
 - ・内容を精査し、市議会及び議員の活動状況を市民にわかりやすく伝えます。
 - ・他市の議会報を参考にして、よりよい議会だよりになるようにします。
- ・改選後の臨時議会は、臨時号の発行を予定します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
議会だより配付部数(1回あたり)	部	23,000	23,000	23,000
議会だより編集委員会の開催回数(年間)	回	5	5	8
成果状況				
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	45	43.5	52.5
議会だよりを読んでいる職員の割合	%	61.4	59.2	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,972	0	0	0	0	2,972	
28年度 実績	2,549	0	0	0	0	2,549	
29年度 当初	2,799	0	0	0	0	2,799	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 議会だよりを読んでいる市民の割合は、昨年に比べ1.5ポイント減少し、職員の割合も2.2ポイント減少している状況です。

<原因> 多くの市民に議会だよりを読んでもらえるよう、内容等について議会だより編集委員会でも検討していきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	45	43.5	60
傍聴人数	人	127	160	130
議会インターネット中継アクセス件数	件	1,667	2,308	2,500

事務事業名 行政評価制度推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	01	基本事業名	行政評価の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事務事業整理番号	127

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・総合計画に定める体系（政策・施策・基本事業・事務事業）
- ・職員
- ・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・総合計画の進行管理が行えるようになります。
- ・行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。
- ・事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して、適切な資源配分が行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表す成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業へ資源配分、結果重視の行政運営を目指し事業を実施します。
 【平成28年度】事務事業と施策・基本事業とを連動させることでさらなる推進を図りました。
 4月20日～5月13日 まちづくりアンケートの実施
 5月18日～6月7日 施策・基本事業等評価（スプリングレビュー）
 8月17日～8月26日 事務事業評価（サマレビュー）
 12月15日 まちづくり報告書（議会報告）
 2月28日 事務事業評価報告書策定
 3月16日 実施計画書の策定（議会報告）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
説明会・研修会の実施回数	回	1	1	2
評価・点検を実施した事務事業数	事業	272	214	300
成果状況				
施策・基本事業の成果指標設定割合	%	100	100	100
行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合	%	51.8	44.7	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	5,939	0	0	0	0	5,939	
28年度 実績	5,926	0	0	0	0	5,926	
29年度 当初	5,720	0	0	0	0	5,720	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>「行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合」は、前年度より7.1ポイント減少し、順調とは言いえない状況です。
 <原因>平成29年度で制度導入から10年目という点や定期的な職員向け説明会や行政評価推進事務局による二次評価等を実施することにより、職員の理解がある程度進んでいます。しかし、職員の退職や新規採用による人員の入れ替わりによって指標が低下したと考えられることから、今後も説明会を実施し、職員の理解を図っていく必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
成果が向上した事務事業割合	%	25.9	18.7	40
基本事業の目標達成割合	%	61.1	62.3	70

事務事業名 人事評価事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 18

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員（一般職）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がなされます。

事務事業の内容、やり方、手順

職員が職務を通じて発揮した能力、あげた業績を的確に把握し、公正に評価することで、職員の人材育成、適材適所の任用、適切な給与処遇の実現を目指します。

主な取組み

- ・人事評価の精度を向上させるため、各種研修会を実施します。
- ・評価結果を人事の参考とします。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
研修会開催回数	回	4	4	5
成果状況				
人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合	%	83	81	80
人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合	%	37	58	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	432	0	0	0	0	432	
28年度 実績	140	0	0	0	0	140	
29年度 当初	1,250	0	0	0	0	1,250	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合は、平成27年度より2ポイント減少しました。しかしながら、人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合は、21ポイント高くなりました。

（原因）地方公務員法の改正による人事評価結果の活用（処遇反映等）方法や仕組み等の説明不足により、人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合が下がったものと思われます。適正な運用は、評価調整会議の実施により、評価者の甘辛調整確認が行われ評価結果の公平性が担保されたと感じる職員が増加したことが原因と思われる

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.37	8.27	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	83.2	77	70
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	88.5	90.6	90

事務事業名 定員適正化推進事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1089

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

定員適正化計画に基づき定員管理の適正化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

・総合計画を具体的に実行していくための効率的な組織運営を進めます。
 ・事務事業の委託化、指定管理者制度の導入等を推進し定員の適正化を図ります。
 ・定員適正化計画に基づき、「類似団体別職員数の状況」を活用し、計画的な職員採用や定員管理に努めます。

スケジュール
 4月 退職勧奨制度の周知
 5月 職員採用計画
 6月 地方公共団体定員管理調査
 9月 人事に関する各部・各課ヒアリング
 3月 職員配置の決定

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
各部・各課ヒアリング回数	日	5	6	5
成果状況				
定員適正化計画の定員数と職員数の差	人	-3	4	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績							
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 平成28年度の定員適正化計画の定員数450人に対し実績は447人で、順調に定員適正化が推進されています。

原因 その理由としては、人事評価制度の導入運用により職員の業績及び能力といった資質が向上し、人材の育成が行われており、効率的な組織事務運営結びついている結果と考えられます。市民ニーズの多様化、高度化に対応する行政サービスの提供を目指していきます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.37	8.27	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	83.2	77	70
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	88.5	90.6	90

事務事業名 行政改革推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 129

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の事務事業
市の職員

事務事業の内容、やり方、手順

行政改革を推進し必要な事項を調査審議するため、第三者機関である「行政改革推進委員会」を設置し、その意見等を内部組織の「行政改革推進本部」に反映させ、簡素で効率的な市政の実現を推進します。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

事務事業の効率化及び合理化が図られます。

【平成28年度実績】

- 第1回山武市行政改革推進委員会（H28.12.26）
- 平成27年度山武市行政改革行動計画（後期）の実施状況
- 平成28年度以降の山武市行政改革大綱の方針案
- 第2回山武市行政改革推進委員会（H29.2.17）
- 山武市行政改革行動計画に係る取組項目について

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
行政改革推進委員会の開催回数	回	1	2	1
成果状況				
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の数	項目	20	18	18
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の割合	%	55.6	50	75

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	71	0	0	0	0	71	
28年度 実績	127	0	0	0	0	127	
29年度 当初	81	0	0	0	0	81	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の数は、平成27年度より2項目減少していますが、割合としては取組項目の50.0%が計画とおりでことから、概ね順調です。
< 原因 > 前年度と比較して達成度が向上した取組項目は3項目ありますが、こども園化の推進は小中学校の規模適正化計画と並行して検討・調整する必要があり、方針決定まで至らず、計画以下となったことや、前年度に取組内容を達成または取組方法の変更によるなど、評価することのできなかつた取組項目が4項目あったためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
経常収支比率	%	89.1	91.9	89
人件費割合	%	16.8	17.9	18.3
実質公債費比率	%	10.3	9.7	13

事務事業名 指定管理者指定事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 130

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公の施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な審査が行われ、適正な指定管理者が選定されています。

事務事業の内容、やり方、手順

公の施設を管理する部署からの希望により、指定管理者選定委員会を開催し、選定基準により指定管理候補者の選定を行います。
【平成28年度実績】
 下記施設の指定管理期間が終了することから、新たに指定管理者の選定を行いました。
 ・福祉作業所（成東・山武・松尾）、山武福祉センター、簡易マザーズホーム、成東老人福祉センター、ふれあいデイサービスセンター
 下記施設を新規に指定管理者の選定を行いました。
 ・松尾学童クラブ、大平学童クラブ

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
選定委員会開催数	回	4	2	4
成果状況				
指定管理者制度導入施設数	施設	19	20	22

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	106	0	0	0	0	106	
28年度 実績	54	0	0	0	0	54	
29年度 当初	108	0	0	0	0	108	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 指定管理導入施設数は、平成27年度より1施設増加しており、順調です。
 < 原因 > その理由としては、松尾学童クラブ及び大平学童クラブが新規に指定管理者による運営になったことにより2施設増加しましたが、松尾にぎわい処において指定管理の指定の取消しをしたため、1施設の増加となっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
経常収支比率	%	89.1	91.9	89
人件費割合	%	16.8	17.9	18.3
実質公債費比率	%	10.3	9.7	13

事務事業名 市税等徴収事務事業

市民部 収税課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	250

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税（市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税）の納税義務者
 収納金融機関・ゆうちょ銀行及びコンビニエンスストア

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市税の収納を効率的かつ適正に処理をするとともに納付機会が拡大し、納税者の利便性を高めます。

事務事業の内容、やり方、手順

・納税義務者に納付機会の拡大を推進しました。（口座振替やコンビニエンスでの納付）

・収納管理については、現年度分で納期限経過後、未納者に督促状を発送し納付を促進しました。

当初納税通知書に口座振替利用申込書及びコンビニエンス納付のご案内を同封しお知らせしました。
 広報さんむ及び市ホームページで周知しました。
 納税義務者が口座振替及びコンビニ納付した場合の手数料は無料です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
督促状発送回数	回	9	9	9
口座振替、コンビニエンスストア納付手続きのお知らせ数	人	48,449	46,338	47,000
成果状況				
口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率	%	52.5	53.4	54
口座振替・コンビニエンスストア市税収納金額率	%	44.6	45.6	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	9,269	0	0	0	0	9,269	
28年度 実績	8,921	0	0	0	0	8,921	
29年度 当初	10,592	0	0	0	0	10,592	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率が0.9ポイント向上、収納金額率1.0ポイント向上しました。
 <原因>口座振替の申し込みの増加及び利便性向上のためのコンビニ収納の充実が図られたことにより、昨年と比較すると口座振替・コンビニエンスストアでの市税収納件数率・収納金額率が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	96.77	97.29	96.5

事務事業名 法的債権回収事業

市民部 収税課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1821

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

非強制徴収公債権滞納者
私債権滞納者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

非強制徴収公債権及び私債権の納付が促進されています。

事務事業の内容、やり方、手順

市の有する未収債権（非強制徴収公債権及び私債権）を対象として債権回収の専門性を有する弁護士に回収業務を委任しました。
【業務内容】
・滞納者に対して年2回催告書を発送しました。
（発送件数8月10件・2月19件 計29件）
・滞納者の納税相談を年2回行い、滞納者の生活状況から、本人に見合った適切な回収の方向性を判断し、適切な助言や納付交渉を行いました。
（相談件数8月5件・2月7件 計12件）
・相談等に応じない滞納者に対しては訴訟の手続きを執りました。（件数3件）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
催告書発送件数	件	19	29	35
納付交渉件数	件	4	12	30
成果状況				
回収金額	千円	703	889	1,500
分納による回収見込額	千円	662	1,616	2,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	590	0	0	0	0	590	
28年度 実績	1,032	0	0	0	0	1,032	
29年度 当初	1,556	0	0	0	0	1,556	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】成果指標値は、前年度を上回り順調です。
【原因】弁護士が滞納者に対して、催告書の発送や納付交渉を行った結果、回収金額や分納による回収見込額が増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	96.77	97.29	96.5

事務事業名 (仮称)蓮沼タワー整備事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 1763

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地区住民等が津波から緊急避難することができる施設が整備されます。また、平時においては蓮沼地域の中核的施設として、地域コミュニティの維持・地域活性化に資する施設として整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市蓮沼交流センターは、市の津波ハザードマップの想定を基に、波高10mの津波による浸水深に対して十分安全な避難床高及び避難有効面積を有する津波避難施設として整備します。また、平時においては蓮沼地域の中核的施設として、地域コミュニティの活動拠点及び地域の活性化に資する機能等を集約化した施設となるよう整備します。

<平成28年度～平成29年度>
 (仮称) 蓮沼交流センター整備工事
 工期 平成28年12月16日～平成29年12月28日
 契約額 1,327,752,000円(消費税込み)

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
説明会等の開催回数	回	4	1	1
成果状況				
整備事業のうち調査設計業務経費の進捗率	%	100	100	100
建設事業の進捗率	%	0	8.96	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	204,898	0	0	116,700	87,799	399	33,033
28年度 実績	625	0	0	0	616	9	
29年度 当初	1,422,227	0	0	1,232,400	181,552	8,275	(151,946)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>平成28年11月に工事の入札を実施し、12月議会で契約議決をいただきました。工事の進捗状況も順調です。
 平成28年度末における工事進捗率 8.96%
 <分析>平成28年12月10日に地域の区長会、自主防災組織、むらづくり協議会に対し、施設整備計画についての最終報告を行いました。また、12月の区長回覧により施設の概要をお知らせするなど情報の周知を行い、地域の方々をはじめ市民の方々に対する理解を求めてまいりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.2	46.9	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.11	28.36	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 本庁舎整備事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1471

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

本庁舎施設、施設利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われると共に、施設利用者の利便性が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

施設利用者の利便性向上のため、本庁舎施設の環境整備を行いました。また、本庁舎施設の老朽箇所や不良個所の整備を計画的に行うことで、本庁舎施設の省エネ化や長寿命化を図りました。

[主な事業]

- ・本庁舎駐車場等整備工事（新設）・・・平成27年度繰越
- ・本庁舎駐車場等整備工事（既存駐車場の改修）
- ・電話設備機器改修工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
打ち合わせ回数	回	5	12	0
成果状況				
整備した面積	m ²	690.75	7,664	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	118,495	0	0	112,500	5,990	5	
28年度 実績	60,315	0	0	48,700	3,064	8,551	61,348
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

本庁舎駐車場等整備工事は、新設・既存駐車場の改修ともに整備を完了し、工事施工前の駐車台数170台から347台[面積：約3,300m²から8,500m²（調整池駐車場を除く）]となり177台増加し、市役所利用者の利便性の向上が図られました。
また、電話設備機器改修工事については、本館・新館に各1台設置されていた交換機を1台にし、集中管理を行うことにより、保守等の効率化・経費の低減が図れました。なお、本事業については、平成28年度をもって完了となりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.2	46.9	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.11	28.36	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 庁用車適正配置事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1578

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員 庁用車

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

庁用車が各部に適正に配置されています。 庁用車の環境負荷が低減しています。
--

事務事業の内容、やり方、手順

保有する庁用車を最大限有効活用するために必要な調査を行い、利用状況に応じた配車を行ないます。 また、新規登録から13年を経過している庁用車については、適宜、環境負荷の少ない車両へ買い替えを行っていきます。 ・庁用車の利用状況調査等 ・配車計画の作成 ・環境負荷の少ない車両への買い替え
--

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
新車購入台数	台	6	3	1
廃車台数	台	4	4	1
成果状況				
公用車1台に対する職員数	人	4.62	5.64	5.09
共用車の稼働率	%	71.2	68.1	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	6,845	0	0	0	0	6,845	
28年度 実績	3,622	0	0	0	0	3,622	
29年度 当初	4,206	0	0	0	0	4,206	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

初年度登録から13年を経過し老朽化車両4台を廃車し、利用用途を考慮して新規に3台を購入し、環境負荷の低減に努めています。
--

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.2	46.9	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.11	28.36	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 公共施設マネジメント事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1731

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する公共施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・継続的に公共施設情報が管理・更新されています。
- ・公共施設の現状や将来見込まれるコストの見通し等が把握できています。
- ・将来の需給バランスを踏まえた公共施設のあり方や方向性が検討されています。

事務事業の内容、やり方、手順

社会経済状況の変化等に対応した見直しが強く求められる公共施設に対し、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、総合的かつ長期的に計画、管理活動を行うことで、公共施設の「最適なストック量」と「最適な管理運営」を実現します。

【事業内容】

平成28年度～平成30年度 保全情報システム更新・運用

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
システムで管理された施設数	施設	171	171	171
成果状況				
個別施設計画策定数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	239	0	0	0	0	239	
28年度 実績	292	0	0	0	0	292	
29年度 当初	292	0	0	0	0	292	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

建物施設データの収集はほぼ終了しており、解体・新築等がないため、システムで管理された棟数に昨年度から変化はありません。
なお、昨年度同様評価までには至りませんでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	46.2	46.9	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	28.11	28.36	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 山武出張所事務費

市民部 山武出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営		
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上		
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号	218

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

事務事業の内容、やり方、手順

・戸籍の届出 146件 ・諸証明交付 2,180件
 ・住民基本台帳に関する届出 699件 ・諸証明交付 5,580件
 ・マイナンバーカード発行申請等 1,398件
 ・印鑑登録 371件 ・印鑑証明交付 4,288件
 ・国保・後期高齢・年金にする届出 2,519件
 ・各種税関係申請等の收受 847件 ・諸証明交付 3,335件
 ・市税等の収納 9,076件 ・ごみ袋販売 227件
 ・障害者福祉等に関する届出 1,539件
 ・児童手当等に関する届出 1,198件
 ・要介護及び要支援認定等に関する届出 480件
 ・交通災害共済の申請 268件 ・緑の羽根募金の受付 75件
 ・臨時給付金に関する届出 809件

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受られます。
 ・金融過疎地である山武地区の収納機関としても利用できます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
窓口サービス取扱件数	件	37,314	35,035	39,000
成果状況				
出張所利用者数	人	31,539	28,755	33,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	458	4	0	0	454	0	
28年度 実績	685	0	0	0	684	1	
29年度 当初	2,743	0	0	0	672	2,071	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度に比べ、窓口サービス取扱件数及び出張所利用者数は微減となっておりますが、出張所で対応する案件の多種多様化や外国人の対応（言語や諸制度の違い）等、1件あたりの処理時間は長引く傾向にあります。また、マイナンバーカードに関わる事務については、増加しています。
 < 原因 > 窓口取扱件数等が微減している理由としては、納付者の口座振替への移行、マイナンバーカード取得者の増加により諸証明をコンビニ交付する人が増加していることが原因であると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.5	81.6	85

事務事業名 蓮沼出張所事務費

市民部 蓮沼出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	217

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

事務事業の内容、やり方、手順

- ・戸籍の届出及び諸証明交付 1,006件
- ・住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 1,449件
- ・マイナンバーカード発行申請等 165件
- ・印鑑登録及び印鑑証明交付 1,372件
- ・国保・後期高齢・年金に関する届出 898件
- ・各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 987件
- ・市税等の収納 3,282件 ・ごみ袋販売 144件
- ・障害者福祉等に関する届出 391件
- ・児童手当等に関する届出 350件
- ・要介護及び要支援認定等に関する届出 185件
- ・交通災害共済の申請 107件 ・緑の羽根募金の受付 14件
- ・臨時給付金に関する届出 171件

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受けられます。
- ・税金等の収納機関として利用できます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
窓口サービス取扱件数	件	10,520	10,521	10,400
		0		
成果状況				
出張所利用者数	人	8,355	8,487	8,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	522	2	0	0	516	4	
28年度 実績	619	0	0	0	619	0	
29年度 当初	563	0	0	0	563	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 窓口サービス取扱件数は前年度とほぼ同一であり、出張所利用者数は増加傾向にあります。
 原因 前年度比で増加している出張所利用者数の主な要因は、市税等を納めるために利用する人が増加したことです。なお、臨時給付金制度の廃止によっては、窓口サービス取扱件数の減少が見込まれます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.5	81.6	85

事務事業名 松尾出張所事務費

市民部 松尾出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	216

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受けられます。
・税金等の収納機関として利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・戸籍の届出及び諸証明交付 1,906件
・住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 3,263件
・マイナンバーカード発行申請等 474件
・印鑑登録及び印鑑証明交付 2,463件
・国保・後期高齢・年金に関する届出 1,603件
・各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 2,325件
・市税等の収納 5,059件 ・ごみ袋販売 197件
・障害者福祉等に関わる届出 970件
・児童手当等に関する届出 798件
・要介護及び要支援認定等に関する届出 580件
・交通災害共済の申請 377件 ・緑の羽根募金の受付 48件
・臨時給付金に関する届出 469件

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
窓口サービス取扱件数	件	21,660	20,532	20,000
	件	0	0	0
成果状況				
出張所利用者数	人	18,781	17,132	15,000
	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	657	3	0	0	654	0	
28年度 実績	485	0	0	0	485	0	
29年度 当初	579	0	0	0	579	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>窓口サービス取扱件数が、前年度と比べ1,128件減少しています。また、出張所利用者数は、前年度と比べ1,649人減少しています。
<原因>その原因としては、松尾地区の人口が減少していることなどが考えられます。また、マイナンバーカードの発行申請が前年度に比べ大幅に増加していることから、諸証明の取得について、コンビニでの取得の増加も考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	81.5	81.6	85

事務事業名 証明書等コンビニ交付構築事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営		
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進		
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1556	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民がコンビニで各種証明書等（住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書及び戸籍）の取得ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

市民が住基カード及び個人番号カードを利用して、全国のコンビニで各種証明書等（住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書及び戸籍）を取得するためのシステムの維持管理を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
保守業者等の保守点検日数	日	3	14	14
住基カード・個人番号カード発行枚数	枚	167	6,200	8,500
成果状況				
コンビニで受け取ることができる証明書等の種類	種類	8	8	8
コンビニ交付件数	件	1,515	1,599	3,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	18,673	0	0	0	0	18,673	
28年度 実績	17,532	0	0	0	0	17,532	
29年度 当初	14,362	0	0	0	0	14,362	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
発行できる証明書等は8種類で前年と同様です。
発行枚数については1,599枚と84枚の増加にとどまりました。
<分析>
マイナンバーカード発行開始から間もないことから発行枚数は伸び悩んでいますが、毎年微増していることからコンビニ交付の利便性は、徐々に浸透してきていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	24.5	27.6	35
クラウドで構築したシステム数	件	12	13	11

事務事業名 共通番号制度導入に係るシステム改修事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号	1765

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する情報システム

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

個人番号により情報連携が行われ事務の効率化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

個人番号による情報連携の仕組みを構築し、他自治体や県と連携テストを実施しました。
 既存システムの改修
 福祉総合システム改修
 生活保護システム改修
 健康管理システム改修
 介護保険システム改修
 後期高齢者医療制度システム改修
 情報連携テスト
 クール1 他自治体（東金市）
 クール2 千葉県

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
庁内検討会議等の日数	日	13	4	2
改修・構築を行う情報システム数	件	9	9	9
成果状況				
共通番号が連携されている情報システム数	件	0	0	9
改修・構築が終了した情報システム数（累計）	件	8	9	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	101,746	37,162	0	0	0	64,584	
28年度 実績	20,497	9,339	0	0	0	11,158	22,053
29年度 当初	3,284	601	0	0	0	2,683	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
 情報連携は平成29年7月より運用します。システム改修・構築はすべて完了しました。
 <分析>
 国からの仕様にに基づき確実に実施した結果と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	24.5	27.6	35
クラウドで構築したシステム数	件	12	13	11

事務事業名 山武市合併10周年記念事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営		
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進		
計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 28 年度			事務事業整理番号	1880

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

合併記念式典の開催
 日程の決定 会場の確保 参集範囲等確定 式典内容の企画
 合併記念事業の開催
 「合併記念事業」の冠事業の開催

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

合併10周年を記念し、式典をはじめ記念事業を市民とともに開催し、一体感の醸成が図られます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
記念式典開催件数			1	0
成果状況				
記念事業開催件数			7	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績							
28年度 実績	2,061	0	0	0	0	2,061	
29年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

記念式典をはじめ、合併記念事業とした各種冠事業について、市民とともに盛大に実施することができました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値

事務事業名 選挙啓発推進事業

選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	02	基本事業名	積極的な選挙啓発	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 675

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の有権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公正な選挙が推進され、選挙に対する関心や意識が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

一般及び市内各小中学校への選挙啓発ポスター・標語の募集を行い、優秀作品の表彰、展示及び参加賞、記念品の贈呈を行います。また、標語の部において県最優秀賞受賞の際は、標語入り立看板を設置します。
 県主催の明るい選挙推進協議会会長会議に出席し、市民による選挙啓発のリーダー育成を図ります。
 新成人に対し、新有権者向けパンフレット(県配布物利用)を配布します。
 市内の学校の生徒会選挙等に投票箱等(既存備品利用)を貸し出します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
啓発パンフレット配布数	枚	500	600	700
成果状況				
市内における選挙犯罪検挙数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	83	0	0	0	0	83	
28年度 実績	163	0	0	0	0	163	
29年度 当初	143	0	0	0	0	143	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

成果は順調に進んでいます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
国政投票率（衆議院）	%	-	-	65
国政投票率（参議院）	%	-	49.76	55
県政投票率（知事）	%	-	34.01	50
県政投票率（県議）	%	31.71	-	45.5

事務事業名 監査委員活動費

監査委員事務局 監査委員事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	03	基本事業名	監査の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 684

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般会計 特別会計 企業会計 市役所全部署

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

監査業務が適正かつ計画的に行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成28年度山武市監査計画に基づき、監査等を実施しました。 1 例月現金出納検査...現金の残高や出納事務が適正に行われているかを主眼として実施（毎月25日） 2 決算審査、基金運用状況審査...決算の計数の正確性や事業の経営が適正かを検証（企業会計6月中旬、一般会計及び特別会計 7月中旬） 3 財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査...健全化判断比率が適正かを主眼に実施（8月中旬） 4 定期監査...財務の執行や事業の管理が適正かを主眼として実施（11月中旬） 5 工事監査...技術面の調査を技術士に委託して実施（7月中旬）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
監査等を実施した件数	件	4	5	5
成果状況				
指摘事項の件数	件	33	33	33
計画に対する監査実施率	%	80	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	1,080	0	0	0	0	1,080	
28年度 実績	1,092	0	0	0	0	1,092	
29年度 当初	1,098	0	0	0	0	1,098	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況）監査等を実施した件数は、前年度より1件増加し、計画に対する監査実施率は目標値を達成しました。 （原因）監査計画に基づき、随時監査として工事監査を実施したことから、目標値を達成したものです。監査の結果、指摘事項は全て措置が講ぜられています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値
監査による指摘事項などの措置率	%	100	100	100
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	件	4	6	6

事務事業名 議員研修事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市議会議員

事務事業の内容、やり方、手順

・議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会が、それぞれ所管事務について行う行政調査・研修に対する費用。
 ・審議能力を高めるため、先進の事例等を研修しました。
 ・議員資質向上を目的とした研修会への出席に対し、費用の負担を行いました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

情報収集、調査研究活動が充足しています。
 審議能力及び政策立案能力が向上され、議会での議論が活発化し、市政の課題解決に取り組むことができます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	27年度	28年度	29年度
実施する研修の数	回	13	16	13
参加人数	人	141	145	126
成果状況				
議員一人当たりの研修会参加回数	回数	6.4	6.6	5.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
27年度 実績	2,290	0	0	0	0	2,290	
28年度 実績	3,558	0	0	0	0	3,558	
29年度 当初	6,226	0	0	0	0	6,226	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

28年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 昨年に比べ0.2ポイント増加し、議員研修会に多くの議員が参加している状況です。
 <原因> 議員の研修意欲の高さが窺えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	27年度	28年度	めざそう値